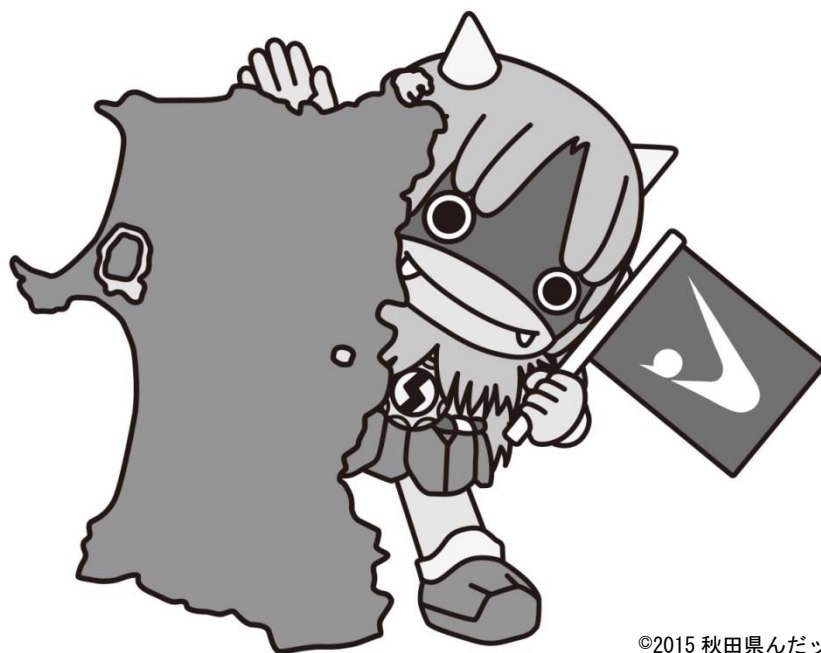


第2期ふるさと秋田元気創造プラン

～ 取組結果 ～



©2015 秋田県んだッチ

平成 30 年 10 月

秋 田 県

－ 目 次 －

I	第2期ふるさと秋田元気創造プランの概要	1
II	第2期ふるさと秋田元気創造プランの取組結果（概要）	5
III	第2期ふるさと秋田元気創造プランの取組結果	1 3
	【戦略1】産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	1 4
	【戦略2】国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	2 2
	【戦略3】未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	3 0
	【戦略4】元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略	3 8
	【戦略5】未来を担う教育・人づくり戦略	4 6
	【戦略6】人口減少社会における地域力創造戦略	5 4
	【基本政策1】県土の保全と防災力強化	6 2
	【基本政策2】県民総参加による環境保全対策の推進	6 4
	【基本政策3】若者の育成支援と男女共同参画の推進	6 6
	【基本政策4】安全で安心な生活環境の確保	6 8
	【基本政策5】ICTの活用と科学技術の振興	7 0
IV	数値目標の達成状況	7 3
	【戦略1】産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略	7 4
	【戦略2】国内外に打って出る攻めの農林水産戦略	7 6
	【戦略3】未来の交流を創り、支える観光・交通戦略	8 0
	【戦略4】元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略	8 2
	【戦略5】未来を担う教育・人づくり戦略	8 4
	【戦略6】人口減少社会における地域力創造戦略	8 8

I 第2期ふるさと秋田元気創造プランの概要

I 第2期ふるさと秋田元気創造プランの概要

○ 策定の趣旨

おおむね10年後の、秋田の「目指す姿」を見据えた将来ビジョンと、その実現に向けた具体的な戦略により、「ふるさと秋田」の元気創造に向け、県民と一丸となって取組を進めて行くための新たな県政の運営指針となるものです。

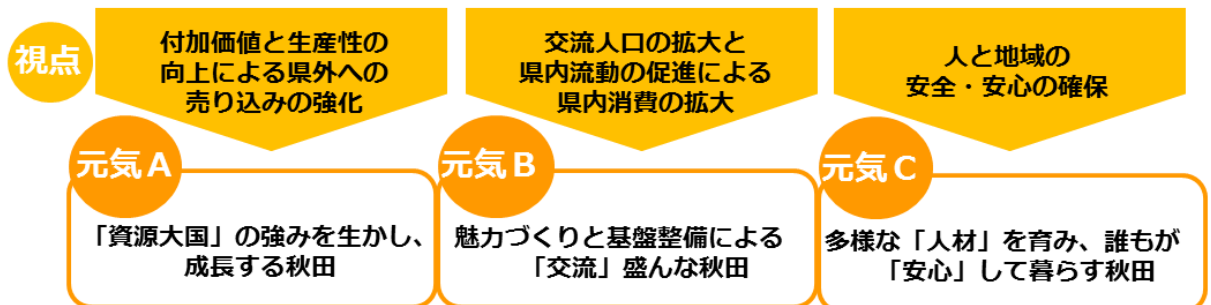
○ 計画期間

平成26年度から平成29年度までの4年間

○ 構成する戦略等

秋田の「3つの元気」を実現するため、「6つの重点戦略」と「5つの基本政策」を推進しました。

重要となる視点を踏まえて創造する「3つの元気」



元気を創造するための重点戦略と、暮らしを支える基本政策

重点戦略

戦略1
産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

戦略2
国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

戦略3
未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

戦略4
元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

戦略5
未来を担う教育・人づくり戦略

戦略6
人口減少社会における地域力創造戦略

基本政策

1 県土の保全と防災力強化

2 県民総参加による環境保全対策の推進

3 若者の育成支援と男女共同参画の推進

4 安全で安心な生活環境の確保

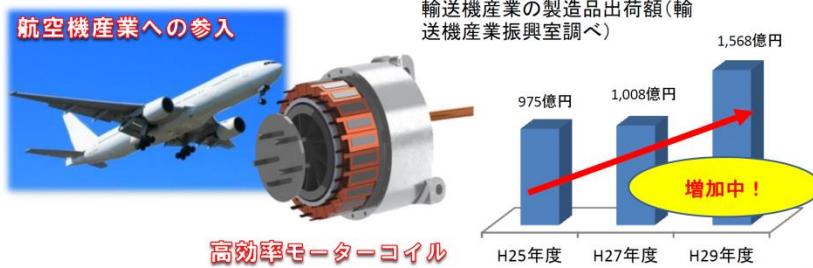
5 ICTの活用と科学技術の振興

Ⅱ 第２期ふるさと秋田元気創造プランの取組結果（概要）

戦略1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

主な取組と成果

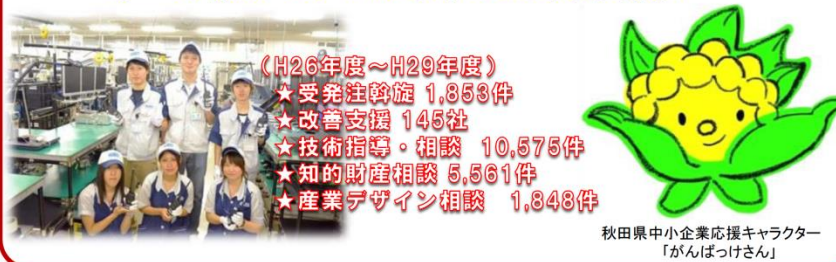
①航空機・自動車関連産業への参入が活発化！



②再生可能エネルギーの導入拡大！関連産業の創出！



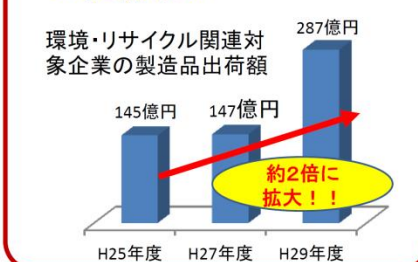
③「秋田県中小企業振興条例」を施行！ オール秋田でがんばる中小企業を支援！



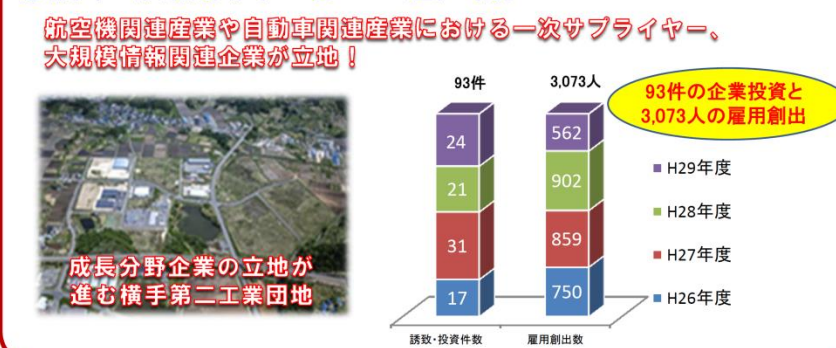
④全国に先駆けて事業承継を支援！



⑤進む環境・リサイクル産業の拠点化！



⑥誘致・設備投資の増加！雇用創出！

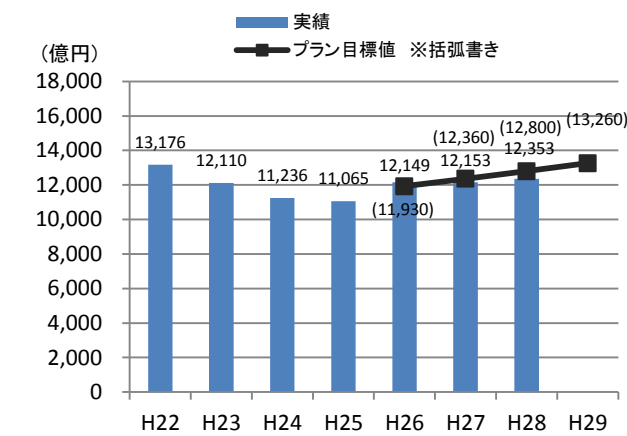


⑦企業ニーズに応じた産業人材の育成！

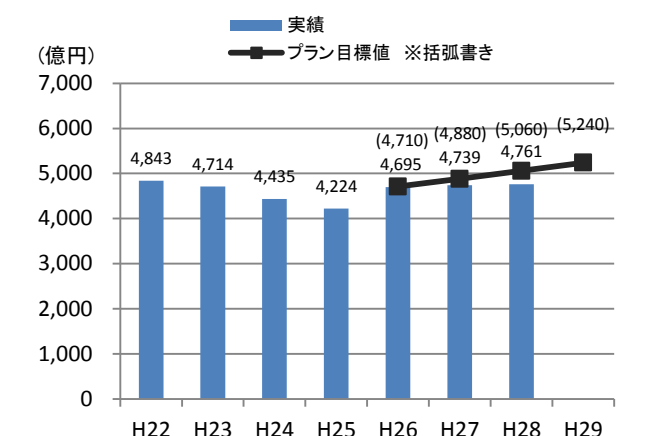


主な代表指標の達成状況

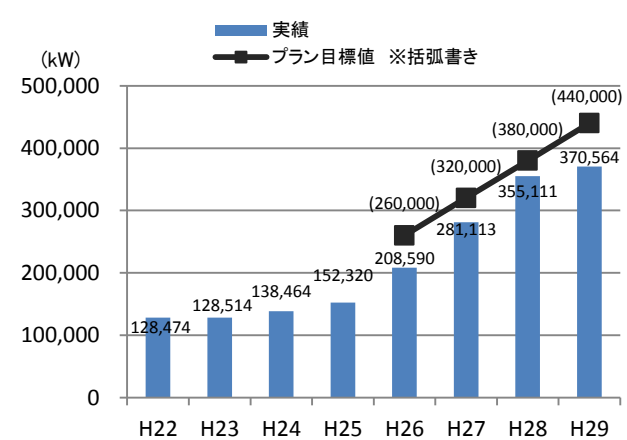
①製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



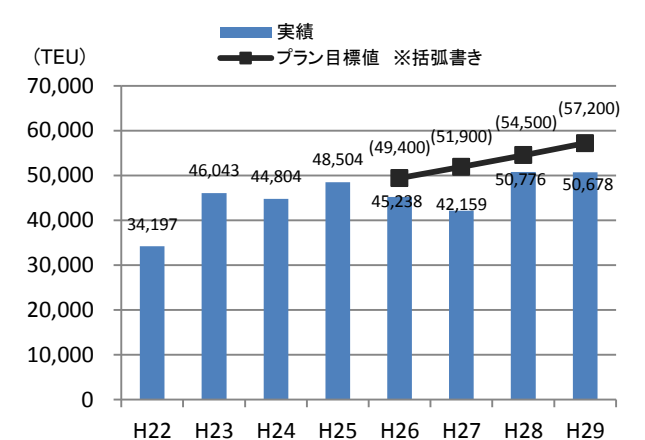
②製造業の付加価値額（従業者4人以上の事業所）



③風力発電設備導入量（累積）



④秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）



主な課題

- ①輸送機関連産業等の成長産業における県内企業の育成等を図るための各種施策を展開する必要がある。
- ②風力発電設備導入量が順調に拡大していることから、風力発電設備の建設工事、メンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の振興を図る必要がある。
- ③地域経済全体の底上げを図るため、サプライチェーン形成の中心となる中核企業の育成を図る必要がある。
- ④人材獲得競争の激化や国内需要の縮小など県内企業の事業環境が厳しさを増すとともに、経営者の高齢化も進行していることから、第4次産業革命の先進技術を活用した高付加価値製品の開発促進に向けた取組の強化や、事業承継等を通じた経営基盤の強化を図る必要がある。
- ⑤海外での継続的な取引の拡大を促進するとともに、輸入における秋田港の利便性の更なる向上を図る必要がある。
- ⑥「働き方改革」による魅力ある職場づくりを促進するとともに、成長分野に対応した人材やICT人材の確保・育成を進める必要がある。

第3期プランにおける対応方針

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- ①一次サプライヤー等を核とした自動車関連産業のサプライチェーン形成の促進、一貫工程化を目指す航空機関連企業や新製品の研究・開発を行う医療福祉関連企業・情報関連企業への支援等を行う。
- ②洋上風力発電や地熱発電など多様な再生可能エネルギーの導入と風力発電におけるメンテナンス、部材供給等への参入を促進する。
- ③コネクタハブ機能の創出・強化を通じた中核企業創出と地域経済への波及効果の増大を図るため、中核企業化を目指す企業と県内関連企業への一体的な支援等を行う。

中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- ④県内企業の競争力強化を図るため、付加価値生産性の向上に向けた相談体制の整備や、IoT等先進技術の導入に対する支援を行う。
- ⑤円滑な事業承継を促進するため、商工団体等の支援機関と連携し、企業の実情に応じたきめ細かな支援を行うとともに、事業の譲り受けを希望する県外在住者とのマッチング支援等を行う。

国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- ⑥海外での商談機会の創出を図るため、貿易支援機関と連携し、継続した海外取引を行う企業の育成に向けた支援を行う。
- ⑦秋田港の利便性向上に向けたポートセールス活動や船社への既存航路の維持拡充の要請を行う。

産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- ⑧県内企業への「働き方改革」の普及啓発に向けたセミナーの開催や働き方改革推進員による企業訪問等を行う。
- ⑨国際認証など品質保証に関する知識の習得に向けた企業の取組を支援するとともに、多様な産業分野で需要が増加しているICT人材の確保・育成に向けた取組を進める。

戦略2 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

主な取組と成果

①園芸振興をリードする園芸メガ団地の整備！

複合型生産構造への転換を加速化！



園芸メガ団地の整備

JA系統販売額
2年連続20億円突破！
(H28・29)



ねぎ収穫作業

東京都中央卸売市場への
出荷量2年連続日本一！
(H27・28)



えだまめの大規模栽培

②「秋田牛」のブランド確立と全国メジャー化へ！

ブランドを支える生産拠点の整備！



大規模畜産団地の整備

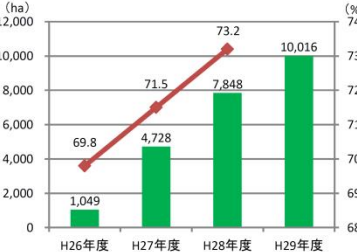
秋田牛の認知度向上！



量販店における秋田牛フェアの開催

③農地集積率が向上！

中間管理機構による累計貸付面積と集積率



農地集積率が73%まで向上！



団地化された農地での大規模経営

④効率的で収益性の高い農業経営の実現に向けた基盤整備！

年間800ha超の
基盤整備を実施！



大区画ほ場の整備



地下かんがいシステムを活用したキャベツ団地

⑤原木の低コスト生産と木材・木製品の安定供給体制の構築！

素材生産量が増加！



森林作業道の整備・高性能作業機械の導入促進により生産基盤が強化！



木材加工機械の導入！

⑥移住を含めた新規就業者の確保！



首都圏での移住就業セミナー



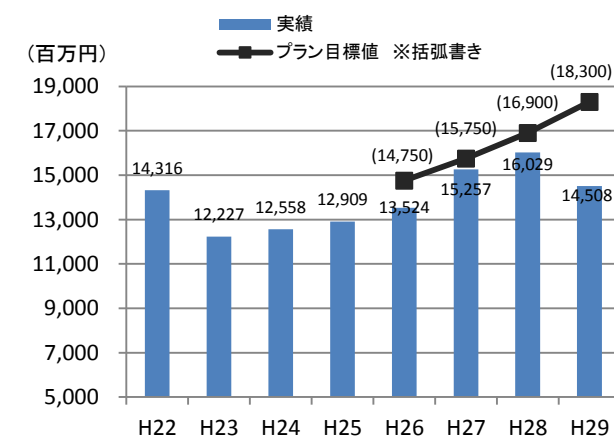
就業前から就業後までのサポートにより新規就業者が定着！



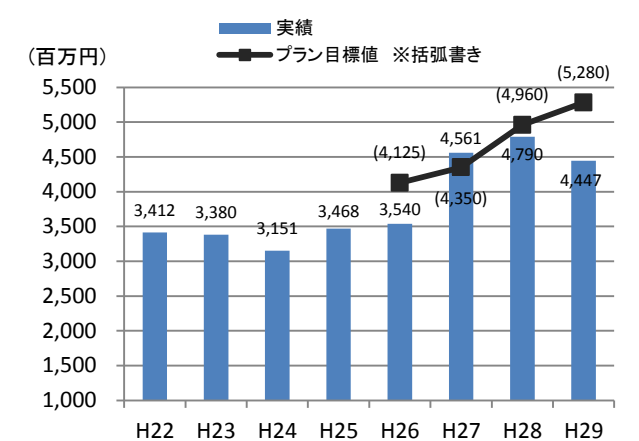
漁業分野の研修が充実！

主な代表指標の達成状況

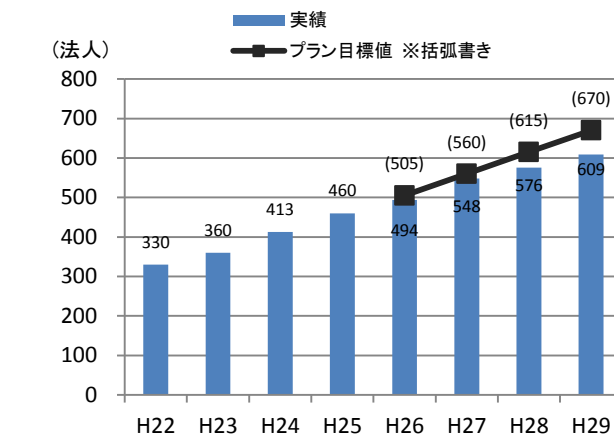
①主な園芸作物の販売額



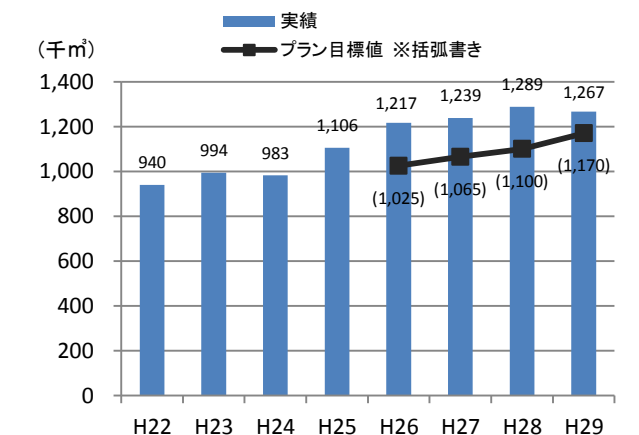
②黒毛和牛の出荷額



③農業法人数(認定農業者)



④素材生産量



主な課題

- ①ビジネス感覚を持った農業経営者の育成を図るとともに、新規就農者や農業法人の確保・育成や中山間地域の担い手の確保等に向けた取組を進める必要がある。
- ②園芸作物の生産拡大に向けた新たな品目の生産振興や、メガ団地等における労働力の確保等を図る必要がある。
- ③秋田牛の生産基盤の強化や、比内地鶏の生産拡大と販路開拓に向けた取組を進める必要がある。
- ④需要に応じた県産米の戦略的な生産・販売を図るとともに、経営の複合化、担い手不足に対応したほ場整備を進める必要がある。
- ⑤6次産業化のビジネスモデルの確立に向けた取組を進める必要がある。
- ⑥東京オリンピック・パラリンピックを契機にスタンダード化が想定されるGAPの普及拡大に向けた取組を進める必要がある。
- ⑦新たな木質部材の開発等による木材・木製品の需要拡大や林業の担い手の確保等を図る必要がある。
- ⑧ハタハタの漁獲量の安定化、魚価の低迷やニーズ多様化への対応、漁業者の後継者の育成等に向けた取組を進める必要がある。

第3期プランにおける対応方針

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- ①次世代農業経営者ビジネス塾等によりスキルアップ等を図るとともに、県外からの移住就農者や中年層の新規参入など多様なルートと幅広い年代から新規就農者を確保する取組を進める。

複合型生産構造への転換の加速化

- ②えだまめに次ぐ品目として菌床しいたけ、ねぎ及びダリアの生産販売対策を進めるとともに、JAが中心となった地域内での労働力調整を行う取組を強化する。
- ③収益性の高い大規模畜産団地の全県展開や、ストロングポイントの訴求による比内地鶏の販路開拓等に向けた取組を進める。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- ④プレミアム商品づくりの推進やプライスリーダーとなる極良食味新品種の開発による「米どころ秋田」のブランド力向上、多彩な品種による実需者ニーズに対応した販売力の強化等に向けた取組を進める。
- ⑤大区画化や水田の汎用化を行うほ場整備、園芸メガ団地、農地集積を三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」を推進する。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- ⑥6次産業化プランナー等の活用を通じ、農林漁業者等の多様なニーズに対応した新たなビジネス創出を促進する。
- ⑦県版GAPの普及やJGAP等の認証を取得する経営体の育成に向けた取組を進める。
- ⑧「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化
- ⑧東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな木質部材等の開発・普及や、林業大学校を核とした若手技術者の育成等を図る。
- ⑨「つくり育てる漁業と広域浜プラン」の推進による水産業の振興
- ⑨ハタハタ資源再生に向けたふ化放流の取組や資源管理型漁業の推進、県産水産物の高付加価値化、地魚加工品開発等を進めるとともに、県内外での就業希望者の掘り起こしと技術研修・経営支援を行う。
- ⑩地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり
- ⑩条件が不利な中山間地域において、水田畑地化による地域特産物の本格的生産や、農地・農業用施設の保全管理に向けた活動への支援を行う。

戦略3 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

主な取組と成果

①国内外への重点的なプロモーションを展開し 外国人観光客が大幅に増加！



③文化の力で秋田を元気に！ ～アートや伝統芸能等により地域の元気を創出～



⑤県内高速道路は近い将来の全線開通が視野に！



主な課題

- ①国内客を中心とする本県の延べ宿泊者数は平成27年度以降減少傾向にあり、人口減少下における国内の観光地間競争が今後ますます激しくなることが想定されることから、県、市町村、関係団体、民間事業者等が一体となったオール秋田の観光誘客を推進する必要がある。
- ②本県の食品産業においては、小規模な事業者が多く、大量生産に対応できる企業が少なく、海外展開に向けたマーケティング活動等の負担が大きいことなどが課題となっている。
- ③東京オリンピック・パラリンピックを、本県の文化資源を国内外に発信する絶好のチャンスと捉え、文化の力による交流人口の拡大を図るとともに、伝統文化の保存や担い手の育成に向けた取組を進める必要がある。
- ④東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、海外ナショナルチームの事前合宿の誘致を進める必要がある。
- ⑤本県スポーツの競技力向上について、少子化による競技人口の減少等が課題となっている。
- ⑥県内高速道路のミッシングリンクの解消に向けた取組を進める必要がある。
- ⑦航空路線維持・充実のための取組を進めるとともに、人口減少社会における持続可能な地域公共交通網の維持・確保等を図る必要がある。

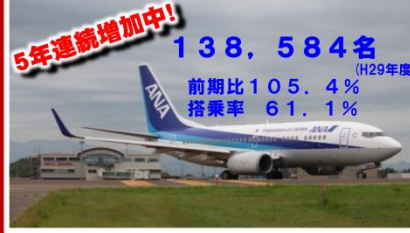
②秋田オリジナル新商品の販路を開拓！ 海外への輸出も順調に拡大！



④「スポーツ立県あきた」！ スポーツを通じて秋田を元気に！



⑥大館能代空港東京便 利用者数が最高に！

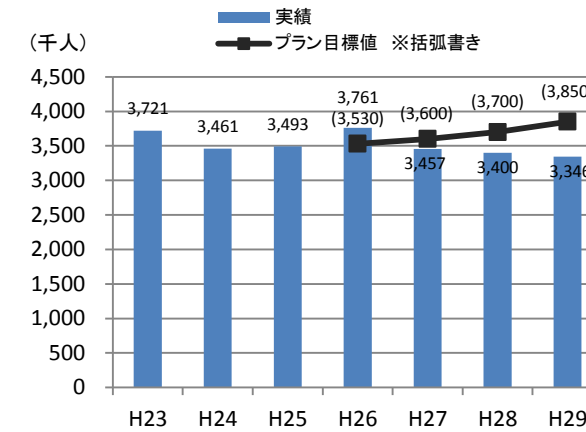


⑦がんばる三セク鉄道！

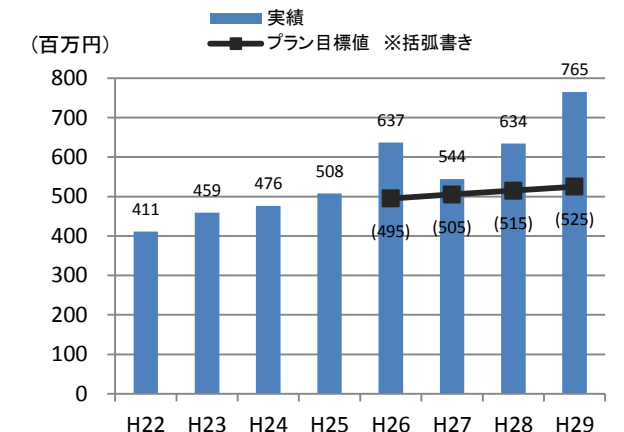


主な代表指標の達成状況

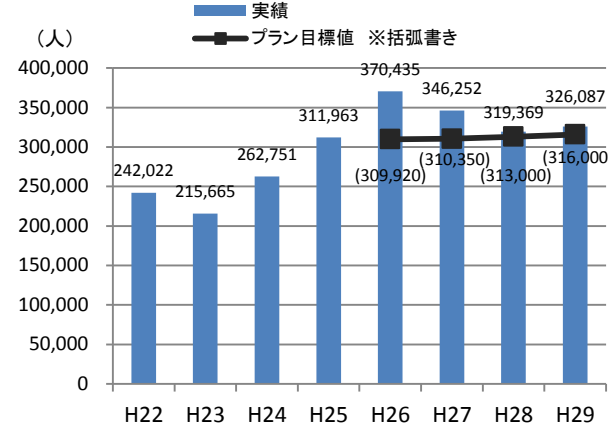
①延べ宿泊客数



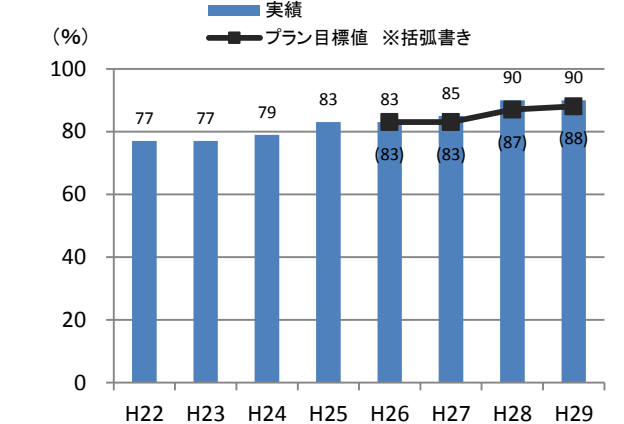
②農産物・加工食品の輸出金額



③主要文化施設への入場者数



④県内高速道路の供用率



第3期プランにおける対応方針

地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- ①本県ならではの魅力を最大限に生かした誘客コンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、ICTを活用した受入環境の整備、おもてなし運動の推進、二次アクセスの充実などを官民一体となって推し進め、総合的な誘客力を強化しながら、国内外からの誘客の拡大を図る。

「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- ②市場ニーズに対応した秋田ならではの商品づくりを推進するとともに、首都圏等での売り込み態勢を強化する。
- ③海外マーケットにおいて、輸出対象国や品目を選定し商流や物流の開拓を図るとともに、「秋田の食」のブランド化により、食の魅力による海外からの誘客の拡大を図る。

文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- ④東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムである「東京キャラバン」等を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信する。
- ⑤文化団体の活動の活発化や担い手となる若者の育成に取り組むとともに、県民が芸術文化活動に取り組みやすい環境づくりを推進する。

「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- ⑥海外からの事前合宿誘致に引き続き取り組むとともに、ホストタウンを基盤とした継続的な相互交流の拡大を目指す。
- ⑦全国や世界で活躍できるトップアスリートの育成を図るため、引き続きジュニア層の強化に取り組む。

県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- ⑧関係機関と連携し、県内高速道路の整備促進や早期完成を国に働きかけるとともに、県施行区間の整備等を計画的に推進する。

交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- ⑨国内定期航空路線について、旅行会社等へのPR活動などを積極的に行い利用促進を図るとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致等を進める。
- ⑩持続可能な地域公共交通網の形成について検討を進めるとともに、広域での路線再編に向けた取組を推進するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組む。

戦略4 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

主な取組と成果

①「健康寿命日本一」に向けた取組を推進！

健康寿命日本一をめざす
県民運動を開始！



秋田県健康づくり県民運動推進協議会設立大会
(H29.7月)



生活習慣改善に向けた
普及啓発を強化！



がん検診車を導入！

②地域の医療提供体制の充実・強化！



脳血管研究センター新病棟
着工！(H29.4月)



県内で臨床研修を開始した
医師数が高水準で推移！



看護職員確保の拠点を
リニューアルしました！

③総合的な自殺予防対策により自殺者数が減少！



自殺予防街頭キャンペーンの実施！

自殺予防テレビ・
ラジオCMの放送

気づき・寄り添う・見守る

秋 田 県



心はればれ
ゲートキーパーを養成！

④高齢者の認知症対策など、福祉が充実！

ねんりんピック秋田大会を開催！
(H29.9月)



県内全ての二次医療圏に
認知症疾患医療センターを整備！



障害者の地域生活支援体制を強化！



由利本荘地域生活支援センター(平成28年4月開所)

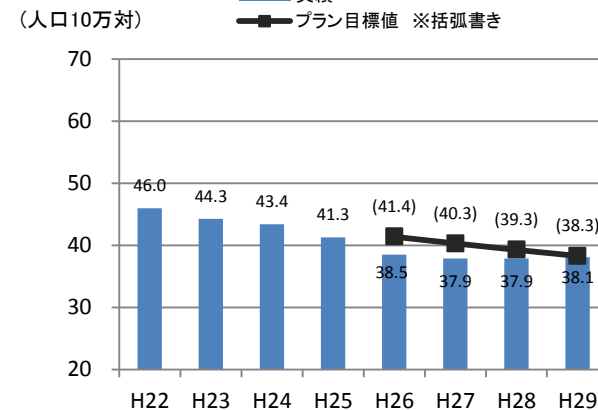


秋田県認証
介護サービス事業所

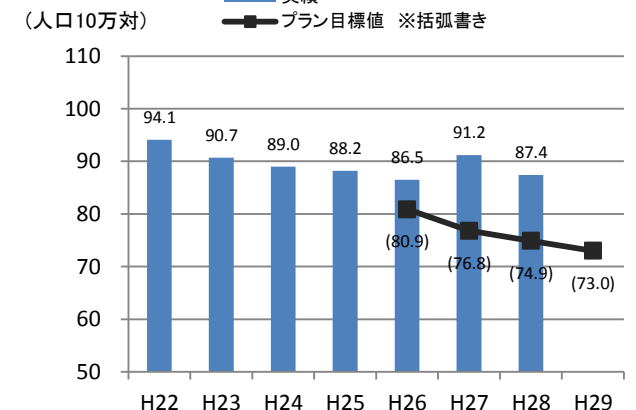
介護サービス事業所
認証評価制度がスタート！

主な代表指標の達成状況

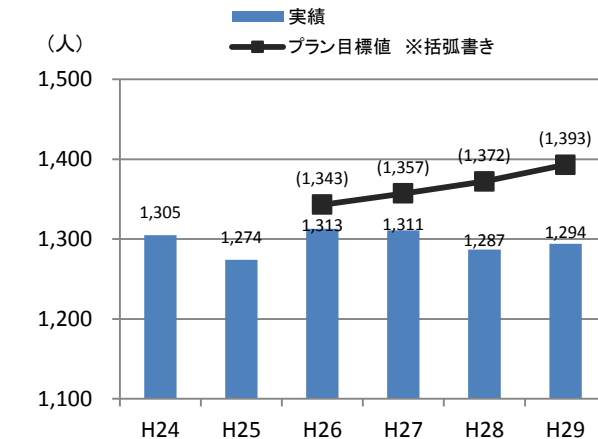
①脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率



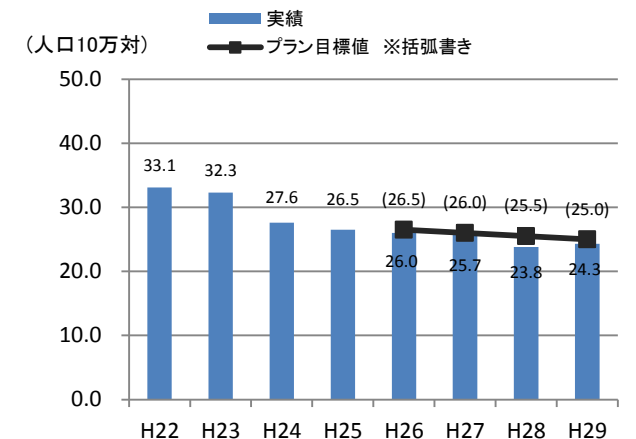
②がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率



③病院の勤務医師数



④自殺による人口10万人当たり死亡率



主な課題

- ①本県の1日当たり平均歩数や喫煙率など生活習慣に関する指標や特定健診受診率は全国平均よりも悪く、また、メタボや高血圧の割合が全国平均よりも高い状況になっていることから、健康づくりへの自覚を促す取組を進める必要がある。
- ②自殺による死亡者数の更なる減少に向け、詳細な要因分析による課題の把握と解決に向けた取組を進める必要がある。
- ③医師不足を解消するため、医師の地域偏在と診療科偏在の改善に向けた取組を進めるとともに、高齢化に対応した医療提供体制の確保や、医療から介護まで切れ目のないサービス提供体制の構築を進める必要がある。
- ④福祉ニーズが増大・複雑化する一方で、人口減少の進行等により、介護・福祉人材の不足が一層深刻なものとなっている。
- ⑤要介護の親とひきこもりの子が同居する世帯、介護と育児に同時に直面する世帯など、従来の「縦割り」で整備されてきた支援体制では対応しきれないケースが顕在化している。

第3期プランにおける対応方針

健康寿命日本一への挑戦

- ①秋田県健康づくり県民運動推進協議会の構成団体が連携し、社会全体で健康づくりに取り組む気運を一層高めるとともに、企業による「健康経営」や市町村による健康ポイント制度の導入等を促進する。
- ②特定健診やがん検診の受診率向上を図るため、住民の利便性向上に向けた健(検)診体制の整備を進める。

心の健康づくりと自殺予防対策

- ③身体疾患を原因とする自殺の予防に向けた相談体制の強化を図るとともに、児童生徒が強い心理的負担を覚えたときに援助を求めることを学ぶ「SOSの出し方に関する教育」を推進する。
- ④地域におけるきめ細かな自殺対策の実施を促進するため、「市町村自殺対策計画」の策定を支援する。

医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- ⑤医師の確保・養成を図るため、医学生に対する修学資金の貸与、若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリア形成をする体制の整備、女性医師への支援など総合的な医師確保対策を推進する。
- ⑥急性期から在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療等の充実に向けた取組を進める。

高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- ⑦介護・福祉人材の確保・育成を図るため、介護・福祉の仕事に関する若い世代の理解促進を図るとともに、介護ロボットの導入支援など介護職員の労働環境の改善に向けた取組を進める。
- ⑧複合的な課題に対応した支援を行うため、各地域における生活困窮者自立相談支援機関、社会福祉協議会、地域包括支援センター等の連携による包括的な相談支援体制の構築を促進する。

戦略5 未来を担う教育・人づくり戦略

主な取組と成果

①地域産業を支える人材の育成



②少人数学習の推進による確かな学力の定着



③活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進



⑤多様な教育資源により地域活性化に貢献



④多様な国際教育・国際交流の実施



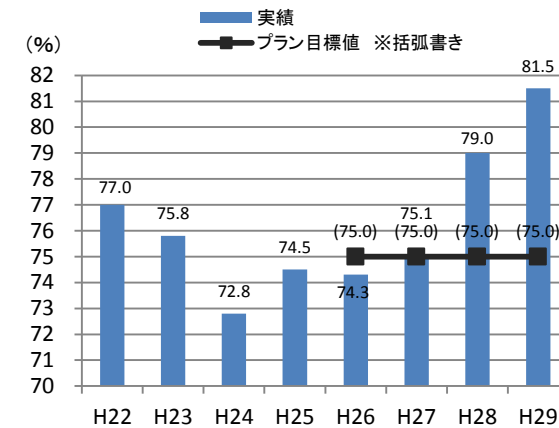
⑥伝統行事がユネスコ無形文化遺産に登録



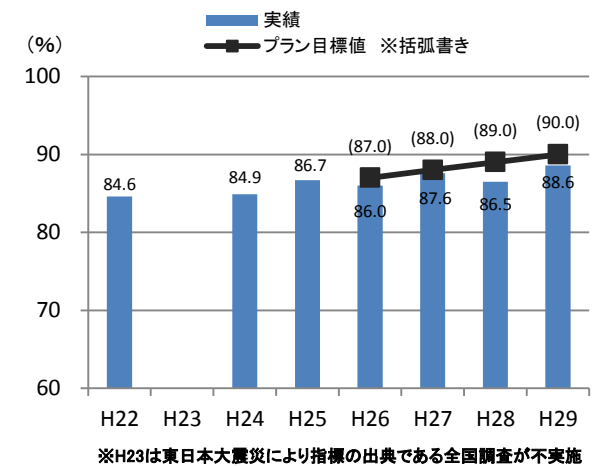
主な代表指標の達成状況

①県学習状況調査における通過割合

※通過割合：設定正答率を上回った割合

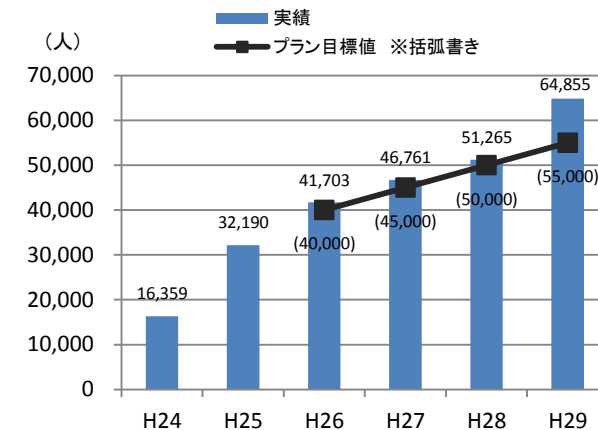


②授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6)

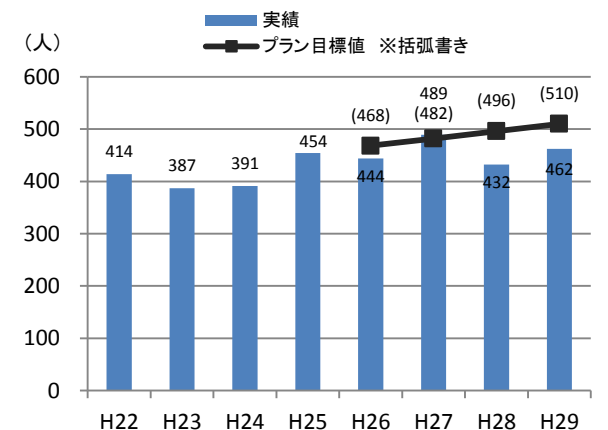


③地域で活動する行動人の人数

※行動人：学んだことを行動に結び付け、社会に貢献している人の呼称



④県内高等教育機関への外国人留学生数



主な課題

- ①キャリア教育の充実を図るため、地域企業等に対する理解を促進するとともに、企業の専門人材による実践的な学習を推進する必要がある。
- ②地域の活性化や地域課題に取り組むチャレンジ精神や起業家精神をもつ人材の育成を図る必要がある。
- ③高校においてきめ細かな指導を行うため、小・中学校に引き続き、高校における少人数学級の充実を図る必要がある。
- ④グローバル化の進展を踏まえ、児童生徒の英語コミュニケーション能力の一層の向上や異文化に対する理解促進等に向けた取組を進める必要がある。
- ⑤家庭・地域との連携による道徳教育の充実や、関係組織等の連携による運動部活動の推進等に向けた取組を進める必要がある。
- ⑥地域と学校の協働活動の推進に向けた人材育成やコミュニティ・スクール導入への体制整備を進める必要がある。
- ⑦人口の社会減の抑制を図るため、県内大学生等の県内就職率の向上に向けた取組を進める必要がある。
- ⑧芸術・文化施設のセカンドスクールの利用を推進するための効果的な方策を検討する必要がある。

第3期プランにおける対応方針

自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- ①各市町村教育委員会で行われている「地域に根ざしたキャリア教育」の取組を推進するとともに、内容や成果を県内外に発信する。
- ②インターンシップ実施校を拡大するとともに、就職支援員等によるきめ細かな進路支援を通じた地域企業等に対する理解の促進を図る。
- ③航空機・情報関連企業の専門人材からの直接指導等により専門的な技術等を有する人材の育成を図る。
- ④地域をテーマとした課題研究やビジネスプランニングコンテスト等の充実を図り、地域活性化等に果敢に挑戦する人材の育成を図る。

子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- ⑤高校における35人程度学級の拡充等を図る。

世界で活躍できるグローバル人材の育成

- ⑥児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や異文化に対する理解の促進を図るとともに、ロシア沿海地方等との青少年交流等を通じたグローバル人材の育成を図る。

豊かな人間性と健やかな体の育成

- ⑦「考え、議論する道徳」への転換に向けた研修等の充実や、授業づくりに関する家庭や地域社会との連携を進める。
- ⑧運動部活動の活性化を図るため中学校・高校合同練習会等の開催や若手指導者を全国大会等の視察へ派遣するなどの支援を行う。

子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- ⑨地域学校協働活動推進員等の養成に取り組むとともに、県立学校や小・中学校へのコミュニティ・スクールの導入に向けた取組を進める。

地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- ⑩県内高卒者の県内大学等への進学率の向上や、産学官の連携による県内大学等の卒業生の県内定着を促進する。

地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- ⑪小・中学生が優れた芸術作品等に触れる機会を設けるため、芸術・文化施設における学習プログラムの整備等を推進する。

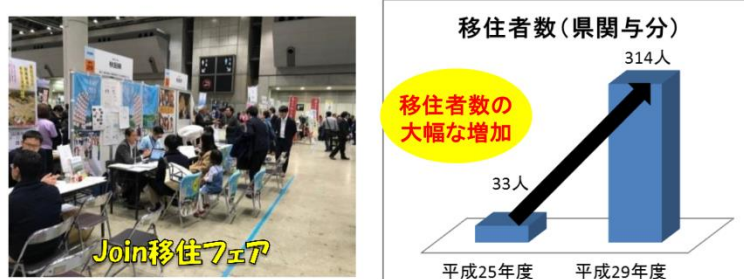
戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

主な取組と成果

①高校生の県内就職を促進



②移住定住対策を充実・強化



④秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進

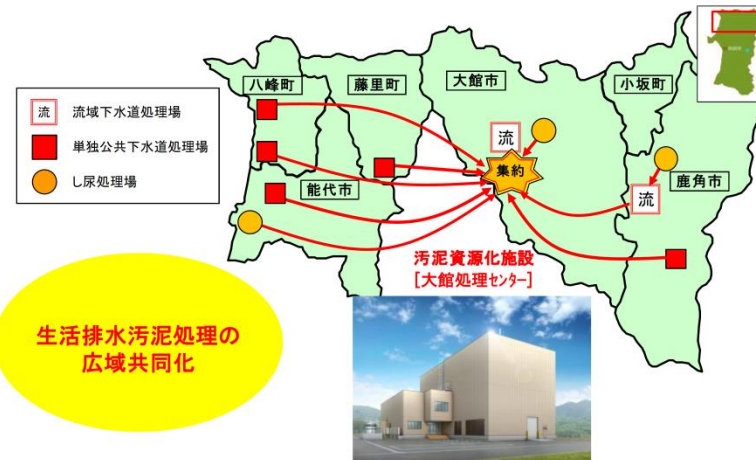
全市町村でプロジェクトが立ち上がり、現在、11プロジェクトについて、観光や地域産業の振興など多様な分野における取組を推進中。



③県民一丸となった少子化対策の推進

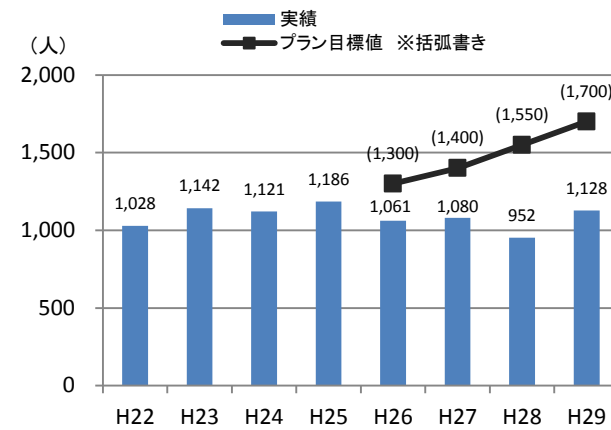


⑤県と市町村が連携した行政システムの構築

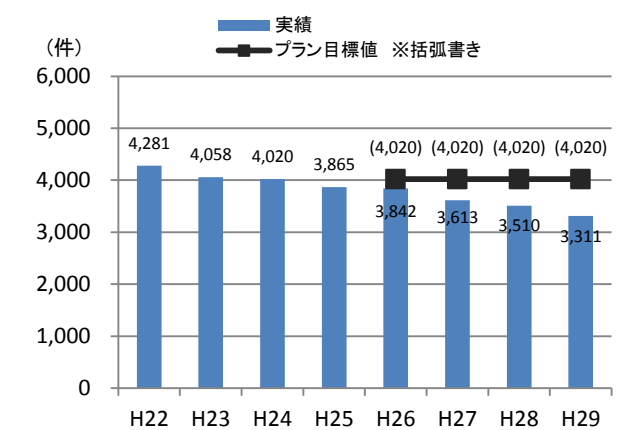


主な代表指標の達成状況

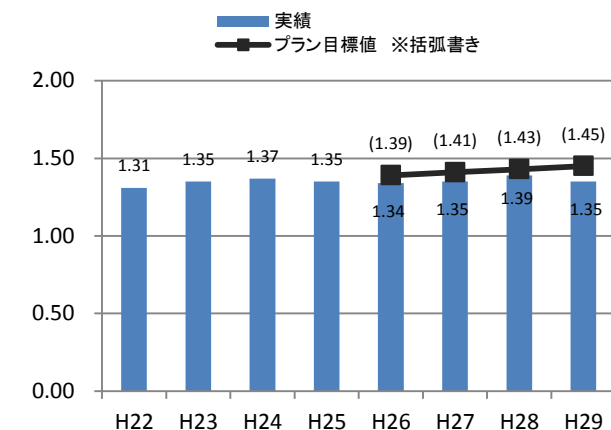
①Aターン就職者数



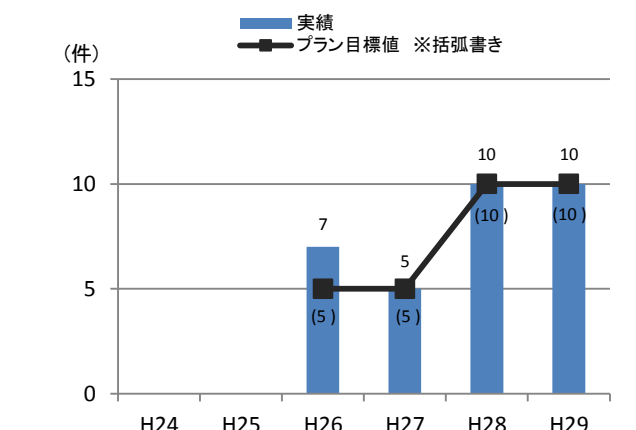
②婚姻数



③合計特殊出生率



④自治体同士の連携が実現した取組数



主な課題

- ①人口減少に歯止めがかかっていない現状を踏まえ、社会減の縮小に向けた若者の県内定着・回帰、移住促進の取組を強化する必要がある。
- ②未婚化・晩婚化・晩産化が進行し、出生数が減少していることから、少子化の克服に向けた全県的な県民運動の展開等の対策を進めていく必要がある。
- ③社会活動や地域活動に参加する人の割合が若年層において低調であることから、若者の社会参加を引き続き促進する必要がある。
- ④少子高齢化等の進行に伴い協働社会構築の重要性が増していることから、協働の担い手となるNPO等の活動を促進する必要がある。
- ⑤地域コミュニティを持続的に支える仕組みづくりを推進するとともに、人口減少下における住民サービスの水準を確保するため、県と市町村の協働・連携、市町村間の連携を強化していく必要がある。

第3期プランにおける対応方針

若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- ①県内就職への意識醸成や県内企業情報等の発信力の強化など若者の県内定着・回帰に向けた取組をより一層強化する。
- ②食、子育て環境など秋田の魅力を発信し、移住潜在層の新たな移住ニーズの開拓に取り組むとともに、多様化する移住ニーズに対応した相談・支援体制の充実・強化を図る。

結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- ③現役子育て世代がメンバーとなるプロジェクトチームの活動を通じた子育て世代や次の親世代の意見を反映させた県民運動を展開する。
- ④「あきた結婚支援センター」のマッチング機能の強化等を図るとともに、家庭や職場、地域全体で結婚を応援する気運の醸成を図る。
- ⑤子育て世帯への経済的支援等、県民が安心して妊娠・出産できる環境を整備する。

女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- ⑥企業における仕事と育児・家庭の両立支援を促進するとともに、女性が活躍しやすい環境づくりを進める。
 - ⑦地域づくりに取り組む若者の育成を推進する。
- ### 活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり
- ⑧多様な主体による協働の促進やNPO等の経営基盤の強化を図るため、異業種連携など分野を越えたネットワーク構築等への支援や市民活動サポートセンターによるNPOの経営指導等を行う。
 - ⑨「元気ムラ」活動の全県展開と地域資源を生かした元気ムラ商品の開発や首都圏等へのプロモーションを推進するとともに、「お互いさまスーパー」の新規設置・機能強化への支援等を行う。
 - ⑩「県・市町村協働政策会議」等において協働で取り組む事務・事業の協議を行うとともに、人口減少の急速な進行を見据えた県と市町村・市町村間の連携の更なる強化を推進する。

Ⅲ 第２期ふるさと秋田元気創造プランの取組結果

戦略 1

産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

戦略の目標（目指す姿）

本県の産業を、世界規模での景況悪化等の大きな外部環境の変化に負けない芯のある産業とするため、企業の付加価値生産性の向上による加工組立型産業の構造的な転換を図るとともに、豊かな地域資源の活用を通して生み出される商品やサービスの付加価値を高め、県外へ売り込む秋田ブランドを創出します。

また、県内企業による成長分野への積極的な参入の促進と、地域に根ざした産業の振興による重層的な産業構造の構築を図り、これらの施策を戦略的に展開することにより、地域の雇用の拡大を図ります。

◎これまでの取組と成果

○国際認証の取得支援やマッチング支援等による航空機関連産業の振興

一貫工程の受注能力を持つ生産拠点の形成に向けて、品質保証に関する国際認証の取得支援や「航空機産業アドバイザー」による販路開拓支援等を実施した結果、県内企業の受注能力の強化と拡大が図られました。

また、品質管理や加工技術の向上を目的とした講習会や、企業の中核人材を対象とした県内で完結する一貫工程生産体制の構築を目的とした講習会を開催し、航空機関連産業を担う人材の育成を図りました。

さらに、航空機の機体構造物（複合材）製造拠点の創生に向けて、県内の大学と民間企業で構成する技術研究組合による革新的な低コスト成形技術の研究開発や事業化に向けた取組を進めています。

※航空機関連産業の製造品出荷額 H25：7.5 億円 → H29：26.3 億円



世界規模で拡大する航空機産業

○QCDの向上やマッチング支援等による自動車関連産業の振興

QCDの向上や加工技術の強化を目的とした各種研修会や、県内企業の参入を目的とした北海道・東北8道県合同商談会等を開催し、県内企業の技術力、提案力、コスト競争力を高めました。

また、中京地区に配置した自動車メーカーOBのアドバイザーによる大手メーカー訪問等を実施し、県内企業とのマッチングを図った結果、県内企業への試作・見積依頼などに結び付きました。

こうした取組の結果、県内自動車関連産業の製造品出荷額は、平成26年度以降増加傾向にあります。

さらに、自動車や航空機で進展する電動化に対応して、独自技術を持つ県内企業を中核とするパワーユニット製造拠点の形成に向けた取組を大学とともに進めています。

※自動車関連産業の製造品出荷額 H25：967 億円 → H29：1,542 億円



高効率モーターコイル

○再生可能エネルギーの導入拡大、関連産業の創出

県有地における公募による発電事業者の選定や、専門アドバイザーの派遣、風況調査・メンテナンス技術者の養成に対する助成を実施した結果、風力発電設備導入量（累積）が、平成25年度末の152,320kWから29年度末には約2.5倍の370,564kWに拡大し、全国第2位となったほか、風力・太陽光発電事業への県内事業者の進出事例が増加するとともに、メンテナンス産業への参入が進みました。



風の松原風力発電所



AKITA NIKAO 発電所（太陽光）

また、風力発電関連企業が東北地方のメンテナンス拠点を県内に建設したほか、大規模洋上風力発電の計画が進められており、更なる風力発電の導入拡大と関連産業の創出が見込まれています。

○医工連携による医療福祉関連産業の振興

AMI（秋田メディカルインダストリー）ネットワークを介した各種交流会を開催し、現場で求められる医療機器について医療業務従事者との意見交換の場を設けたほか、県内企業と大手医療機器メーカーやディーラーとのマッチング支援等により、県内大手医療機器メーカーからの受注の拡大が図られました。

※平成 26～29 年度 医工連携コーディネーターによる企業間マッチング件数 49 件

※平成 26～29 年度 秋田県医療機器技術展示交流会出展企業数 28 社



胃組織切除用内視鏡用高周波ナイフ

○自社独自商品の開発等による情報関連産業の振興



自社開発製品を海外展示会へ出展

大規模展示会への共同出展、首都圏等の IT 関係者とのマッチング、先進地域との人材交流、人材育成や販路拡大、コミュニティ活動など情報関連企業による多岐にわたる取組へ支援した結果、新たなビジネスパートナーの獲得や成約につながりました。

また、プライバシーマークの認証取得や新たなソフトウェア商品の開発への支援、プロジェクトマネージャーやデータ分析者の養成研修の実施等により、情報関連企業の競争力強化が図られました。

※平成 26～28 年度 展示会への共同出展 21 社・商談 64 件

※平成 26～28 年度 首都圏とのマッチング支援 7 回・商談 16 件

○地域経済を牽引する中核企業が増加

地域経済を牽引する中核企業を育成するため、中核企業候補 74 社を認定し、経営戦略の策定、技術開発、事業拡大に伴う設備投資、販路開拓・営業力強化など中核企業化に向けた取組への総合的な支援を集中的に実施した結果、平成 29 年度末までに 30 社が中核企業化を達成しました。

○「秋田県中小企業振興条例」を施行、オール秋田でがんばる中小企業を支援

意欲を持った企業の取組をオール秋田で支援するため「秋田県中小企業振興条例」を制定し、平成 26 年 4 月 1 日から施行しました。また、ワンストップサービスセンターとして、（公財）あきた企業活性化センターにおいて、「経営相談専門員」による総合相談や専門家の派遣、国委託事業「よろず支援拠点」による高度で専門的な知識や経験が必要な経営相談等を実施しました。また、「販路開拓アドバイザー」による首都圏や東北地方での受発注マッチング支援、「あきた産業デザイン支援センター」による産業デザインやマーケティングに関する助言・指導等の取組を進めました。



中小企業・小規模企業者の元気を創出

さらに、産業技術センターの研究員が自ら県内企業の相談に応じ、商品開発につながる技術支援を行いました。こうしたきめ細かな企業支援を実施した結果、成長産業における企業誘致等とも相まって、「製造品出荷額等」と「製造業の付加価値額」は、平成 26 年から 3 年連続で増加しました。

※平成 26～29 年度 受発注斡旋 1,853 件、改善支援 145 社、技術指導・相談 10,575 件、知的財産相談 5,561 件、産業デザイン相談 1,848 件

※製造品出荷額等 H25：11,065 億円 → H28：12,353 億円

※製造業の付加価値額 H25：4,224 億円 → H28：4,761 億円

○全国に先駆けて事業承継を支援

企業の後継者確保や円滑な事業承継を推進するため、商工団体等の支援機関との情報共有や連携を図りながら、全国に先駆けて事業承継案件の掘り起こしを行ったほか、経営者に対する問題意識の醸成を図るセミナーや事業承継計画の策定等に関する後継者育成研修を開催するなど、各段階に応じた支援を実施した結果、平成 26 年度から 29 年度までの事業承継完了数が 500 件を超えました。



事業承継の相談対応

○起業の促進による地域経済の活性化

高校生や大学生等の起業家意識の醸成を図るとともに、若者や女性、シニアなど幅広い層を対象とした起業スキル習得塾の開催、起業時に要する初期投資費用等の助成、起業後のフォローアップなど各段階を貫いた切れ目のない支援を行い、新規起業や雇用の創出につなげました。



高校生等の起業家意識の醸成

※平成 26～29 年度 起業スキル習得塾 受講者 754 人・新規起業 113 人

※平成 26～29 年度 初期投資等への支援（起業支援補助金） 50 件・新規雇用 103 人

○東アジア等とのビジネスの拡大と物流ネットワークの構築

日中露 3 ヶ国地域経済交流会議への参加、知事・副知事の中国天津市への訪問、韓国で開催された総合食品展示会や商談会に出展する企業への支援、台湾との産業連携に関する覚書の締結、電子部品関連の国際見本市「タイトロニクス」に出展する企業への支援、ロシア沿海地方への訪問団の派遣、ASEAN 地域における県内企業の活動を支援する「秋田県東南アジア経済・観光交流連絡デスク」のタイ・バンコクへの設置、県内企業の海外展開に向けた活動経費への助成、「あきた海外展開支援ネットワーク」での情報共有化や輸出促進のためのワーキンググループによる検討などの取組を実施しました。



タイトロニクス 2016 への出展

また、秋田港の国際コンテナ航路の利用促進を図るため、国際コンテナターミナル二期工事やガントリークレーンの整備等を行ったほか、県内外の企業へのポートセールス、秋田港を利用して貿易を行う荷主企業への奨励金制度を実施した結果、秋田港の国際コンテナ取扱量（実入り）は平成 28 年に過去最高の 50,776TEU となり、29 年も 50,000TEU を超えました。



秋田港新ガントリークレーン

○進む環境・リサイクル産業の拠点化

平成 28 年度に策定した「第 2 期あきたエコタウンプラン」に基づき、環境調和型産業の集積に向けて、設備投資や研究開発、製品の販売促進等の取組に要する経費への助成等を行った結果、企業の設備投資が順調に推移し、環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等は、平成 25 年度の 145 億円から 29 年度には約 2 倍の 287 億円に拡大しました。



廃棄物のリサイクル



小型家電回収ボックス

また、小型家電のリサイクルについて、全市町村が小型家電の回収に取り組むなど、環境・リサイクル産業の拠点化に向けた条件の整備が進みました。

○成長分野企業等の誘致の着実な推進



横手第二工業団地

首都圏における誘致活動や業界誌を通じたPR、誘致済企業への積極的なフォローアップ、県内への本社機能移転に対する助成を実施した結果、航空機関連産業や自動車関連産業における一次サプライヤーの工場が進出するとともに、自動車関連のソフトウェア開発拠点が立地しました。

※平成26～29年度 企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数93件・雇用創出3,073人

○多様化・高度化する企業ニーズに応じた産業人材の育成

県内産業界が必要とする人材を育成するため、県立技術専門校において、成長分野である再生可能エネルギー、次世代自動車に関する知識・技能の習得等の訓練を取り入れたカリキュラムを実施しました。

また、各成長産業において、技術力強化のための各種研修会・セミナーを開催したほか、将来を担う人材の育成のため、高校生を対象とした工場見学会や大学における企業展示会を開催しました。

技術専門校(自動車整備科)



技術専門校(マシニングセンタ操作実習)



情報関連技術者の育成



風力発電メンテナンス技術者の育成



航空機メーカー見学会(高校生)

【その他の主な取組】

- 「秋田産学官ネットワーク」の活動として、企業等の技術者や大学等の研究員が交流するイベント(産学官交流プラザ)を開催し、ネットワークを拡大
- 生産性の向上を図るため、専門的なアドバイザーが生産現場での改善を支援
- 「がんばる中小企業応援事業」により、製造業のみならず商業・サービス業等を含めた幅広い業種を対象として、新たな取組に挑戦し自社の競争力強化を図る企業を支援
- 「新あきた伝統的工芸品等振興プラン」に基づき、現代のライフスタイルに合った商品開発、展示会への出展等による販路開拓、後継者育成などを支援
- 商店街を核とした中心市街地における賑わい創出イベントや、商業者の魅力的な個店づくりとネットワークづくりを支援
- 卒業年次の大学生等を対象とした合同就職説明会・面接会や、高校1年生とその保護者を対象とした地元企業の職場見学会を開催し、県内就職を促進



秋田県中小企業応援キャラクター
「がんばっけさん」



現場での経営改善指導



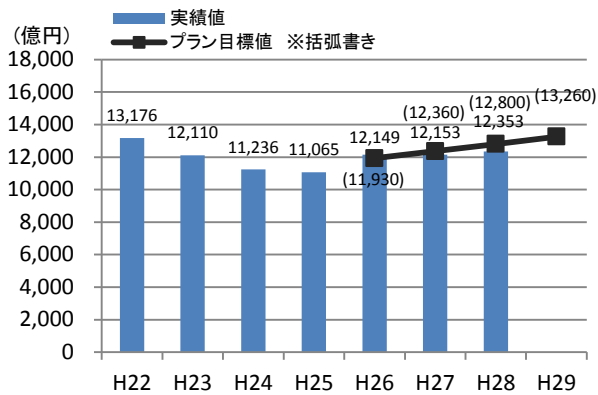
伝統的工芸品の
若手後継者技術研修会



個店が連携して
商店街の魅力づくりに取り組む活動

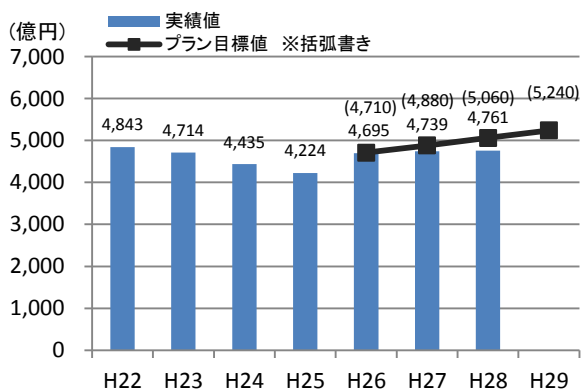
◎主な代表指標の達成状況

○製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)



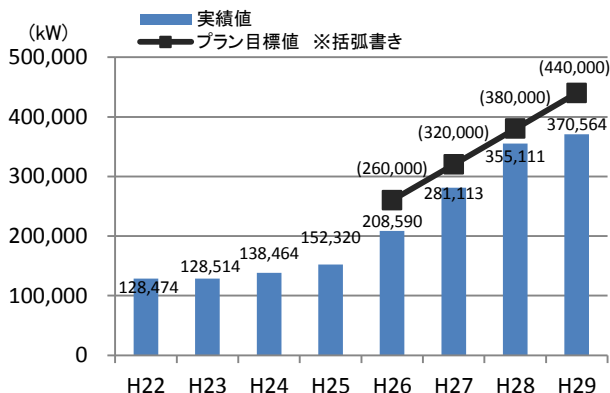
- 東日本大震災の影響等により、平成25年まで減少傾向にありましたが、経済の回復基調、立地企業の増加、きめ細かな中小企業支援等により、26年以降は3年連続の増加となりました。
- 平成28年は、目標値を下回り、全国順位は43位、東北では最下位となったものの、前年を200億円上回りました。
- リーディング産業である電子部品・デバイス産業が堅調であるほか、自動車関連産業が大きな伸びを見せています。

○製造業の付加価値額(従業者4人以上の事業所)



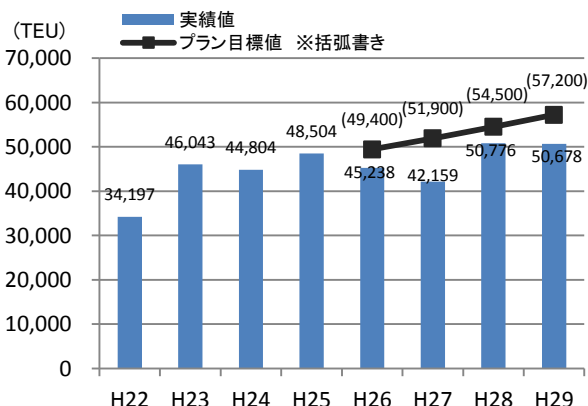
- 平成25年までは減少傾向にありましたが、先進技術の導入や知的財産、産業デザインの活用への支援等により、26年以降は3年連続の増加となっています。
- 平成28年は、目標値を下回り、全国順位は43位、東北では最下位となったものの、前年を22億円上回りました。

○風力発電設備導入量(累積)



- 平成26年度以降、目標値を下回って推移したものの、29年度末時点では、全国2位となっているほか、単年度導入量は26年度から28年度まで3年連続で日本一となりました。

○秋田港国際コンテナ取扱量(実入り)



- 平成26年4月1日の消費税率引き上げに伴い、住宅着工数が減少したことにより、製材等の輸入が減少しましたが、住宅需要の回復、港湾施設の整備、ポートセールス活動等により、平成28年は過去最高となり、29年もそれに次ぐ実績となりました。
- 秋田港の取扱量は、日本海側の主要地方港湾では、新潟港、伏木富山港に次ぐ全国3位を維持しています。

◎課題

- 航空機関連産業においては、一貫工程化を担う中核企業への重点支援と、それを中核としたサプライチェーンの形成への支援を行う必要があります。自動車関連産業においては、県内企業を付加価値生産性の高いサプライヤーとして育成する取組を進める必要があります。また、医療福祉関連産業においては、本県の医療機器生産額の大半は大手医療機器メーカーの売上が占めるなど県内中小企業の売上額の増加が課題となっています。情報関連産業においては、新たな技術習得の困難さから自社開発商品の全国展開に取り組む企業が少数であることなどが課題となっています。
- 風力発電設備導入量が順調に拡大していることから、今後は、建設工事やメンテナンスに加え、建設用部材や発電設備用部品の供給など関連産業の振興に一層注力する必要があります。
- サプライチェーン形成の中心となり地域経済全体の底上げに寄与する役割を担うことのできる中核企業の成長をより一層促す必要があります。
- 全国的な人材獲得競争による労働力不足や国内需要の縮小など事業環境が厳しさを増す中で、県内中小企業が生き残るためには、I o TやA Iなど第4次産業革命の先進技術の研究やその技術を活用した独自技術の開発など、高付加価値な製品開発の促進に向けた取組の強化を図る必要があります。
- 事業承継については、一定の成果を上げているものの、県内中小企業経営者の平均年齢は61.4歳（平成30年1月）と全国で2番目に高く、高齢化に伴う世代交代の時期を迎えていることから、円滑な事業承継や後継者の確保が依然として課題となっています。
- 商業・サービス業については、少子高齢化に伴う社会ニーズが生まれているものの、中小企業がニーズを捉えた新事業を展開するには経費的な負担が大きく、新たなサービスの創出に結び付いていないことが課題となっています。
- コンテナ貨物取扱量（実入り）は、輸出の増加により堅調に推移しているものの、輸入が減少傾向にあることから、輸出入のバランスを図るため、輸入における秋田港の利便性を高めていく必要があります。また、県内企業の海外展開については、年々関心は高まっているものの、商品の価格設定や成約に至るまでの知識・ノウハウの不足等により、海外での継続的な取引に至る案件が少ないことが課題となっています。
- 企業誘致については、少子高齢化が全国よりも速いペースで進む本県では、産業人材の不足が顕在化しており、今後、誘致を進める上で、企業側の懸念材料になることが危惧されます。
また、第4次産業革命による新規技術の導入拡大に伴い、大量雇用型の立地については、これまで以上に困難になるものと見込まれます。
- 全国的な人材獲得競争の激化により、今後も新規高卒者など若年層の県外流出やAターン求職者の減少が懸念されることから、「働き方改革」による県内企業の魅力ある職場づくりを促進する必要があります。また、更なる成長が見込まれる輸送機関連（航空機・自動車）、新エネルギー関連などの分野に対応した人材の育成を進める必要があるほか、第4次産業革命の進展等により、今後需要が増すICT人材の確保・育成に取り組んでいく必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 航空機関連産業については、一貫工程化を目指す中核企業に対し、設備投資や国際認証取得、大手航空機メーカーとのマッチング等に関する支援等を継続して行うとともに、中核企業と地域企業が連携して一連の工程を担うサプライチェーンの形成により、航空機産業の拠点化を目指します。



航空機機体製造治具

- 自動車関連産業については、本県に立地している一次サプライヤーを核としたサプライチェーンの形成等により、付加価値生産性の向上を図ります。

- 医療福祉関連産業については、県内中小企業による新規医療福祉機器等の研究開発から製品化までの支援や高度人材の育成を行い、売上の増加等を図ります。



超音波式スパイロメーター（肺活量計）

- 情報関連産業については、企業の立地促進に加え、自社商品開発や販路拡大に対する支援を引き続き行うとともに、高度な技術を有する人材の育成や将来を担うICT人材の確保・育成等を進めます。



将来を担うICT人材の育成

- 新エネルギー関連産業については、洋上風力発電や地域の特性を生かした地熱発電など、多様な再生可能エネルギーの導入拡大を進めます。また、風力発電について、県内企業と事業者とのマッチング支援等に取り組み、建設工事やメンテナンス業務、建設用部材や発電用部材の供給等への県内企業の参入を促進します。



風力発電設備のメンテナンス

- （公財）あきた企業活性化センターと連携し、認定企業と県内関連企業への一体的な支援やコネクターハブ機能を創出・強化する取組への支援を行い、中核企業の創出と地域経済への波及効果の増大を図ります。また、産業技術センターが持つコア技術を戦略的に県内に展開し、各成長分野における研究開発型企業を育成するとともに、先進技術を用いた製品開発支援を行い、付加価値生産性の高い企業を育成します。

- 第4次産業革命の技術の導入について普及啓発を図るとともに、ICTなど先進技術をテーマとして、技術支援や産学官で構成される各研究会の活動を促進することにより、異分野連携による研究・開発案件を創出します。



秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの設立
(H30.3月)

■中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 県内企業の競争力強化に向けて、改善意識の向上や普及啓発につながるセミナー等を開催するほか、あきた産業デザイン支援センターによる移動相談や、商品開発に取り組む県内企業への集中支援、知財総合支援窓口での知的財産権の活用支援等を実施し、付加価値生産性の向上を図ります。

さらに、I o T等先進技術の活用等により生産性の向上や企業競争力強化に取り組む県内中小企業者に対し、ソフト・ハード両面から支援を行います。

- 事業承継については、商工団体等の各支援機関との連携をより強化し、引き続き、個々の企業の実情に合ったきめ細かな支援を行います。

また、事業の譲り受けを希望する県外在住者とのマッチングを支援するほか、平成30年度から秋田県商工会連合会が事務局となって実施する国の事業もフルに活用し、雇用の維持に貢献し優れた技術を有する地域企業の円滑な事業承継を促進します。



「秋田県事業承継相談センター」開所
(H30.7月)

- 商業・サービス業については、社会ニーズを捉えながら競争力強化を図ろうとする中小企業の新規性の高い取組に対する支援を強化します。

■国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 海外地方政府機関との交流を継続し、現地事務所を活用した商談機会を創出するとともに、海外で継続的な取引ができる企業を育成するため、県や貿易支援機関の連携による一貫支援等に取り組みます。

- 秋田港の利用促進に向けて、奨励金を前面に押し出したポートセールス活動により県内外からの更なる集荷に取り組むとともに、船社に対して既存の韓国航路の維持・拡充を要請し、秋田港の利便性の向上を図ります。

- 企業誘致については、新規企業の誘致活動や誘致済企業のフォローアップなどこれまでの取組を一層強化するほか、第4次産業革命分野に取り組む先進的なベンチャー企業の県内進出の可能性について調査を進めるなど、多様で質の高い雇用の創出に取り組みます。

■産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- 若者や女性、高齢者、Aターン希望者など多様な人材にとって魅力ある職場づくりを促進するため、セミナーの開催や働き方改革推進員の企業訪問等により、県内企業への「働き方改革」の普及啓発に取り組みます。

- 国際認証など品質保証に関する知識を習得するための取組への支援を行うとともに、技術強化のための各種研修会・セミナー、将来を担う人材の育成を目的とした工場見学会、企業の魅力アップを目的とした企業展示会等を開催するほか、多様な産業分野で需要が増すICT人材の確保・育成に取り組みます。

戦略2

国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

戦略の目標（目指す姿）

本県農林水産業が魅力ある成長産業として持続的に発展していくため、生産性の向上や競争力の強化により、国内外に打って出るトップブランド産地を形成するとともに、加工や流通・販売などの異業種と連携した6次産業化の促進等により、県産農林水産物の付加価値向上と地域の雇用拡大を図ります。

また、川上から川下まで競争力の高い木材・木製品の安定供給体制の整備により、全国最大級の木材総合加工産地としての地位を確立します。

◎これまでの取組と成果

○園芸振興をリードする園芸メガ団地の整備



園芸メガ団地の整備

園芸品目の飛躍的な生産拡大により、複合型生産構造への転換を加速化するため、県内各地において、1団地で販売額1億円以上を目指す「園芸メガ団地」や、複数団地を組み合わせ販売額1億円を目指す「ネットワーク型園芸団地」の整備に取り組みました。平成29年度までにメガ団地9地区、ネットワーク型団地5地区で整備を終え、同年度に着手した6地区と合わせ、計20地区に拡大しました。

品種や品質を統一した大規模な生産が可能となったことで安定した市場取引が拡大し、今後の各産地の市場訴求力の向上が期待されます。

平成27年には本県の農業産出額が前年比139億円増の1,612億円となり、伸び率9.4%は全国トップとなりました。その後も高い伸び率を維持するなど、メガ団地等がリードする形で、米以外の戦略作目の販売額の底上げが図られています。



えだまめの大規模栽培



ねぎの収穫作業

えだまめは、平成27・28年度（7～10月期）の東京都中央卸売市場の出荷量が日本一となり、28年度の栽培面積は前年比1割増の838haとなりました。また、ねぎは、28・29年度のJA系統販売額が20億円を突破しました。

さらに、平成29年度までに49名の新規就農者がメガ団地等の大規模園芸拠点に参画するなど、地域における雇用の受け皿としても機能しています。

○「秋田牛」のブランド確立と全国メジャー化に向けた取組

新たな県産牛ブランドの確立に取り組んだ結果、平成26年10月に秋田牛ブランド推進協議会が設立され、県産牛の新ブランド「秋田牛」がデビューしました。その後、首都圏の著名な飲食店におけるメニューフェアの開催やトップセールス、東京銀座の秋田牛専門店での情報発信、航空会社の国際線や国内線の機内食等でのメニュー提供などを行い、県内外において秋田牛の認知度が向上しました。



量販店における秋田牛フェアの開催

また、肉用牛増頭運動や、肉用牛農家と酪農家の連携による子牛生産体制の構築に取り組み、秋田牛を支える繁殖基盤が強化されました。さらに、平成 27 年度から出荷が本格化している(株)秋田仙北夢牧場がモデルケースとなり、県内各地で大規模肉用牛団地の整備が進展しています。



大規模畜産団地の整備

○農地集積率の向上

担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積に取り組んだ結果、平成 29 年度の集積面積は 2,318ha（全国第 3 位）となり、機構発足以来の累計貸付面積が 1 万 ha を突破するなど、機構を活用した集積面積は全国上位の実績となっています。特に新規集積面積（非担い手農家から担い手農家への集積）は 1,174ha であり、全国第 2 位となっています。

機構による農地集積の推進については、機構の現地駐在所の設置や現地相談員の増員、基盤整備事業・園芸メガ団地事業・農地集積の三位一体での推進など、市町村等の関係機関と一体となった活動を行った結果、平成 28 年度の集積率は 73%まで向上しました。

一方、中山間地域においては、担い手の減少や高齢化により、条件不利農地の集積が難しいことから、「秋田県農業法人協会との連携協定」を締結し、市町村等の範囲を越えた受け手への集積を行っているほか、加工用大根の生産農地として異業種と連携した集積を進めるなど、中山間地域の農地集積に取り組んでいます。



団地化された農地での大規模経営



加工用大根の生産

○効率的で収益性の高い農業経営の実現に向けた基盤整備



大区画ほ場の整備

ほ場の大区画化により、生産コストの縮減や労働時間の短縮など農業生産性が向上しているほか、ほ場整備を契機として設立された農業法人等による農地集積や経営の複合化が進み、基盤整備の効果が着実に現れています。

県内には、整備が必要とされるほ場が 105,700ha ありますが、年間 800ha を超えるほ場整備事業等の実施により、平成 29 年度までに 88,515ha が整備され、ほ場整備率は 83.7%、水田整備率（整備面積／水田面積）は 68.0%となっています。

また、暗渠排水やモミガラ補助暗渠等の水田排水対策を行うとともに、戦略作物の品質・収量向上を実現する地下かんがいシステムを導入し、水田の汎用化を推進しています。

ほ場整備と一体で地下かんがいシステムの整備を進めた結果、平成 29 年度までに 1,932ha のほ場に地下かんがいシステムが導入されました。



地下かんがいシステムを活用したキャベツ団地

○原木の低コスト生産と木材・木製品の安定供給体制の構築

全国一を誇るスギ人工林資源を最大限に活用し、産地間競争に打ち勝つ「木材総合加工産地・あきた」の確立を図るため、川上から川下まで一貫した木材・木製品の安定供給体制の整備や競争力の高い製品づくりを進めました。

川上では、森林施業の集約化を進めながら、スギ人工林を主体とした搬出間伐を実施するとともに、森林作業道の整備や高性能林業機械の導入を支援したことにより、原木の低コスト生産と安定供給の体制が構築され、素材生産量は、平成 29 年度には 1,267 千 m^3 まで増加しました。

また、川下では、合板製造機械や人工乾燥機等の施設稼働により、品質・性能の確かな木製品の加工・供給体制を強化した結果、スギ製品出荷量は、平成 28 年度には 591 千 m^3 まで増加しました。



森林作業道の整備



高性能林業機械の導入



木材加工機械の導入

○移住を含めた新規就業者の確保

新規就農者を確保・育成するため、農外からの新規参入希望者や高校生など幅広い対象に就農啓発を行い、就農への意欲を高めたほか、フロンティア農業者育成研修等により、実践的な技術習得の支援を実施しました。また、県外からの移住就農を図るため、首都圏での移住就業セミナーや農業体験研修を実施しました。

さらに、営農開始に必要な機械・施設等の無償貸与や営農開始時の立ち上げ経費への助成など、新規就農者の円滑な経営開始と定着を図りました。

こうした取組により、新規就農者は平成 25 年度から 5 年連続で 200 人を超えました。

林業については、秋田林業大学校において若い林業技術者が養成され、平成 30 年 3 月に、2 年間の研修を修了した 2 期生全員が県内の森林組合、林業事業体等に就職しました。

水産業については、就業体験研修や技術の習得研修等を実施し、毎年一定数の新規就業者を確保しています。



首都圏での移住就業セミナー



農業・林業・水産業における各種研修

【その他の主な取組】

- 業務用・加工用野菜への取組として、県内 20 か所において実証ほを設置
- (株)バイテックファーム大館に対し、高度環境制御による植物工場の整備を支援
- 秋田牛の品質向上に必要な優れた能力を持つ繁殖雌牛の県外からの導入支援
- 高能力な全国和牛能力共進会出品候補牛の作出や肥育技術のレベルアップ
- 秋田牛や比内地鶏の輸出に向けた体制整備と輸出先での認知度向上
- 普及指導員や J A 営農指導員を対象とした G A P 指導者の養成研修
- 本県の気象、立地条件に即した新品種開発等の促進
- 良食味米生産のための分析調査や技術普及により、県南地区のあきたこまちが 6 年連続で特 A 獲得
- 県独自の基準による環境にやさしい米「あきた eco らいす」の販売シェア拡大
- 水田機能を維持しながら転作を行う重要作目に位置づけた飼料用米の作付拡大
- 6 次産業化プランナーの派遣や異業種交流会の開催等によりビジネスマッチングを支援
- 県産農産物の機能性や地域の特産物等を生かした 6 次産業化の取組を支援
- 各種メディア等を活用した県産農林水産物や 6 次化商品等の積極的な P R
- 県内 2 企業のプレカット加工施設等の施設整備を支援
- 秋田スギを用いた C L T における橋梁用床板への利用の有用性の確認や秋田スギ製品を活用した住宅建設への支援
- 低質材を活用した木質バイオマスの利用促進を図るため、上小阿仁村において木質チップボイラーの導入を支援
- 加工原料の需要拡大による魚価の向上を図るため、商品開発に取り組む事業者を支援



新品種の開発



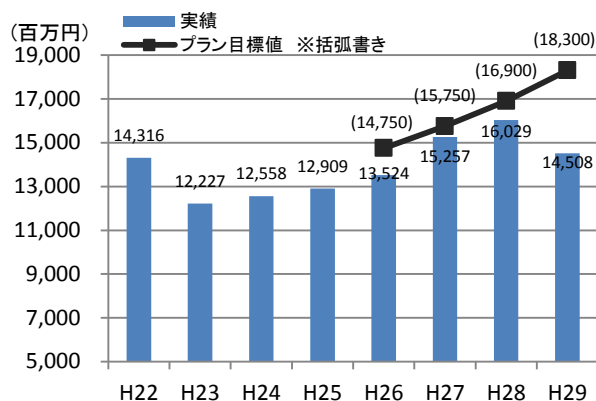
異業種交流によるビジネスマッチング



バイオマス発電燃料の木質チップ

◎主な代表指標の達成状況

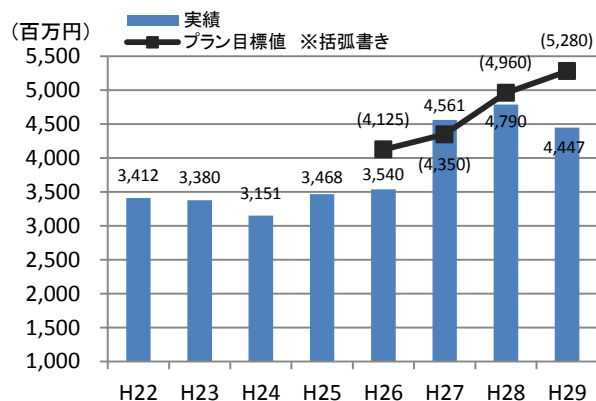
○主な園芸作物の販売額



○ メガ団地など大規模園芸拠点の整備による生産基盤の拡大や、生産者・集出荷団体・行政が全県域で連携する“オール秋田”体制により、平成28年度までは生産量・販売額は増加しました。

○ 平成29年度は、春先からの低温や、7・8月の豪雨災害等により、えだまめ、アスパラガスなどで出荷量が伸びなかったことから、販売額は減少し、目標を達成することができませんでした。

○黒毛和牛の出荷額

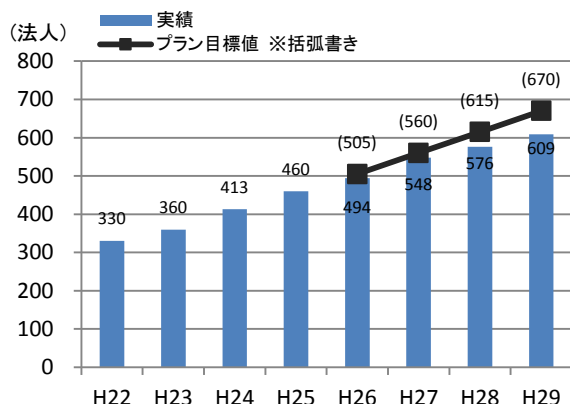


○ 全国的な繁殖雌牛の減少による肥育素牛不足のため、出荷頭数は減少した（H25：4,717頭→H28：4,277頭）ものの、1頭当たりの価格が上昇した（H25：735千円→H28：1,120千円）ことから、出荷額は、平成28年度まで増加しました。

○ 平成29年度は、出荷頭数の減少（H29：4,125頭）と、価格の低下（H29：1,078千円）により、前年度より減少しました。

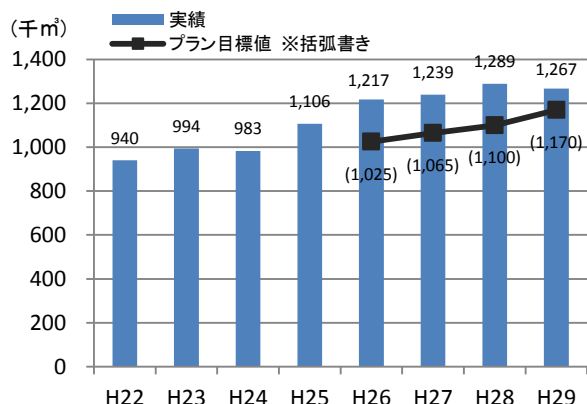
○ 目標値と実績を比較すると、平成27年度は目標を上回り、他の年度は84～96%の達成率となりました。

○農業法人数(認定農業者)



○ 法人設立から経営安定に至る総合的なサポートや、コスト管理など企業感覚を持つ経営者を育成するマネジメント研修等の実施により、平成29年度の達成率は91%となり、毎年度着実に増加してきています。

○素材生産量



○ 本県が誇る日本一のスギ資源が本格的な利用期を迎えている中で、作業道の整備や高性能機械の導入促進、原木の低コスト生産・安定供給に向けた取組、耐火部材等の新製品開発など県産材の需要拡大等を進めてきました。

○ 素材生産量は増加傾向にあり、平成29年度の達成率は108%となっています。

◎課題

- 農業法人数は増加傾向にあるものの、集落営農組織の法人化や規模拡大、農産物の生産・加工・販売までを行うビジネス感覚を持った農業経営者の育成、農業法人経営者の高齢化に伴う経営継承、中山間地域等における担い手の育成・確保等が課題となっています。
- 新規就農者については、一定数は確保されているものの、農業就業人口の減少を補っていくため、農外からの移住就農者や中年層の新規参入を更に拡大していく必要があります。
- 園芸作物の更なる生産拡大に向け、えだまめに次ぐ新たな重点品目の集中的な生産振興や、メガ団地等の全県展開を進めるための労働力の確保や効率的な生産体制の構築が課題となっています。
- 畜産については、「秋田牛」ブランドを支える繁殖基盤と肥育経営の体質の強化や、比内地鶏の販路と生産羽数の拡大が課題となっています。
- 県産米については、平成 30 年産から行政による米の生産数量目標の配分が廃止されたことから、新たな仕組みへの対応と需要に応じた戦略的な生産・販売が課題となっています。
- 農地中間管理機構を通じた円滑な農地の集積や担い手不足の解消、経営の複合化による収益性の向上に対応したほ場整備を進める必要があります。
- 6 次産業化は、作目や地域ごとに成功事例といえる取組が限られていることから、ビジネスモデルの確立が課題となっています。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機にスタンダード化が想定される G A P の普及拡大を図る必要があります。
- 林業・木材産業においては、C L T など新たな木質部材の開発・普及等による木材・木製品の需要拡大や、素材生産の増加に伴う皆伐跡地への再造林の促進、将来の林業を担う若い人材の確保・育成が課題となっています。
- 水産業においては、ハタハタの漁獲量の安定化や、新たに種苗生産試験を開始した魚種の研究の推進、消費者の魚離れによる魚価の低迷やニーズの多様化への対応、漁業者の後継者不足が課題となっています。
- 生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域においては、現状の水稻を主体とした農業経営だけでは所得が減少し、営農が立ちゆかなくなることや、耕作放棄地の拡大等が課題となっています。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 農業法人について、次世代農業経営者ビジネス塾を核とした新たな研修制度の下でスキルアップを図り、ビジネス感覚を持った農業経営者の育成に取り組むほか、経営継承などの取組を総合的にサポートします。
- 新規就農者の育成・確保については、県外からの移住就農者や中年層の新規参入など多様なルートと幅広い年代からの新規就農希望者が着実に定着できるよう、就農前の相談活動から農業技術の習得、営農準備・実践段階までの一貫したきめ細かなサポート体制の下、各種農業研修や機械・施設等の導入に対する総合的な支援を行います。

■複合型生産構造への転換の加速化

- 園芸作物の更なる生産拡大については、えだまめに次ぐ品目として、菌床しいたけやねぎ、ダリアを選定し、生産販売対策を強化するとともに、メガ団地等の園芸拠点の全県展開と併せて、J Aが中心となった地域内での労働力調整を行う取組を強化します。
- 畜産については、収益性の高い大規模畜産団地の全県展開を図るほか、「秋田牛」ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の経営体質の強化に取り組めます。また、比内地鶏については、ストロングポイントの訴求により、県内外における販路開拓や消費拡大に向けた取組を強化するとともに、大規模経営体が主体となる生産構造への転換に取り組めます。



比内地鶏のストロングポイント PR ロゴ

■秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 県産米の生産・販売については、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、プレミアム商品づくりの推進や、プライスリーダーとなる極良食味新品種の開発により「米どころ秋田」のブランド力の向上を図ります。また、業務用向けの需要が高まっていることから、多彩な品種ラインアップにより、実需者が求めるニーズに応じた的確な商品提案ができるよう、販売力の強化を図ります。さらに、米の流通については、取引先の確実性を高める事前契約を推進するなど新たな米生産・販売モデルを確立します。



首都圏でのプロモーション

- ほ場の大区画化と農地集積により生産コストの縮減や作業の効率化を図るとともに、ほ場整備を契機とした農業法人の設立や水田の汎用化による収益性の高い複合経営の確立を図るため、ほ場整備をメガ団地等の産地づくり、農地中間管理機構による農地集積と三位一体で取り組む「あきた型ほ場整備」を推進します。

■農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 6次産業化のビジネスモデルの確立については、専門性の高い6次産業化プランナーなどノウハウを有する外部の専門員を積極的に活用し、農林漁業者等の多様なニーズに対応することにより、新たなビジネスの創出を図ります。
- GAPの普及拡大については、県版GAPの普及や、GAP指導員の育成を図るとともに、JGAP等の認証取得モデル経営体の育成を推進します。

■「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 林業・木材産業については、木材を優先利用する「ウッドファーストあきた」県民運動の展開や、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな木質部材の開発・普及に取り組むほか、「伐ったら植える」再造林対策を強化し、森林資源の循環利用を図ります。また、林業大学校を核として若手技術者を育成するほか、県外在住者向けの就業対策を実施し、将来の林業を担う若い林業従事者を確保します。



木とのふれあい体験イベント

■つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 水産業については、ハタハタのふ化放流や資源管理の推進など、ハタハタ資源の再生に向けた取組を継続するほか、最新技術を導入した栽培漁業施設を核とした、漁業者ニーズに対応した新たな栽培漁業を展開します。また、魚価の低迷やニーズの多様化に対応するため、県産水産物の高付加価値化やブランド化、地魚加工品開発等を進めます。さらに、県内外で就業希望者の積極的な掘り起こしを行うとともに、新規就業者には技術研修や経営支援を行い、担い手の確保・育成を図ります。



栽培漁業施設完成イメージ

■地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 条件が不利な中山間地域等においても一定の所得を確保するため、水田畑地化による地域特産物の本格的生産などの取組や、里地里山の保全継承、地域の協働力を活用した農地・農業用施設の保全管理に向けた活動を支援するほか、防災重点ため池等の防災・減災対策を実施します。



水田畑地化による地域特産物の本格的生産

戦略3

未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

戦略の目標（目指す姿）

秋田のトータルイメージの定着や選ばれる観光地づくりを進め、交流の活性化を図り、企業や地域の主体的な経済活動によるビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光を推進します。

また、意欲ある食品事業者群の育成と食品産業関連業種のネットワーク化を促進することにより市場ニーズに対応した商品づくりを強化し、ターゲットと地域を明確化した戦略的なプロモーションを展開することで、食品産業の振興を図ります。

さらに、地域における文化力を高めるとともに、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルとして積極的に振興するほか、それらを活用した交流人口の拡大を促進します。

併せて、活発な交流を促進する県土づくりの推進や交通ネットワークの充実を図るほか、地域住民の日常生活に必要な生活交通を確保します。

◎これまでの取組と成果

○国内外への重点的なプロモーションを展開し外国人観光客が大幅に増加

J R 東日本と連携した大型観光キャンペーンを平成 26 年度と 29 年度に実施したほか、台湾、韓国、タイなどをターゲットとしたインバウンド誘客プロモーションを強化するとともに、世界的な人気を誇る秋田犬を活用したプロモーションと観光地づくりに 28 年度から取り組むなど、国内外における本県の認知度を効果的に高めてきました。

また、多言語対応のスマートフォンアプリ「アキタノ NAVI」や、二次アクセスの改善など、受入態勢の整備にも重点的に取り組みました。

その結果、外国人観光客の来訪は大幅に増加し、平成 29 年の外国人延べ宿泊者数は、目標の 4 万 5 千人を上回る 10 万 5 千人となりました。



台湾における観光PR



秋田犬を活用した観光PR



秋田犬とのふれあい体験

○秋田オリジナル新商品の販路を開拓

県外市場にチャレンジする食品事業者群の育成を図るため、マーケティングノウハウや商品戦略の実務等に関する研修、中間流通事業者・デザイン業者なども含めた食品事業者サポートネットワークの運営等を行いました。

また、市場ニーズを先取りした秋田オリジナルの商品開発を促進するため、県外のアドバイザーや総合食品研究センターの技術を活用した「売れる商品づくり」への支援、アンテナショップ等でのテスト販売、食べ物の誤嚥や低栄養化を予防する「スマイルケア食」の商品化の支援等に取り組みました。

さらに、ターゲットや地域を明確にした戦略的プロモーションとして、J R 駅での「あきた産直市」の開催や首都圏の「秋田アンテナ酒場」の展開、国際食品見本市「フード台北 2017」への秋田県ブースの出展、台北のファミリーレストランにおける「秋田メニューフェア」の開催等に取り組みました。



県産食材商談会



AKITA 雪国酵母で造られた日本酒

これらを通じて、意欲のある食品事業者の育成が図られるとともに、県外や台湾、フランス、タイなど海外への販路拡大が着実に進み、平成 28 年の食料品・飲料等の製造品出荷額等は、目標を上回る 1,284 億円となりました。



パリでの見本市

○アートや伝統芸能等により地域の元気を創出

平成 26 年 10 月～11 月に国民文化祭を開催し、約 103 万人の観客や約 4 万 8 千人の出演者・ボランティアを集め、秋田の文化の魅力を国内外に発信しました。

また、文化による交流人口の拡大を図るため、国際舞踊・舞踏フェスティバルの開催、ミュージカル「東海林太郎伝説」等の上演、県内の伝統芸能等が一堂に会する「新・秋田の行事」の開催、「KAMIKOANI プロジェクト」への支援等に取り組みました。

さらに、本県文化の継承と創造を図るため、「あきた県民文化芸術祭」の実施や、「秋田県芸術選奨」及び「秋田県芸術選奨特別賞（ふるさと文化賞）」による顕彰、「青少年音楽コンクール」の開催、あきた文化交流発信センターの運営などに取り組みました。

これらの結果、本県の文化団体等による活動が活発に行われるとともに、県内外に秋田の文化が広く発信されました。

※主要文化施設への入場者数

H25 : 311,963 人 → H29 : 326,087 人



国際舞踊・舞踏フェスティバル



新・秋田の行事 in 大仙 2017



KAMIKOANI プロジェクト

○スポーツを通じて秋田を元気に

全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化を図るため、競技団体が実施する選手強化対策や高等学校強化拠点校が行う選手強化対策への助成、ジュニア期から優れた素質を有する選手の発掘・育成・強化、海外遠征費等への助成等を行いました。

また、ライフステージに応じたスポーツ活動を促進するため、健康教室等の開催や、スポーツ指導者の養成、高齢者向けの健康体操の普及などに取り組みました。

さらに、スポーツを活用した地域の活性化を図るため、「秋田 25 市町村対抗駅伝ふるさとあきたラン！」の開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けた国内外からの事前合宿の誘致、たざわ湖スキー場におけるモーグル・ワールドカップの開催等に取り組みました。

これらの結果、国体における天皇杯得点が平成 29 年には大きく伸びるなど、「スポーツ立県あきた」の推進が着実に進んでいます。



サッカーJ3リーグ 2017 シーズンに
ブラウブリッツ秋田が優勝



秋田 25 市町村対抗駅伝
ふるさとあきたラン！



FISワールドカップモーグル大会

○県内高速道路は近い将来の全線開通が視野に

県全体の活力を維持し、地域として自立していくためには高速道路ネットワークの整備が不可欠であり、これまで、その早期完成を目指して整備促進に取り組んできました。

平成 27 年度から 29 年度までに 4 区間が開通しており、30 年 3 月には、日本海沿岸東北自動車道「大館能代空港 IC～鷹巣 IC」間の供用が開始され、県内高速道路の供用率は 90%に達し、県内の高速道路ネットワークは、近い将来の全線開通が視野に入ってきました。



日沿道「鷹巣 IC～二井田真中 IC」
(H28. 10. 22 開通)



日沿道「大館能代空港 IC」

○大館能代空港東京便利用者数が過去最高に

大館能代空港利用促進協議会と連携し、西日本を中心とした旅行会社への P R 活動や助成の実施等により、積極的に旅行商品の造成を働きかけ、路線の維持・充実に努めました。

その結果、平成 29 年度の大館能代空港の東京便利用者数は、過去最高の 13,584 人になりました。



大館能代空港東京便利用者数が 5 年連続増加中

○がんばる三セク鉄道

秋田内陸縦貫鉄道と由利高原鉄道の持続的運行の確保や利用促進を図るため、運営費や鉄道施設の整備費に対する支援のほか、秋田内陸縦貫鉄道の車両の秋田犬をイメージした改装、沿線の魅力を紹介する P R パンフレットの作成と J R 駅などへの設置等を行いました。

沿線地域の人口減少に伴い利用者数は伸び悩んでいるものの、これらの取組の結果、インバウンドを含めた観光利用は拡大しています。



秋田内陸線



のりものまつり



鳥海山ろく線



観光アテンダントのおもてなし

〔その他の主な取組〕

- 民間の旅館やホテルが行う、旅行者の多様なニーズ等に対応した施設改修等への支援
- SNS など様々な媒体を活用した、本県の魅力の発信と秋田の新たな楽しみ方の提案
- 「秋田犬」をキラーコンテンツとする首都圏集中プロモーション等の実施
- 秋田ならではの体験型誘客コンテンツの充実
- 外国人旅行者に、次の訪問先に本県を選んでもらうための、セカンドデスティネーションプロモーションの実施
- 秋田着国際チャーター便の誘致拡大と台湾・韓国・中国への現地コーディネーターの配置
- 東京都及び福岡県のアンテナショップにおける、県産食品の売り込みと試飲・試食会の開催等による情報受発信の促進
- 首都圏などにおける県産食品の商談会や、販売力・商品力を強化するセミナー等の開催
- 百貨店と連携した高品質な商品の開発と、多様な流通チャネルによる販路の開拓
- 本県ゆかりの飲食店や関西のスーパーと連携した秋田フェア等の開催
- 池田修三展を核とした「にかほ市プロジェクト」(H26～H28)の実施
- アートと音楽の力で地域活性化を図るあきたアートプロジェクトの実施
- 文化芸術活動を発表する機会の充実及び活動の活発化と、優れた作品や活動の顕彰
- 2021 年度中の供用開始に向けた県・市連携文化施設の整備の推進
- アスリートの競技活動へのサポートの実施
- 東北総合体育大会や国民体育大会のほか、国際大会への選手の派遣
- 地域高規格道路となる国道 105 号「大曲鷹巣道路」の整備方針の検討
- 生活圏を結ぶ幹線道路の整備の推進
- 奥羽・羽越新幹線の整備に向けたシンポジウムの開催や、官民一体となった要望活動等の実施
- 広域・幹線的な生活バス路線の運行経費等への国と協調した助成と、地域内の生活バス路線やコミュニティバス等の運行経費等への助成の実施
- 市町村の圏域を越えた生活交通を再編するための、モデル構築に向けた協議会の設立支援と法定計画の策定協議



首都圏の大規模展示会における
プロモーション



整備中の県・市連携文化施設



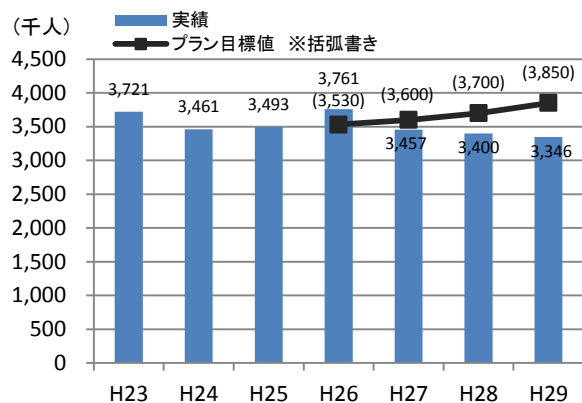
第 72 回国体冬季大会で
本県スキーチームが優勝



県内を運行する生活バス

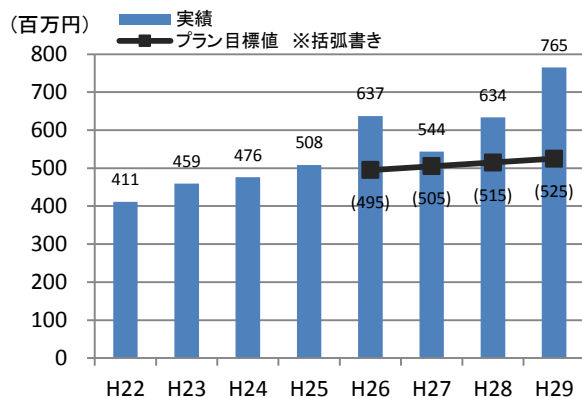
◎主な代表指標の達成状況

○延べ宿泊客数



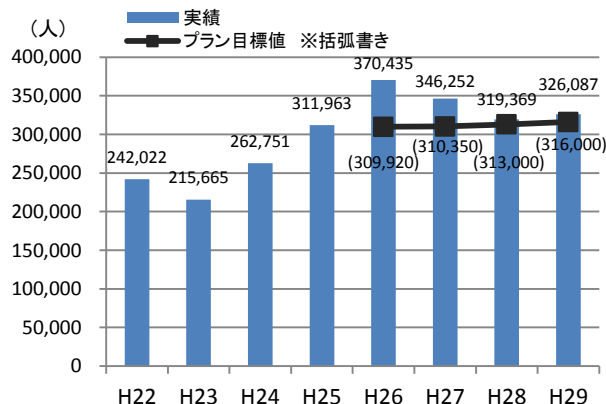
- 平成29年の延べ宿泊客数3,346千人は、全国順位では41位、東北では最下位でした。平成24年から26年までは増加傾向でしたが、27年からは減少傾向にあり、目標値を13%下回っています。
- 要因としては、全国的な傾向として、人口減少の影響により日本人の国内旅行が減少していること、デスティネーションキャンペーンや国民文化祭といった大規模な催事等が一区切りしたこと、北陸新幹線や北海道新幹線の開通等の影響が続いていることなどが挙げられます。

○農産物・加工食品の輸出金額



- 全体的に増加傾向であり、平成29年度の実績は目標を大幅に上回り、達成率は145.7%となっています。日本酒の輸出が大きく伸びており、前年度からの増加額のうちの約6割（80百万円）が日本酒の増加分でした。
- 海外における折からの日本ブームのほかに、台湾・シンガポール・パリなどにおいて日本酒等のプロモーションや現地商談会を積極的行ったことが、県産品の認知度の向上と販路拡大に結び付いているものと考えます。

○主要文化施設への入場者数

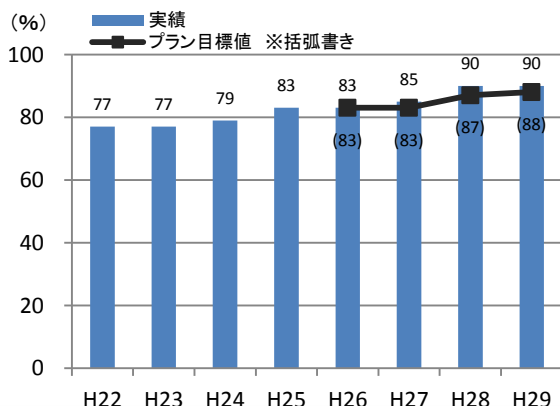


- 年度ごとに増減はあるものの、期間を通じて目標値を上回る入場者数となっています。
- 平成29年度については、県立美術館の改修工事による冬期間の閉館があったものの、「あきた県民文化芸術祭」の開催などにより多くの文化団体が活発に活動した結果、県民会館大ホールやアトリオン音楽ホールが引き続き利用され、目標数値を上回る実績となりました。

【H29年度実績の内訳】

県民会館大ホール	194,426人
アトリオン音楽ホール	45,724人
県立美術館	85,937人

○県内高速道路の供用率



- 平成29年度に日本海沿岸東北自動車道「大館能代空港IC～鷹巣IC」間が供用となり、供用率は90%に達しました。東北地方では、本県の供用率は第3位となっています。
- 目標達成の要因としては、県内高速道路の早期全線開通を国へ強く働きかけてきたことや、国直轄道路事業負担金の優先確保に努めたことなどが挙げられます。

◎課題

- 延べ宿泊者数は、平成 27 年以降減少傾向にあり、人口減少下においては国内の観光地間競争が今後ますます激しくなることが想定され、宿泊者数や観光消費額を増加させていくことは困難な環境にあります。また、インバウンドについても、外国人延べ宿泊者数は増加傾向にあるものの、全国的には低位（43 位）であることから、県、市町村、関係団体、民間事業者等が一体となったオール秋田の観光誘客を進めていく必要があります。

さらに、近年増加傾向にあるクルーズ需要を確実に本県に取り込むため、受入環境の整備と官民一体によるクルーズ振興に取り組む必要があります。

- 本県の食品産業は、小規模な事業者が多く、大量生産に対応できる企業が少ないことが販売ルートの確立や市場競争力の面で課題となっています。とりわけ、海外展開を進める上では、輸出対象国のニーズに対応したマーケティング活動や魅力的な商品の開発、効果的なプロモーション等の負担が大きいことから、県として事業者を後押ししていく必要があります。

- 多くの訪日客を迎える 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックは、本県の文化資源を国内外に発信する絶好のチャンスであることから、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を発信することで、交流人口の拡大につなげていく必要があります。

人口減少が進む本県においては、地域文化の独自性や価値を改めて見直し、それを国内外に発信していくことが求められています。また、地域の伝統文化を大切に保存し伝えるとともに、文化の担い手を育成し、若者の活動を拡充していく必要があります。

- 東京オリンピック・パラリンピックや、2022 年の北京冬季オリンピック・パラリンピックを控えていることから、本県のスポーツ環境の強みを生かし、海外ナショナルチームの事前合宿などの誘致を進めていく必要があります。

本県スポーツの競技力向上については、少子化による競技人口の減少や、競技能力の高い小・中学生の県外校への進学、ジュニア層の強化を担う指導者の不足などが課題となっています。

また、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は、男性の 40～50 歳代、女性の 20～40 歳代で低い傾向にあることから、青・壮年期の日常的なスポーツ習慣の確立が課題となっています。

- 県内高速道路の未着手区間として唯一残っていた東北中央自動車道の山形県境部が「真室川雄勝道路」として事業化され、未整備区間は全て事業化されたものの、高速道路ネットワークの整備によるストック効果を最大限に発揮するためには、引き続き、ミッシングリンクの解消に向けて、事業中区間の早期完成を国に働きかけていく必要があります。

- 奥羽・羽越両新幹線の整備促進については、官民を挙げて国等へ継続した要望活動を行い、整備計画への格上げに向けた取組を加速させる必要があります。

国内定期航空路線については、羽田空港など国内主要空港からの誘客を強化するなど、路線の維持・充実のための効果的な取組を継続していく必要があります。

生活バス路線については、新たなニーズの掘り起こしが急務であるほか、人口減少社会においても持続可能な地域公共交通網を維持・確保する必要があります。

第三セクター鉄道については、当面続く人口減少にも対応できるよう、定期利用者の維持や、インバウンドをはじめとする観光利用者の確保を継続的に図る必要があります。

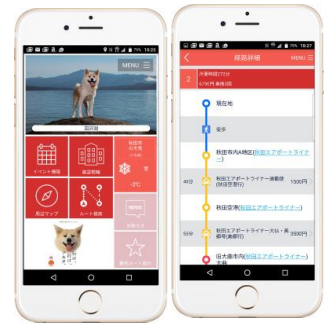
◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■地域の力を結集した「総合的な誘客力」の強化

- 秋田ならではの魅力を最大限に生かした、国内外からの観光客に選ばれる誘客コンテンツづくりに地域と連携して取り組むほか、ICTを活用した受入態勢の整備、おもてなし運動の推進など、旅の満足度の向上を図る取組を行います。
- 国内外に人気の高い秋田犬をキラーコンテンツとするプロモーションなど効果的な観光PRを展開するとともに、市町村等との連携を図りながら二次アクセスの充実を進めます。
- インバウンドについては、自然や文化等を生かした秋田ならではの誘客コンテンツの整備に加え、重点市場ごとにテーマ・ターゲットを明確にした誘客プロモーションや、東北各県との連携による広域的な取組等を着実に進めます。
- 更なるクルーズ振興を図るため、官民一体による誘致活動の推進や受入態勢の構築、港湾の機能強化を進めます。



里山サイクリング



スマートフォンアプリ
「アキタノ NAVI」

■「食」がリードする秋田の活性化と誘客の推進

- 地理的表示保護制度（GI）等の活用によるブランドの確立などにより、魅力ある商品開発を促進するとともに、市場ニーズに対応した秋田ならではの商品づくりを進めます。
- 幅広い県産品の国内外での販路開拓を図るため、県産食材マッチング商談会の開催やアンテナショップの機能強化等により、首都圏等での売り込み態勢を強化します。
- 海外マーケットにおいては、輸出対象国や品目を選定し商流や物流の開拓を図るとともに、「秋田の食」のブランド化により食の魅力による海外からの誘客の拡大を図ります。



JR東日本との連携による
「あきた産直市（JR上野駅）」

■文化の発信力強化と文化による地域の元気創出

- 東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムとして「新・秋田の行事」などを実施するとともに、東京都と連携した「東京キャラバン」を本県で開催するなど、秋田ならではの文化を国内外に発信し、本県の文化の力を交流人口の拡大につなげます。
- 本県の文化を発展させ、次世代に継承していくため、文化団体の活動の活発化や担い手となる若者の育成に取り組むとともに、多くの県民が文化活動に携わるよう県民の作品発表の機会を設けるなど、芸術文化活動に取り組みやすい環境づくりを推進します。

- 県民会館の閉館中における文化団体の活動の促進を図るとともに、本県文化の中核拠点となる新たな文化施設の整備を着実に推進します。

■「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大

- 交流人口の拡大に向けては、海外からの事前合宿誘致に引き続き取り組むとともに、ホストタウンを基盤とした継続的な相互交流の拡大を目指します。

- 競技力の向上については、今後も引き続きジュニア層の強化に取り組むことにより、全国や世界で活躍できるトップアスリートの育成につなげていくとともに、将来、指導者としても活躍が期待されるトップアスリートに対し、県内における就職と競技活動へのサポートを行います。



バドミントン S/J リーグ

- ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を促進するため、地域スポーツをマネジメントできる人材を育成し、青・壮年期のスポーツ習慣の確立を図るなど、各年代に応じて日常的にスポーツに親しむ機会の充実を図ります。

■県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備

- 県内高速道路のミッシングリンクの解消に向け、今後も関係機関と連携を図りながら、高速道路の整備促進や早期完成を国に働きかけるとともに、県施行区間である鷹巣西道路の整備などを計画的に進めます。

■交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築

- 奥羽・羽越両新幹線の整備促進については、県民等の気運醸成に向けたPRを重点的に実施するほか、国等への要望活動を積極的に行います。

- 国内定期航空路線について、旅行会社へのPR活動や支援強化などを積極的に行い利用促進を図るとともに、LCCを含めた新規航空路線の誘致を進めます。国際航空路線については、秋田ソウル便の運航再開に向けた取組を継続するとともに、台湾、韓国、タイ、中国等との国際チャーター便の誘致・拡大等を図ります。



秋田空港の国内航空路線

- 地域公共交通については、市町村やバス事業者とともに、持続可能な地域公共交通網の形成について検討を進めるとともに、広域での路線再編に向けた取組を推進するなど、地域の実情に応じた公共交通ネットワークの形成に取り組みます。

- 第三セクター鉄道については、引き続き、運営費や鉄道施設整備費について助成するとともに、利用促進に向けた取組を支援します。

戦略 4

元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

戦略の目標（目指す姿）

県民一人ひとりの健康寿命を延ばし、「元気にとしよる」健康長寿社会を実現します。
医療や介護が必要となったときには、安心してサービスを受けられる体制を構築し、高齢者や障害者など、誰もが住み慣れた地域で暮らしていける社会を実現します。

◎これまでの取組と成果

○「健康寿命日本一」を目指す体制の整備

秋田県健康づくり県民運動推進協議会の設立（H29.7月）など、「健康寿命日本一」を目指す体制を整備したほか、県民総ぐるみで健康づくり運動を展開するための基本計画となる「健康秋田いきいきアクションプラン」を策定しました。

また、健康寿命日本一に向けた気運の醸成等を目的にテレビ・ラジオCMの放送など各種媒体での啓発を行ったほか、平成29年10月に「めざせ健康寿命日本一！応援フェア」を開催し、2日間で延べ4万人の来場者に対して啓発活動を行いました。



めざせ健康寿命日本一！
健康寿命日本一ロゴマーク

さらに、市町村と連携した健康づくりの更なる推進を目的として、平成29年度に「健康づくり県民運動市町村巡回キャラバン」を実施し、知事等が県内25市町村を訪問し、意見交換を行いました。



秋田県健康づくり県民運動推進協議会設立大会

○生活習慣の改善に向けた取組の推進

県内スーパー・食品販売店と連携し、野菜摂取量の増加に向けたキャンペーンを実施したほか、減塩をテーマとしたラジオCMやリーフレットの配布、食塩摂取簡易計算プログラムの県公式ウェブサイトでの周知等により啓発を行いました。

また、ライフステージに応じた減塩アプローチとして、保育所等における「うす味教室」などの出前講座やタニタ食堂と連携した講習会等を行ったほか、運動習慣定着の普及啓発を図るため、ロコモティブシンドローム等をテーマとした講習会や糖尿病予防を目的とした宿泊型の健康指導「健康合宿」を行いました。

※ロコモティブシンドロームに関する研修等への参加人数

H25：－ → H29：18,823人



野菜摂取量増加に向けたキャンペーン

○ライフステージに応じた歯科口腔保健の充実

幼稚園・保育所、小・中学校の園児、児童、生徒に対するフッ化物を利用したう蝕予防法の普及を目的に、フッ化物洗口事業を実施する市町村への助成、技術指導を実施したほか、県内に設置した「口腔保健支援センター」において、歯科衛生士4名によるライフステージに応じた訪問歯科保健指導等を実施しました。

こうした取組により、「12歳児における1人平均う蝕数」が大幅に減少するなど、成果が現れています。

※12歳児における1人平均う蝕数

H25：1.3本 → H29：0.8本

○総合的ながん対策の充実強化

若い時からがんに関する正しい知識を身に付けてもらうためのがん教育や、「受動喫煙防止対策ガイドライン」に基づく取組（受動喫煙防止に関する正しい知識の周知や受動喫煙防止に取り組む事業者等の登録・拡大）、がん検診受診率向上に効果があるコール・リコールの取組を推進するとともに、がん罹患率の上昇する年齢層を対象としたがん検診に係る自己負担額の無料化や軽減などを行いました。



受動喫煙防止対策ロゴマーク

また、検診体制の整備としてがん検診車を導入したほか、がん診療提供体制の強化・均てん化を図るため、がん拠点病院等が実施する医療従事者研修やがん相談支援センターの運営等への支援、がん拠点病院等の空白医療圏解消のための体制整備の促進、緩和ケアに携わる医療従事者を対象とした緩和ケア実践研修の開催等に取り組みました。



がん検診車の導入

○地域の医療提供体制の整備

地域の中核的な医療機関の機能強化を図るために、改築等を支援した大曲厚生医療センターや湖東厚生病院が平成 26 年 5 月に開院しました。

また、高齢化の進行に伴い増加が見込まれる脳神経疾患と循環器疾患を合併した治療困難な患者に対応できる脳・循環器疾患の包括的な治療体制を整備するため、県立脳血管研究センターの循環器疾患分野の機能強化等に向け、平成 29 年 4 月に新病棟増築に着手しました。

さらに、高齢者に多い疾患の治療法や予防策の研究等を行うため、秋田大学が平成 30 年 1 月に設置した高齢者医療先端研究センターに対し、センター運営や研究経費に係る支援を行いました。



県立脳血管研究センター増築棟完成予想図

○医師等の医療従事者の確保

将来、秋田県内の公的医療機関等で勤務する意思のある医学生や研修医に対し、修学資金等を貸与したほか、県内外で病院説明会を開催したことにより、県内で初期臨床研修を開始する医師数が高水準で推移しています。

また、未就業の看護職員の就業促進を図るため、県看護協会に委託して開設している



リニューアルした秋田県ナースセンター

「ナースセンター」を平成

27 年 4 月にアトリオンビル 1 階に移転してリニューアルしたほか、スタッフの増員により、無料職業紹介・就業相談体制の強化を図りました。

さらに、高度な看護技術と知識を持った看護師の県内医療機関への配置を進めるため、認定看護師の養成を図る医療機関等の取組に対し助成したほか、医療従事者の定着を促進するため、医療機関による院内保育所の整備に対し補助を行いました。

※看護業務従事者数

H25 : 14,282 人 → H29 : 15,136 人



県内で初期臨床研修を開始する医師数が増加

○自殺による死亡率の減少

自殺予防街頭キャンペーンやテレビ・ラジオCM等による啓発を行ったほか、地域において自殺予防に取り組む人材を育成するため、民間団体の相談員を対象とした研修会や、「心はればれゲートキーパー」養成講座を開催しました。

また、うつ病等の早期発見・早期受診や職場のメンタルヘルス対策の促進、市町村、大学、民間団体による地域における自殺予防対策の取組への支援等を行ったほか、自殺未遂者対策の充実のため、秋田いのちのケアセンターにおいて希死念慮を持つ人や自殺未遂者等の相談対応等を行いました。

こうした総合的な自殺予防対策の結果、自殺による人口 10 万人当たり死亡率は減少傾向にあります。



自殺予防街頭キャンペーンの実施



自殺予防テレビCMの放送



心はればれゲートキーパーの養成

○高齢者の生きがい・健康づくりの推進

県版ねんりんピックの開催に対する支援を行うとともに、老人クラブが主体となって実施した「地域文化伝承館」に対する支援を行うなど、高齢者の生きがいと健康づくりの促進を図りました。

また平成 29 年 9 月には、本県において第 30 回全国健康福祉祭「ねんりんピック秋田 2017」を開催し、52 万人が参加しました。



ねんりんピック秋田大会

○認知症対策の充実・強化

認知症の早期診断・早期対応のための体制整備として、県内全ての二次医療圏に認知症疾患医療センターを設置したほか、認知症サポート医やかかりつけ医、認知症介護指導者を養成しました。

また、認知症に対する正しい理解の普及啓発等を目的に、市町村や民間企業等との連携により認知症サポーターを養成したほか、若年性認知症の方やその家族を支援するため、県立リハビリテーション・精神医療センターに若年性認知症支援コーディネーターを設置するなど、認知症施策を総合的に推進しました。

※認知症サポーター数

H25 : 39,651 人 → H29 : 88,644 人



認知症疾患医療センター

○障害者の地域生活支援体制の強化

障害者の地域生活を支える障害福祉サービス従事者の資質向上のため、相談支援従事者研修などの各種研修を実施したほか、障害者が身近な地域において、就業とこれに伴う生活上の支援を受けられるよう、各障害保健福祉圏域に障害者就業・生活支援センターを設置しました。



由利本荘地域生活支援センター (H28. 4 月開所)

○医療・介護・福祉の連携強化による地域包括ケアシステムの構築

地域包括ケアシステムの構築に向けた全県域の課題の抽出と課題解決に向けた対応策の検討を進め、在宅医療・介護に取り組む人材の育成や在宅医療提供体制の強化など、各職域、団体等の取組に結び付けました。

また、市町村との意見交換を通じシステム構築に向けた働きかけを実施するとともに、地域振興局単位での連携促進協議会や、市町村・地域包括支援センター職員を対象とした在宅医療・介護連携の効果的な推進等についての研修会の開催を通じ、連携に関する課題と対応策の検討や関係者相互の共通認識の形成に向けた支援を行うなど、市町村と関係者が連携しやすい環境づくりに取り組みました。

※訪問看護ステーション施設数

H25：43 カ所 → H29：66 カ所

○ひきこもり対策の充実強化

ひきこもりに関する一次相談窓口である「ひきこもり相談支援センター」において、相談に応じたほか、県内6地域で巡回相談を実施しました。また、関係機関からなる連絡協議会を県北・中央・県南に設置し、情報交換や研修を行ったほか、定期的に本人や家族の集いを開催しました。

また、就労体験を通じた社会参加の機会を提供するため、平成28年度から「社会とのつながり支援（職親）事業」を実施しています。

さらに、ニート等の若者の社会的自立を促進するため、国や市町村と連携し、地域若者サポートステーションにおいて、相談から就職まで一貫した支援を行いました。

※ひきこもり相談支援センターにおける相談件数

H25：116 件 → H29：425 件

○介護・福祉人材の確保・育成

介護・福祉人材の確保のため、無料職業紹介の実施や就労支援セミナーの開催、求人事業所と求職者とのマッチング支援を実施しました。

また、人材確保の基盤として、介護従事者の処遇改善や人材育成等に積極的に取り組む介護サービス事業者を認証評価する制度の運用を開始したほか、福祉現場で求められる人材を把握しながら、就労年数や職域階層に応じた知識や技術を習得し、適切なキャリアパス、スキルアップを図ることを目的とした研修を実施すること等により、人材の職場定着を促進しました。



秋田県認証

介護サービス事業者

秋田県介護サービス事業者
認証評価制度認証マーク

【その他の主な取組】

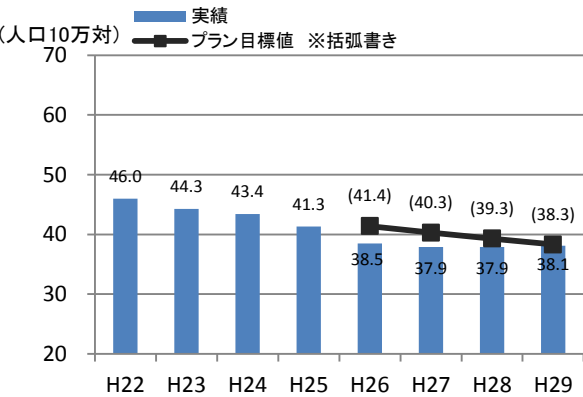
- 地域で救急医療の中核的な役割を担う救急告示病院の運営費や、救急告示病院が診療所医師の協力を得て行う小児夜間・休日診療に関する運営費を補助
- 救急医療搬送の時間短縮、延命率の向上のため、ドクターヘリの運航に係る経費を支援
- 周産期母子医療センターや分娩取扱施設が少ない地域の産科医療機関の運営費を補助
- 地域の在宅療養支援に取り組む診療所の体制強化のための施設・設備整備について支援
- 医療機関相互の機能分担と連携を円滑にし、医療の質の向上や効率化を図るための、医療ネットワークシステム（あきたハートフルネット）の導入と利用の拡大



ドクターヘリ

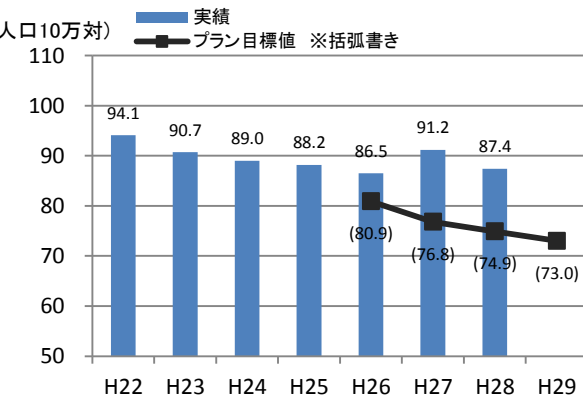
◎主な代表指標の達成状況

○脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率



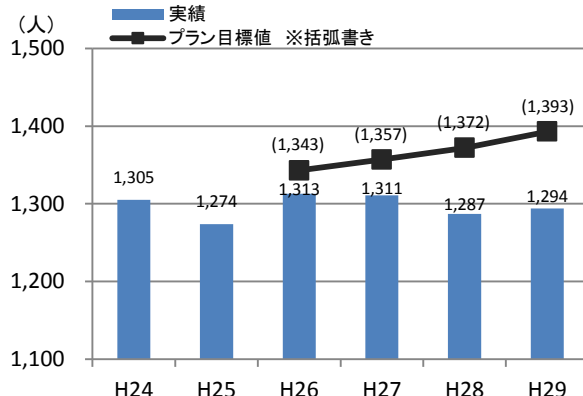
- 生活習慣病の実態に関する県民の理解を深めるとともに、減塩やバランスの取れた食生活の推進、運動習慣の定着等の生活習慣の改善について普及啓発の取組を推進した結果、目標を達成しました。
- 近年は減少ペースが停滞しているほか、全国順位（粗死亡率）は平成27年以降3年連続で最下位となっています。

○がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率



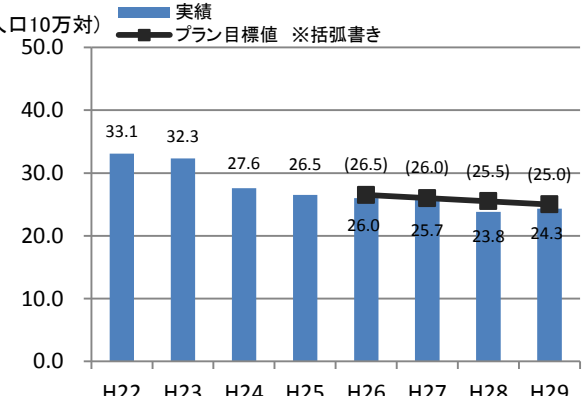
- 禁煙に関する街頭キャンペーンやフォーラムの開催、「受動喫煙防止対策ガイドライン」に基づく取組の推進、市町村に対するがん検診費用の助成やコール・リコールの取組の推進、マスコミ等と連携した啓発イベントの開催、がん拠点病院等の機能の充実やがん相談支援センターとの連携強化など、総合的ながん対策を講じてきているものの、目標値に達していない状況にあります。

○病院の勤務医師数



- 一定期間県内病院での勤務を義務づけた修学資金の貸与や勤務環境の改善等の取組により、若手医師が増加しているものの、退職等により中高年齢層が減少した結果、目標値に達していない現状にあります。

○自殺による人口10万人当たり死亡率



- 自殺予防キャンペーン等による啓発活動、各種相談機関による相談対応、民間ボランティア等の人材育成など、民・学・官の連携による県民一丸となった自殺予防対策を推進した結果、目標を達成しました。
- 平成29年には死亡率が微増に転じていますが、自殺者数は1名の増加に止まっており、これまでの減少傾向は維持されています。

◎課題

- 本県の1日当たり平均歩数や喫煙率など生活習慣に関する指標は全国平均よりも悪く、特定健診やがん検診の受診率も低迷している状況にあります。また、働き盛り世代の多くが加入する「協会けんぽ」の健診データによると、メタボリックシンドローム該当者や血圧、血糖値が基準値を超える者の割合等、本県加入者は多くの項目で全国平均よりも悪い状況となっています。こうした状況を改善するため、「自分の健康は自分で守る」という自覚を促す取組や、健康づくりに取り組みやすい環境の整備、さらに、これまでと同様の手法では生活習慣の改善に結び付かない健康づくり無関心層に対する取組を検討し、「健康寿命日本一」を目指す取組を更に強化していく必要があります。
- 少子高齢化が著しい本県において、高齢者の活躍は、本人にとっての幸福感はもとより、社会の活力の維持に必要不可欠であり、高齢になっても「社会を支える」意識を持ち続け、健やかに社会参加してもらうため、高齢者の健康維持に重点的に取り組む必要があります。
- 秋田モデルとも言われる民・学・官の協働による本県の自殺対策は、これまで着実に成果を上げていますが、近年、自殺による死亡率の減少の動きは停滞しています。今後、自殺者数を更に減少させていくため、自殺の状況や原因など詳細な要因分析により課題を把握し、各課題の解決に向けた事業を実施するとともに、市町村や民間団体とのより一層の連携強化を進める必要があります。特に、自殺の原因の約4割が精神疾患を含む健康問題であることから、健康問題を抱える方への対応を強化する必要があります。
- 現状においては深刻な医師不足が続いており、医師の地域偏在と診療科偏在の改善に向けた取組を進める必要があります。また、平成30年度から開始された新専門医制度は、県内で養成した医師の県外流出を助長する懸念があることから、国等に対して制度の改善を求めていく必要があります。
- 今後一層高齢化が進む中で、高齢化に対応した医療提供体制を確保していくとともに、地域の医療資源の有効活用と連携促進により、医療から介護まで切れ目のないサービス提供体制を構築していく必要があります。
- 福祉ニーズがますます増大し、複雑化する一方で、人口減少の進行等により、介護・福祉職の人材不足が一層深刻なものとなっています。
- これまでは、介護、子育て支援、ひきこもり対策等の課題に応じた専門窓口において相談・支援を行ってきましたが、要介護の親とひきこもりの子が同居する世帯や、介護と育児に同時に直面する世帯など、複雑かつ複合的な問題を抱える世帯や個人がクローズアップされ、従来の「縦割り」で整備されてきた支援体制では対応しきれないケースが顕在化しています。
- バリアフリーに関しては、ハード面や制度面では一定程度の整備がなされてきましたが、障害者とそうでない人との間の意識の壁（心のバリア）は依然として高く、障害への理解や社会的障壁の解消に向けた取組を進める必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■健康寿命日本一への挑戦

- 秋田県健康づくり県民運動推進協議会の構成団体が連携し、社会全体で健康づくりに取り組む気運を一層高めます。
- 健康づくりへの関心の有無にかかわらず、県民一人ひとりが健康づくりに取り組む環境づくりを目指し、企業における「健康経営」や市町村における健康ポイント制度の導入を促進するほか、スーパーや飲食店と連携した食の環境づくりや、公共施設における全面禁煙等のたばこ対策に取り組みます。
- 特定健診やがん検診については、住民の利便性向上に向けた健(検)診体制を整備することにより、受診しやすい環境を整えるとともに、かかりつけ医による受診勧奨の取組の全県への拡大等により、受診率の向上を目指します。
- 高齢者の健康維持のため、ロコモティブシンドロームやフレイルの予防に向けた普及啓発を強化します。



高齢者の健康づくり

■心の健康づくりと自殺予防対策

- 平成30年3月に策定した「秋田県自殺対策計画」において整理した課題の解決に向け、身体疾患を原因とする自殺を予防するための相談体制の強化、自殺未遂者の救急搬送に対する初期診療の対応訓練などの取組を推進するとともに、児童生徒が強い心理的負担を覚えたときに援助を求めることを学ぶ「SOSの出し方に関する教育」を推進します。
- 身近な人が発する自殺のサインに気づき、支援先につなげる「心はれはれゲートキーパー」の養成を推進し、県民による身近な場での自殺予防の取組を促進します。
- 地域におけるきめ細かな自殺対策の実施を促進するため、「市町村自殺対策計画」の策定を支援します。

感じます。ささえます。



自殺予防対策のポスター

■医療ニーズに対応した医療提供体制の整備

- 医療提供体制の基盤となる医師の確保・養成を図るため、「医師不足・偏在改善計画」に基づき、地域枠入学等の医学生に対する修学資金の貸与や、若手医師が大学と地域の病院を循環しながらキャリアを形成する体制の整備、初期臨床研修医や専門研修医の確保、女性医師への支援などの総合的な医師確保対策を進めます。



若手医師の研修の様子

- 平成 30 年度から開始した新たな「秋田県医療保健福祉計画」に基づき、急性期から在宅医療等まで切れ目のない医療提供体制を構築するため、地域医療構想調整会議での協議や地域医療介護総合確保基金の活用等を通じ、地域医療構想の実現に向けた病床機能の分化・連携の推進や在宅医療等の充実に取り組みます。

■高齢者や障害者等が安全・安心に暮らせる福祉の充実

- 介護・福祉人材の確保については、若い世代への介護・福祉の仕事に関する理解の促進を図るとともに、介護ロボットの導入支援をはじめとした取組により介護職場の労働環境の改善を進めます。
- 複合的な課題に対応した支援が行われるよう、生活困窮者自立相談支援機関や社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの連携の促進を図り、地域における包括的な相談支援体制の構築を進めます。



介護施設内の様子

- ヘルプマーク・ヘルプカードの普及啓発や福祉教育副読本の活用等により、「こころのバリアフリー」を推進し、障害者等が安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。
- これまで「支える側」と「支えられる側」という固定的な関係の下で行われてきた福祉的な支援について、高齢者や障害者等も地域の支え手として積極的な活動に参加できるような新たな支え合いの仕組みづくりを進め、誰もが住み慣れた地域で活躍し、共に支え合う「地域共生社会」の実現を目指します。



ヘルプマーク

戦略5

未来を担う教育・人づくり戦略

戦略の目標（目指す姿）

ふるさとを愛する豊かな心を基盤として秋田の将来を支え、自らの未来を力強く切り開く、気概に満ちた人材を育成します。その実現を図るため、郷土愛、高い志と社会的自立に必要な力等を育むとともに、基礎的・基本的な知識・技能を身に付けさせ、思考力・判断力・表現力等を育成します。また、生涯を生きていく上での基礎となる、規範意識や自他を尊重する心、体力を育成するとともに、望ましい生活習慣の確立等を図ります。

さらに、グローバル化が進む中、世界の人々とコミュニケーションできる能力が強く求められていることから、全国トップクラスの英語力や積極的にコミュニケーションを図る態度を育成するとともに、県民の国際理解を促進します。

高等教育機関においては、グローバル社会で活躍できる人材や本県の産業と地域の発展を担う人材を育成するとともに、「地（知）の拠点」として、地域の課題解決に取り組み、地域の発展・活性化に寄与します。

◎これまでの取組と成果

○社会のニーズに応えた地域産業を支える人材の育成

産業構造の変化や企業のニーズに対応した人材を育成するため、航空機産業に関連する専門カリキュラムを平成 29 年度から由利工業高校で開始したほか、高校生の社会的・職業的自立に向けて、県内企業への理解を深めるためインターンシップを実施するなど、キャリア教育の一層の充実に取り組みしました。

また、航空機関連企業や情報関連企業の専門的人材の活用による授業や地域企業での長期研修の実施など、地域企業等との連携を深め、地域産業を支える人材の育成を図りました。

※高校生のインターンシップ参加率（公立）

H25：58.4% → H29：61.2%



由利工業高校での航空機部品の加工実習



幼稚園でのインターンシップ

○少人数学習の推進による確かな学力の定着

小・中学校では、30 人程度学級を段階的に拡充させ、平成 28 年度には全学年での実施に至りました。各小・中学校では、少人数学習を効果的に取り入れた指導を進めており、児童生徒の実態に基づく個に応じたきめ細かな指導を工夫しています。このような少人数学習を機能させた取組により、児童生徒一人一人に寄り添った指導がより充実することで、児童生徒の心の安定が図られ、学習に対する関心・意欲の醸成により影響を与えています。

このことは、全国学力・学習状況調査の結果に見られるように、教科の学習内容等の良好な定着状況や、授業に主体的に取り組む望ましい態度の形成につながっています。



活発な意見交換の様子



チーム・ティーチングによる授業

※小・中学校での少人数学級

H25：2/3 の学年で実施 → H28 以降：全学年で実施

○活力に満ちた魅力ある学校づくりの推進

秋田南高校を母体とする秋田地区中高一貫教育校を開設した(H28.4月)ほか、統合高校である能代松陽高校、角館高校、大館桂桜高校の開校に合わせ順次校舎を整備しました。また、老朽校舎の環境整備のため、秋田中央高校、大曲農業高校、秋田工業高校の改築を行うなど、魅力ある学校づくりを推進しました。



秋田南高校・同中等部



能代松陽高校



角館高校



大館桂桜高校

○多様な国際教育・国際交流の実施

グローバル化が進む中、高校生を対象とした海外での異文化体験活動として、韓国ソウル高校との相互交流やタイ王国バンコク・クリスチャン・カレッジにおける交流活動を実施しました。また、発達段階に応じた3種類のイングリッシュキャンプを開催し、英語によるコミュニケーション能力の向上に加え、日本や秋田に対する理解を深めるとともに、国際感覚や国際協調の精神を学ぶ機会としました。



タイ王国での課題研究発表会

さらに、海外との交流を促進するため、本県の友好交流先であるロシア沿海地方や中国天津市との青少年交流等を通じて国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成を図るとともに、民間団体が主催する国際理解講座に国際交流員を派遣し、県民が主体となった異文化理解の取組を促進しました。



ロシア沿海地方との青少年交流

※海外の高校と交流を行う高校数 H25：13校 → H29：19校

※国際交流員国際理解講座実施件数 H25：31件 → H29：35件

○県内大学等の多様な教育資源による地域活性化への貢献

18歳人口の減少等により大学間競争が激化する中、県内大学等では、進学先としての魅力を高めるとともに、グローバル人材や本県産業・地域経済発展に貢献できる人材育成のための取組を実施しました。また、特色ある教育研究や各々が持つ知的資源を生かし、県内企業との共同研究や地域のグローバル化を促進する取組などにより、地(知)の拠点として、近年の多様な社会的要請に応えました。

※県内大学等による共同研究・受託研究数

H25：330件 → H29：380件



多文化共生のキャンパスライフ



地域産業と連携した研究



学生に選ばれる魅力ある大学づくり

○伝統行事がユネスコ無形文化遺産に登録

平成28年、角館祭りのやま行事、土崎神明社祭の曳山行事、花輪祭の屋台行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、29年度末現在、県内の行事の登録は、大日堂舞楽と合わせ4件となりました。

平成29年には、男鹿のナマハゲを含む「来訪神：仮面・仮装の神々」のユネスコ無形文化遺産への登録を提案しました。



角館祭りのやま行事



土崎神明社祭の曳山行事



花輪祭の屋台行事

○医療や福祉分野との連携による特別支援教育の充実

医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対応するため、13名の看護師を配置し、安全・安心な学習環境を整備するなど、医療的ケアに係る保護者の負担を軽減したほか、24名の理学療法士等を配置し、幼児児童生徒に対する支援内容や配慮について教師に情報を提供しました。

また、福祉、労働等の関係機関との連携により、就学前から卒業後まで長期的な視点で一貫した的確な支援を行うことができる体制の構築に取り組みしました。

※医療的ケアに係る看護師の配置校

H25：8校 → H29：10校

○学校体育の充実に向けた取組の強化

小・中学校の体育の授業に運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を派遣することで、教員の指導力向上と授業の充実、運動が好きな児童生徒の育成を図りました。

※体育、保健体育が「大好き」「好き」な児童生徒の割合

小5 H25：89.2% → H29：89.6%

中2 H25：84.3% → H29：86.1%



地域の指導者との連携による武道の授業

○不登校、いじめ問題等に関する教育相談体制の充実

スクールカウンセラーを年々拡充し、平成29年度には中学校80校、高等学校52校に配置したほか、教育事務所等のスクールソーシャルワーカーの増員、広域カウンセラーの対応時間の拡大など、悩みや不安を抱えた児童生徒や保護者が安心して相談できる環境を整えました。

併せて、不登校児童生徒の学習支援及び自立支援を行うスペース・イオを秋田市、横手市に加え、平成28年度に大館市、仙北市に開設しました。

※スクールカウンセラーへの相談件数（小・中学校） H25：7,348件 → H29：8,104件

○地域全体で教育に取り組む体制の整備

地域と学校の連携・協働を目指す地域学校協働本部の整備を進めるため、各市町村に統括コーディネーターや行政職員による総括者等を配置しました。また、市町村の経費に対し助成することにより、放課後や週末等の体験活動を中心とした学びの場を提供しました。

※中学校区における学校支援地域本部や放課後子ども教室等の実施率

H25：90.6% → H29：95.4%



地域人材による学習支援（田植え）

○読書活動の推進に向けた環境の整備

秋田県読書活動推進本部を中心として庁内各部署が読書活動推進施策を一体的に進めたほか、県・市町村の企画部局・教育部局で構成する「連絡協議会」により市町村との協働を図るなど、県を挙げて読書活動を推進しました。

また、県立図書館においては、「打って出る図書館」の取組により、司書が市町村立図書館、公民館図書室、県立学校図書館を訪問し、ニーズに対応した館内の環境改善等に関する情報提供や助言を行った結果、課題解決支援コーナーを設置する図書館が増加しました。

※課題解決支援コーナーを設置する公立図書館・公民館図書室の割合

H25：39.0% → H29：74.6%



県立図書館司書による
市町村立図書館訪問

〔その他の主な取組〕

- 県立高校へのキャリアアドバイザーの配置による、地域や学校の特色に応じたキャリア教育の推進
- 県立高校での「探究活動等実践モデル校」の指定による主体的・対話的で深い学びを重視した授業改善の推進
- 教育・医療・福祉等の専門家により構成する「専門家・支援チーム」による各特別支援学校の巡回相談の実施
- 特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員を対象とした地区別研修や配置校研修の実施による専門性及び支援技能の向上
- 教職員の資質能力の総合的な向上を図るための研修の実施
- 社会全体で子どもたちをインターネットによる有害情報やトラブル等から守り、インターネットを健全に利用できるための安全で安心な利用環境づくりの推進
- 「県民読書の日」（11月1日）の制定及び「ふるさと秋田文学賞」の創設（平成26年度）
- スポーツの持つアクティブなイメージや情報発信力を生かした、プロスポーツクラブなどとの連携による県民の読書意欲の喚起
- 子どもたちの芸術・文化作品等の鑑賞機会の充実や、鑑賞を通じた地域の理解の深化とふるさとを愛する心の育成
- 小学校を会場とした地元の民俗芸能保存団体による民俗芸能の公開と児童との交流
- 重要文化財天徳寺の大規模保存修理への支援
- 各種講習会の開催や全国大会等への研修派遣、地域人材の活用による支援等を通じた運動部活動の活力アップに向けた取組の推進
- 医療関係者等との連携による児童生徒の健康課題の解決に向けた取組の充実
- 学校安全に関する外部指導者の派遣や指導者研修会の開催など地域や関係機関との連携・協働による学校安全教育の充実



主体的・対話的で深い学びを重視した
高校での授業の様子



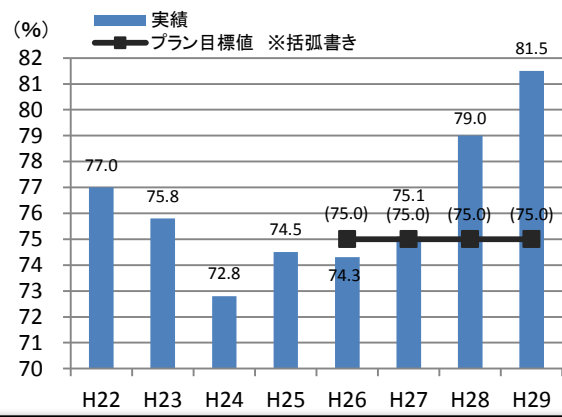
ネット依存対策事業「うまホキャンプ」での
自然体験活動（鳥海山登山）



秋田ノーザンハビネッツのマスコットキャラクター
「ビッキー」による図書館での本の貸出し

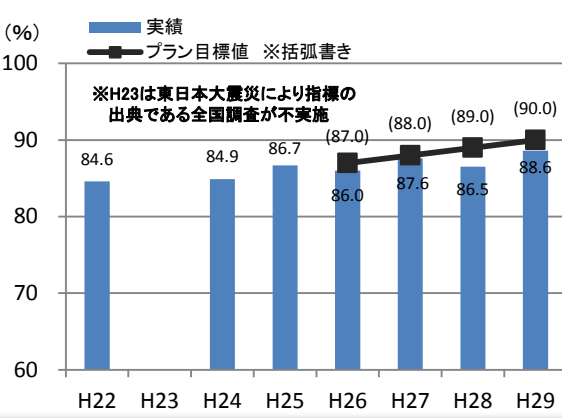
◎主な代表指標の達成状況

○県学習状況調査における通過割合 ※通過割合:設定正答率を上回った割合



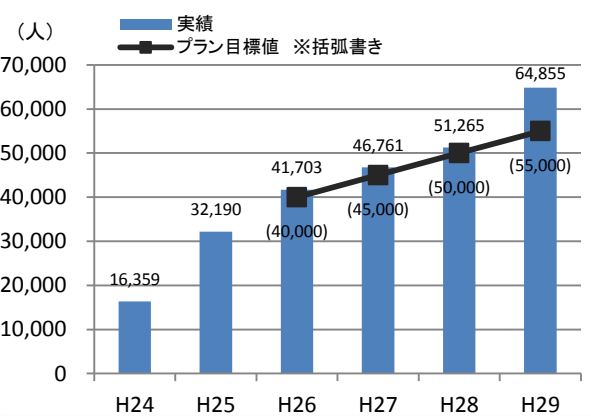
- 平成26年度は目標値を下回っていたものの、28年度からは目標値を大きく上回りました。当初はやや課題が見られた中学校において改善の傾向が見られたことが主な要因です。
- 各小・中学校が、4月実施の全国学力・学習状況調査と12月実施の県調査等を活用し、児童生徒の学力の定着状況を把握し、授業改善につなげる検証改善サイクルの確立に努め、それぞれの実態に応じた学力向上に向けた取組を継続的に推進してきたことが、目標達成につながったものと考えます。

○授業の内容がよく分かると思う児童生徒の割合(小6)



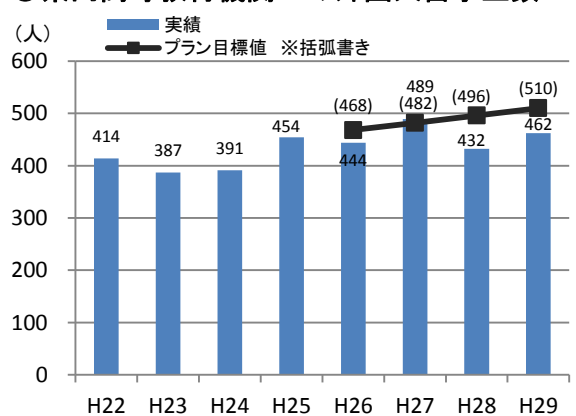
- 各年度の目標値にはわずかに及ばなかったものの、プラン最終年度の平成29年度は4年間で最も高い値を示しました。
- 4年間の推移を全国と比較すると、本県の伸び率は全国平均値の伸び率を上回っています。
- 教員の資質向上のための研修を計画的に実施するとともに、内容や方法を県内の学校における指導の現状やニーズ、社会的な要請等を踏まえて充実させたことが、教員の実践的指導力の向上につながったものと考えます。

○地域で活動する行動人(こうどうびと)の人数 ※行動人:学んだことを行動に結び付け、社会に貢献している人の呼称



- 平成24年度からウェブサイトで行動人を紹介したことで全県的な認知度が高まったことにより、地域で活躍する人材の掘り起こしが進み、市町村からの情報提供による登録も増加し続けたことから、目標を大きく上回る結果となりました。
- 今後は、行動人が各地域において学んだ成果を地域に還元していく仕組みづくりを推進する必要があることから、地域における取組への支援とともに、生涯学習支援システム等を活用して、県民に多様な学びの機会に関する情報を提供していくこととしています。

○県内高等教育機関への外国人留学生数



- 県内高等教育機関が留学生の受入を積極的に行ってきたことから、近年は450人前後で推移しています。
- 留学生の受入れについては、高等教育機関の方針と取組によるところが大きいことから、県としては、目標達成に向けて留学生が本県での生活に不便を感じることがないように、留学生が暮らしやすい環境づくりに努めています。

◎課題

- 「地域に根ざしたキャリア教育」のねらいと成果について、学校と家庭、地域、企業との共有が十分行われていないため、関係者の理解を深める取組を進めていく必要があります。
- 地域を支える人材や、航空機産業・情報関連産業を担う専門的な技術・技能をもつ人材の育成への期待が高まっていることから、地域企業や産業に対する理解の促進を図るとともに、企業の専門人材の活用による実践的な学習等の取組を推進する必要があります。
- 人口減少が進む中、地域の活性化や地域課題に取り組むチャレンジ精神や起業家精神をもつ人材を育成する必要があります。
- 平成 28 年度から小・中学校の全学年で 30 人程度学級が実施されていますが、高等学校においても少人数学級の充実を図り、きめ細かな指導を行っていく必要があります。
- 特別支援教育においては、特別支援学級、通級指導教室の児童生徒が年々増加傾向にあり、研修により担当者の専門性の向上を図る必要があります。
- グローバル化の進展に伴い、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の一層の向上、異文化に対する理解の促進、自ら主体的に行動しようとする態度の育成が課題となっています。
- 「特別の教科 道徳」が小学校では平成 30 年度から、中学校では平成 31 年度から実施されることから、家庭・地域との連携による道徳教育の一層の充実を図る必要があります。
- 少子化に伴い運動部活動が困難な状況が散見されることから、学校・校種間の連携や関係組織との協調による運動部活動の推進や指導者の資質向上を図っていく必要があります。
- 各市町村における地域学校協働活動を促進するため、行政担当者の配置、統括コーディネーターの養成等による支援やコミュニティ・スクールの導入への体制整備を進める必要があります。
- 県内大学等には、高齢化や人口減少に伴い多様化・深刻化する地域課題の解決や、人口の社会減抑制に向けた卒業生の県内就職率の向上が求められています。
- 芸術・文化施設のセカンドスクールの利用がより効果的なものとなるよう、その推進に当たっては、対象とする校種や発達段階等に応じた方策を検討する必要があります。
- 地域の文化財の総合的な保存と活用、民俗文化財の後継者の育成を進めるほか、縄文遺跡群の世界遺産登録や来訪神行事等のユネスコ無形文化遺産登録に向けた取組を継続して推進する必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■自らの未来を主体的に切り拓き、秋田を支える気概に満ちた人材の育成

- 地域の活性化に貢献する活動などの「地域に根ざしたキャリア教育」の実践について、各市町村教育委員会で行われている取組を支援するとともに、具体的な内容や成果を県内外に発信します。
- インターンシップ実施校の拡大や、地域で活躍する職業人による授業等の充実を図るとともに、就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を行うことにより、地域企業や産業に対する理解の促進を図ります。
- 航空機関連企業や情報関連企業の専門人材から直接指導を受ける機会や地域企業での長期インターンシップの充実等により、専門的な技術・技能をもつ人材の育成を図ります。
- 地域をテーマにした課題研究やビジネスプランニングコンテスト等の充実を図り、地域の活性化や課題解決等に果敢に挑戦する人材を育成します。



小学生による地域の特産品の販売体験

■子ども一人一人に応じた教育の充実と確かな学力の定着

- 高等学校における35人程度学級の拡充を図るなどきめ細かな指導を充実させ、確かな学力の育成に取り組めます。
- 特別支援教育においては、より効果的に教員の専門性の向上を図るため、地域のニーズを反映した研修を継続的・発展的に実施します。

■世界で活躍できるグローバル人材の育成

- 小・中・高一貫した英語の授業改善により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上を図るとともに、小学校中学年を対象としたイングリッシュキャンプの新設や、小・中学生の外国の文化・体験談に触れる機会の充実により、異文化に対する理解の促進を図ります。
- 海外との交流や県民の国際理解を促進するため、本県の友好交流先であるロシア沿海地方、中国天津市との青少年交流等を通じて、国際感覚や世界的視野を身に付けた人材の育成を図ります。また、国際交流員の派遣により民間団体が主催する国際理解講座を支援し、県民が主体となった異文化理解の促進を図ります。



イングリッシュキャンプ

■豊かな人間性と健やかな体の育成

- 「特別の教科 道徳」において、「考え、議論する道徳」への転換を促進するため、教員に対する研修等の充実を図るとともに、授業の公開や授業づくりへの協力など、家庭や地域社会と連携しながら、児童生徒の道徳性の育成を図ります。



授業中の意見交換の様子

- 中学校・高等学校合同の練習会や指導者研修会の開催、中体連・高体連の各専門部への優秀な指導者やスポーツ選手の派遣、全国大会や県外強豪校の練習視察への若手指導者の派遣等の支援を通じて、中学校・高等学校の運動部活動の活性化を図ります。

■子どもの成長を支える魅力的で良質な学びの場づくり

- 地域学校協働活動を推進する核となる人材（地域学校協働活動推進員等）を養成する研修を全県域で開催するなど、活動の活性化に向けて重点的に取り組みます。
- コミュニティ・スクールの導入については、県立学校での設置を進めるほか、研修会等での有用性の紹介や人材育成を通じて、市町村による小・中学校への導入を支援します。

■地域社会と産業の活性化に資する高等教育機関の振興

- 進学先として魅力を高める県内大学等の取組を促進することにより、県内高校生の県内大学等への進学率の向上を図るとともに、卒業生の県内定着に向け、産学官が連携して、地域が必要とする人材の育成の取組を推進します。



大学での学問等に関する県内高校生への説明

■地域を元気にする住民参加の学びの場と芸術・文化に親しむ機会の提供

- 豊かな感性を育む上で、小・中学生のうちから優れた芸術作品や文化に触れる機会づくりが重要となることから、芸術・文化施設における教員を対象とした研修会の開催や、学習プログラムの整備によるセカンドスクールの利用の促進を図ります。
- 文化財の調査や保存修理、祭りや伝統行事等の無形民俗文化財の後継者育成への支援とともに、世界文化遺産、無形文化遺産への登録に向けた取組を推進します。また、地域の文化遺産を観光振興・地域振興につなげる取組を行います。



美術館のセカンドスクールの利用



小学校における地域の民俗文化財の公開

戦略6

人口減少社会における地域力創造戦略

戦略の目標（目指す姿）

Aターン就職をはじめとした県外からの移住・定住を拡大するとともに、県民一丸となった少子化対策により子どもの笑顔があふれる「子どもの国秋田」を創造し、本県人口の減少を抑制します。

地域の支え合い体制の整備、多様な主体の連携、コミュニティビジネスの起業等を促進し、人口が減少する中であっても、地域社会の自立・活性化に努めるとともに、社会貢献や地域活動への県民等の参加の促進、NPO等の運営力の向上を図り、多様な主体が様々な活動に積極的に取り組む協働社会を構築します。

また、自治体同士の連携を一層進め、将来の人口減少社会においても、必要な住民サービスの水準を確保できる体制を構築します。

◎これまでの取組と成果

○若者の県内就職を促進

高校生、大学生等の若者の県内就職を促進するため、多様な手法による情報発信や県内企業とのマッチング支援を行ったほか、平成29年度から、県内企業に就職する新卒者等に対して奨学金の一部を助成する「奨学金返還助成制度」の募集を開始しました。また、首都圏に進学した本県出身学生に対し、県内企業情報や県内就職支援情報の提供を行うとともに、就職相談に対応する相談員を東京事務所に配置し、学生の県内就職相談体制を強化しました。

各高校では、キャリアアドバイザー、就職支援員、職場定着支援員がインターンシップ等の体験活動支援や就職情報ネットワークを活用した求人情報の共有、進路相談等の支援を行った結果、高校生の県内就職率は上昇傾向にあります。

※高校生の県内民間事業所就職率

H25：63.3% → H29：68.5%



高校生企業説明会

○移住定住対策を充実・強化

首都圏相談窓口等において、移住と就職の両面からのきめ細かな相談・支援を実施しました。また、先輩移住者の生の声を発信するなど移住先としての本県の魅力をPRするとともに、地域の多様なしごとと移住支援情報をパッケージにした移住モデルの提案や体験プログラム、移住起業家を支援するプログラムを実施するなど、市町村等と連携した受入支援の充実などにより、移住者数が大幅に増加しています。

※移住者数（県関与分） H25：33人 → H29：314人



移住フェア

○結婚・出産・子育てについての次世代の意識づくり

県民運動推進の母体となる「ベビーウェーブ・アクション（脱少子化ウェーブを巻き起こす行動県民会議）」を開催するとともに、若者や現役の子育て世代等で構成されたプロジェクトチームを組織し、地域の抱える課題について話し合う場を設けました。

また、結婚や出産、家庭に対する意識の醸成を目的に、高校生向け家庭科副読本「考えようライフプランと地域の未来」を作成し、県内全ての高校において授業に活用しました。



少子化を考える
高等学校副読本

○「あきた結婚支援センター」の取組の強化による成婚報告者数の増加

県、市町村、民間団体が共同で設置した「あきた結婚支援センター」は、マッチング（お見合い）事業を柱に、支援団体である「すこやか秋田出会い応援隊」が企画運営した出会いイベントの開催支援や情報提供、結婚サポーターによる結婚支援など多くの出会いの場を提供した結果、開設から7年目となる平成29年度末の登録者数が1,895人、成婚報告者数が累計1,167人となりました。



成婚報告者が1,000人を突破

○全国トップレベルの子育て支援策の更なる充実

子育て世帯の経済的負担軽減のため、保育料助成制度において、従来の助成に加え、平成28年度から第3子以降が生まれた世帯の第2子以降の全額助成を開始しており、平成29年度は保育所等に入所する乳幼児34,451人に対し助成しました。

さらに、乳幼児・小中学生を対象とした福祉医療費助成制度において、平成29年度は81,530人の対象者に医療費の自己負担分に対する助成を行いました。



保育風景

○地域の人材や資源を生かした地域力の向上

高齢者等の生活課題の解決を図るトライアルの実施、シニア人材の発掘や地域ニーズとのマッチング、地域の魅力を生かした体験プログラムの実施、FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会の開催など、地域の支え合い体制の充実や地域のにぎわいづくりに大きく寄与する取組等を着実に実施しました。

また、若年層の社会活動・地域活動への参加促進に向け、遊学舎では若年層が受講しやすい時間帯に夜間講座を開講し、社会活動等への参加のきっかけとするなど、参加率の向上に向けた取組を実施しました。

このほか、雪による事故防止のため、安全な除排雪の普及啓発に取り組んだほか、雪処理の担い手の確保を図るため、県庁除雪ボランティア隊の活動を推進するとともに、除排雪団体の設立を支援し、平成29年度末までに38団体が設立されました。



除排雪団体による雪下ろし作業

○「元気ムラ」活動の実施地域の増加

「あきた元気ムラ大交流会」の開催等により、集落間交流を促進するとともに、「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」や「元気ムラ通信」により、地域活動の積極的な情報発信を行った結果、元気ムラ活動に取り組む地域が増加しています。

※「元気ムラ」登録地区 H24：52地区 → H29：87地区



あきた元気ムラ大交流会

○「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

NPO等の自立的な活動促進に向けて、県内3箇所の市民活動サポートセンターにおいて経営指導や資金情報などを中心にきめ細かな相談・支援活動を行ったほか、県民のNPO・ボランティア活動等の社会活動への理解促進とNPO間の連携強化を目的としたセミナー等を開催するなど、県民やNPO等の多様な主体が活動しやすい環境づくりに取り組みました。

また、NPO、各種団体、企業、行政等の多様な主体が一堂に会する協議会の設置、コミュニティビジネスの立ち上げ支援、CSR（企業の社会貢献）とNPOとのマッチング支援、各地域振興局によるアダプトプログラムの継続実施、地域活動の支援施策や補助制度等の各種情報の発信など、多様な主体による地域活動の促進に取り組みました。

○女性の活躍推進に向けた環境づくりの強化

経済団体、労働団体、行政等の関係機関からなる「あきた女性の活躍推進会議」を開催し、本県における取組について協議等を行い、女性の活躍推進に向けた気運を醸成しました。

また、ウェブサイト「あきた女性の活躍応援ネット」を活用し、地域や企業等における取組事例を紹介したほか、企業経営者向けの「女性活躍推進セミナー」や「働く女性の交流会」の開催等により、女性が意欲と能力に応じて活躍できる環境づくりを推進しました。



働く女性の交流会

○秋田県市町村未来づくり協働プログラムの推進

県と市町村の協働により、全市町村でプロジェクトが立ち上がり、観光や地域産業の振興、安全・安心な地域づくりなどの多様な分野で、地域課題解決に向けた取組を進めています。

これまで、プロジェクトチーム会議の開催等により、事業の進捗管理に努めたほか、10プロジェクト（鹿角市、小坂町、美郷町、北秋田市、藤里町、五城目町、東成瀬村、大潟村、八郎潟町、由利本荘市・にかほ市）について事後評価を行いました。

計画期間が終了したプロジェクトでは、例えば、にかほ市観光拠点センター「にかほっと」や道の駅うご「端縫いの郷」、八郎潟町の情報交流拠点施設「はちパル」等で来場者数が当初の想定を大きく上回るなど、様々な成果が出始めており、着実に協働の取組が推進されています。



複合観光施設
オガーレ（男鹿市）



子育て支援多世代交流館
みなくる（井川町）

○県と市町村が連携した行政システムの構築

効率的・効果的な行政システムの構築のため、「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応した行政運営のあり方研究会」等を通じて県と市町村及び市町村間の連携について協議し、県と市町村が一体となって事務・事業を行う「機能合体」や市町村への機能支援を実施してきました。その結果、県北地域における生活排水汚泥処理の広域共同化や道路・橋りょう施設の点検業務の包括発注、新たな電子申請システムの共同導入など、その取組は着実に進んでいます。



県北地域における生活排水処理の広域共同化

〔その他の主な取組〕

- 妊娠期から子育て期までを切れ目なく支援する「子育て世代包括支援センター」について、運営費の助成やコーディネーターの養成等を通じて市町村を支援
- 病児保育、延長保育、一時預かり等の事業実施主体である市町村に対し助成を行うなど、多様な保育ニーズに対応するための取組を支援
- 周産期母子医療センターや分娩取扱施設が少ない地域の産科医療機関への運営支援
- 特定不妊治療に要した治療費に対する助成、不妊とこころの相談センターにおける相談対応
- 「両立支援推進員」が年間約 300 社を企業訪問し、企業に対して仕事と子育ての両立支援や取組の実践を啓発
- 女性の活躍推進や仕事と子育ての両立支援に前向きな企業の「一般事業主行動計画」策定を支援するため、専門アドバイザーを派遣
- G B（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネスにおける集落ネットワークによる天然山菜等の共同出荷体制の強化と惣菜等の加工品開発による通年販売体制の構築
- 女性のチャレンジを支援するセミナー等を県内 3 か所の男女共同参画センターで実施したほか、女性の活躍推進に向けた制度の普及や取組が顕著な企業の表彰を実施



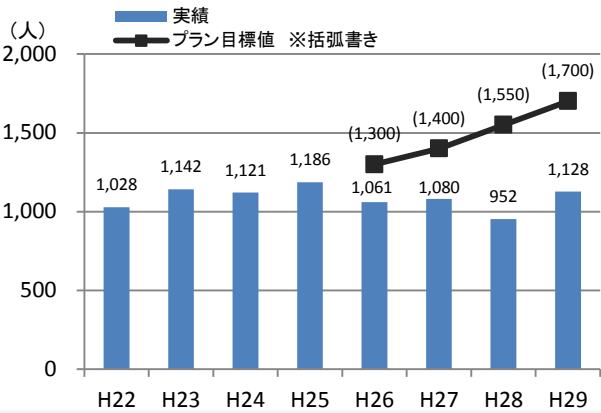
仕事と子育ての両立支援
(子どもお仕事参観日)



G Bビジネスの展開
(地域の元気お届けマーケット)

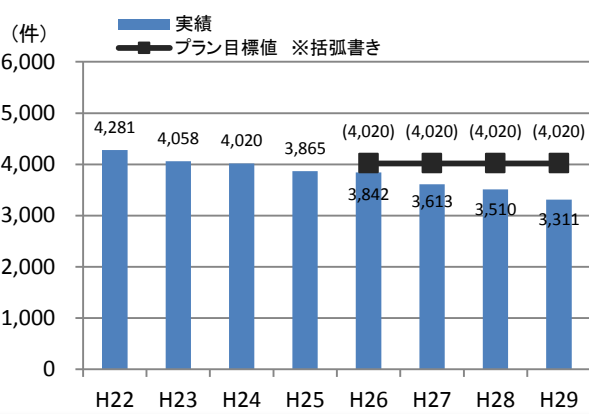
◎主な代表指標の達成状況

○Aターン就職者数



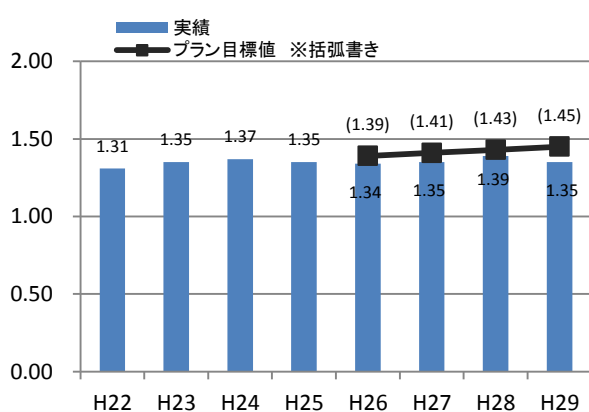
- Aターン就職者数は、平成22年度以降、年間1,000人以上で推移していましたが、全国的な人材獲得競争の激化等により、28年度には952人まで減少するなど、目標を達成できませんでした。
- 社会減の抑制に向け、引き続き、Aターン就職の促進に取り組む必要があります。

○婚姻数



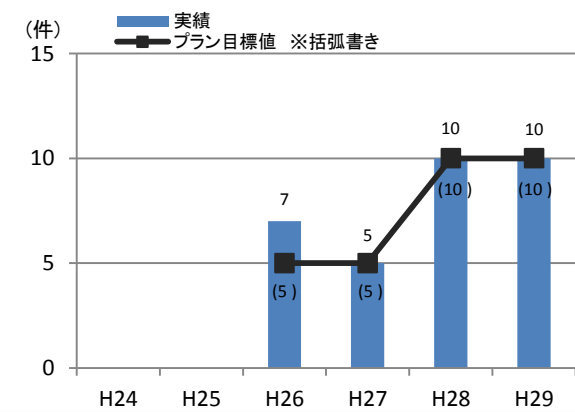
- 婚姻数は、進学・就職を契機とした県外転出による若年層の人口減少、若者の意識や社会構造の変化に伴う未婚率の上昇等により、経年的に減少傾向で推移し、目標を達成できませんでした。

○合計特殊出生率



- 合計特殊出生率は、結婚・出産に対する意識の変化による未婚化・晩婚化や晩産化の進行等に伴い、全国値を下回ったほか、ほぼ横ばいで推移しており、目標を達成できませんでした。

○自治体同士の連携が実現した取組数



- 「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等において、県と市町村及び市町村間の効率的・効果的な行政運営及び連携方策について協議を進めてきました。
- その結果、広範な分野において連携が進み、各年度とも目標を達成しました。

◎課題

- 本県の人口は平成 29 年 4 月に 100 万人を割り込んだほか、平成 30 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口によれば、5 年前の推計以上に人口減少が加速することが予想されるなど、人口減少に歯止めがかかっていない状況となっており、社会減の縮小に向け、若者の県内定着・回帰及び移住促進の取組をより一層強化する必要があります。
- 官民が一体となった県民運動「ベビーウェーブ・アクション」により少子化克服の気運醸成に努めてきましたが、行政や企業、団体を中心とした活動から、全県的な県民運動につなげていく必要があります。また、これから結婚の時期を迎える若者等に、結婚に対する前向きなイメージをもってもらうことが重要であり、これまで以上に取組を進める必要があります。
- 若者の意識や社会構造の変化に伴い、未婚・晩婚・晩産化が進行し、出生数が減少しており、その対策は依然として急務となっています。
- 人口減少や少子高齢化が急速に進む中、本県の活力を維持・向上させるためには、社会のあらゆる分野において女性が活躍していくことが重要であることから、女性が個性と能力を存分に発揮し、活躍できる環境を整備する必要があります。また、そうした環境をつくる上では、性別に関係なく誰もが結婚、育児、介護等のライフステージに応じ、仕事と生活を調和させ、生き生きとした暮らしを実現できる環境づくりを進める必要があります。
- 社会活動や地域活動に参加する人の割合が低調である若年層を対象とした社会参加促進の取組を引き続き進める必要があります。
また、高齢者世帯の増加により、除排雪作業等の支援を必要とする世帯が増えていることから、あらゆる世代が支え合う体制の構築を進めるとともに、多様な主体の社会参加を促進し、地域課題の解決につなげていく必要があります。
- 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、協働社会構築の重要性が一段と増していることから、引き続き、協働の担い手となる N P O をはじめとする多様な主体による活動の促進や関係者間のネットワーク化等を進めるとともに、N P O 等の経営基盤の強化を支援するため、市民活動サポートセンターの情報発信等の機能の充実を図る必要があります。
- 県と市町村が「元気ムラ」活動を普及・拡大していくため、施策の方向性や役割分担等を明確にするとともに、地域コミュニティを持続的に支える仕組みづくりを推進していくため、地域の取組を支援することが求められています。
- 人口減少下においても、住民サービスの水準を確保し、安心して暮らせる仕組みを構築していくため、危機意識を市町村と共有しながら、県と市町村の協働・連携、市町村間の連携を更に強化していく必要があります。
- 未来づくり協働プログラムの計画期間が終了した市町村については、事後評価を踏まえ、整備した施設の利活用や新たな課題の解決に向けた取組を引き続き進める必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■若者の県内定着・回帰と移住の促進による秋田への人の流れづくり

- 高校生や大学生等の県内就職率の向上やAターン就職者の増加等により人口の社会減を半減させることを目標と定め、県内就職に向けた意識の醸成、各種就職支援制度や県内企業情報などの情報発信力の強化、県内企業とのマッチング機会の提供などにより、若者の県内定着・回帰に向けた取組をより一層強化します。



県内就職への意識を醸成するセミナー

- 移住の促進については、食、子育て環境などの秋田の魅力を積極的に発信し、移住希望者に対するPRや移住潜在層の新たな移住ニーズの開拓を行うとともに、多様化する移住ニーズに対応した相談体制や地域の受入・定着支援体制の充実・強化に取り組みます。

■結婚や出産、子育ての希望をかなえる全国トップレベルのサポート

- 現役子育て世代がメンバーとなり、主体的に地域の課題と向き合うプロジェクトチームの活動を広げていくことで、当事者である子育て世代や次の親世代の意見を反映させた草の根的な県民運動を推進し、従来からの取組と併せて、少子化克服に向けたより一層の気運の醸成を図ります。
- 婚姻数の維持・増加に向けては、「あきた結婚支援センター」について、サテライトセンター等の設置やマッチングシステムの機能強化等による会員の利便性の向上を図ります。また、高校生向け副読本を活用して若いうちから結婚を含めたライフプランを考える機会を設けるほか、家庭や職場、地域全体で結婚を応援する気運を醸成するための県民運動を展開します。
- 子育て世帯への経済的支援や社会全体で子育ての安心を支える仕組みづくりなど、子どもを産みたいと希望する全ての県民が安心して妊娠・出産できる環境を整備するとともに、働きながら子育てを希望する県民の仕事と育児・家庭の両立に向けた企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組の促進など、切れ目のない支援に取り組んでいくほか、これまでの事業の検証を行い、新たなアプローチを検討します。

■女性や若者の活躍推進とワーク・ライフ・バランスの実現

- 女性が職場で生き生きと活躍できるよう、「あきた女性の活躍推進会議」を中心とした経済団体、労働団体、行政等との連携による普及啓発や、働く女性が職場や職域を越えて交流し、サポートし合えるネットワークづくりを促進するなど、全ての職場において女性活躍の取組が実践されるよう気運の醸成を図ります。また、女性活躍に対する企業の理解と関心が深まるよう「あきた女性活躍・両立支援センター」を設置し、経済団体等との連携によるきめ細かな働きかけを行うほか、女性活躍に積極的に取り組む中小企業へのサポートを強化します。
- 男女ともに仕事と生活が調和した、生き生きとした暮らしが実現できるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた全県的な気運の醸成を図るとともに、「あきた女性活躍・両立支援センター」において企業への働きかけを行うほか、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む中小企業へのサポートを強化します。

- 若者の社会参加を促進するとともに、地域づくりに取り組む若者やリーダーを育成し、地域活動の新陳代謝を進めます。

■活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会づくり

- あらゆる世代の地域活動への参加を進める多世代協働、県民の自発的な地域づくり活動、担い手となるNPOの基盤強化等を進め、地域課題の解決に向けた取組を推進します。
また、引き続き、安全な除排雪作業の普及啓発や住宅の安全対策を進めるとともに、各地域における除排雪団体の立ち上げ支援や連携強化など雪処理の担い手の確保に向けた取組を推進します。
- 多様な主体による協働を一層促進するため、引き続き、異業種連携など分野を超えたネットワークの構築や地域間の交流・連携、地域課題の解決に向けた県民主体の取組を支援します。また、県内3か所の市民活動サポートセンターにおいて、NPOの経営指導など各種セミナーの開催や情報誌・SNS等を活用したきめ細かな情報発信等により、協働の担い手となるNPOの経営基盤の強化を図ります。
- 県と市町村との連携による地域コミュニティ政策推進体制の充実や集落間交流・連携の促進を通じて、地域における「元気ムラ」活動を県全域に展開するとともに、GBビジネスの取組において、集落ネットワークによる天然山菜等の共同出荷体制の強化や地域資源を生かした元気ムラ商品の開発、首都圏等へのプロモーションの展開を進めます。
- 地域住民の生活に必要なサービス機能の維持・確保を図るため、地域住民が運営する「お互いさまスーパー」の新規設置や機能強化の取組を支援するほか、「小さな拠点」の形成を推進します。
- 引き続き、「秋田県・市町村協働政策会議」や「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」等の場において、協働で取り組む事務・事業の協議を行うとともに、人口減少の急速な進行を見据え、県と市町村、市町村間の連携の更なる強化を推進します。
- 未来づくり協働プログラムの計画期間中の市町村については、プロジェクトの着実な推進を図るとともに、プロジェクト期間の終了後も、関係各課や地域振興局との連携を密にしながらフォローアップを進めます。



首都圏スーパーでの店頭試食販売

基本政策 1

県土の保全と防災力強化

近年頻発する地震や異常気象等の大規模災害を踏まえ、災害による被害の未然防止に向けた効果的な施設整備により、災害から県民の生命と財産を守るとともに、均衡のとれた社会基盤整備を推進し、健全な県土の保全に取り組みます。

東日本大震災の教訓や「地震被害想定調査」の結果を踏まえて、全面的な見直しを行った地域防災計画に基づき、市町村・関係機関と連携した総合的な防災対策を推進し、地域の防災力を高めます。

◎これまでの取組と成果

○地震、治水、治山対策等による生命と財産を守る安全な地域づくり

治水対策について、近年の洪水被害実績のある河川のほか、甚大な被害が想定される都市河川等を優先し、計画的に改修等の整備を行いました。

また、土砂災害対策について、砂防えん堤や溪流保全工などの砂防設備の整備等に計画的に取り組んだほか、土砂災害防止法に基づく警戒区域等の指定の加速化を図りました。

※河川整備率 H25：45.5% → H29：46.0%

※三種川について、平成27年度に国の床上浸水対策特別緊急事業の採択を受け事業を実施中

※警戒区域の指定 平成26～29年度で5,817か所の指定

指定率 H25：19.8% → H29：75.7%

○社会資本の維持・点検と長寿命化の推進

社会資本の効率的かつ効果的な維持管理を行うため、施設ごとに長寿命化計画の策定に取り組んでおり、更に河川管理施設等についても計画を策定するため、調査を行いました。

また、社会資本を含めた公共施設等全体の総合的・計画的な維持管理のために策定した「あきた公共施設等総合管理計画」の基本方針に基づき、適切な修繕等を行いました。

※これまでに橋梁、公園、下水道、港湾、空港、県営住宅の長寿命化計画等を策定



橋梁点検作業

○総合的な防災対策の推進

地域における防災体制の強化を図るため、市町村と共同で総合防災訓練と冬期防災訓練を行ったほか、「秋田県自主防災アドバイザー」に委嘱している防災士を自治会等に派遣し、自主防災活動に関する助言等を行いました。

また、秋田県総合防災情報システムの更新により、市町村・防災関係機関との情報伝達機能の強化を図ったほか、「多様な災害時情報伝達の整備に関する手引き」を作成し、市町村に複数の情報伝達手段の整備を働きかけました。

○東日本大震災の被災地支援

被災地の復興を継続して支援するため、被災3県に災害復旧事業、行政事務等の支援に係る職員を派遣するとともに、県内避難者に対しては、避難者支援相談員による戸別訪問等を通じ生活再建に必要な支援ニーズを把握し、それぞれが抱える具体的な課題解決に向け関係団体との連携を図るなど、きめ細かな支援を行いました。

◎課題

- 度重なる洪水被害から県民の生命と財産を守るため、国管理河川をはじめ、県が管理する中小河川の減災対策が急務となっています。特に、平成29年7・8月の豪雨により甚大な洪水被害が発生した河川においては、早急に治水対策を進める必要があります。

- 近年頻発する局地的な豪雨や地震により、ため池の決壊事例が発生しており、今後、更なる防災・減災対策を推進する必要があります。
- 山地災害については、事前防災の観点からのハード整備に加え、地域住民の防災意識の高揚や危険地区の周知といったソフト対策が重要となっています。
- 災害発生時における救援物資の輸送や救急医療施設へのアクセスの確保のため、緊急輸送道路の整備や港湾施設の適切な管理を図る必要があります。
- 大規模地震に備え、住宅・建築物の耐震化のほか、橋梁や下水道など社会資本の耐震補強についても推進する必要があります。
- 少子高齢化により地域のコミュニティが減退する中で地域の防災力を確保するためには、自主防災組織等による共助の取組が不可欠であることから、市町村の取組への支援や自主防災アドバイザーの派遣などを積極的に行い、組織率の向上を図る必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■災害に備えた強靱な県土づくり

- 激甚化する水害に対応するため、河川改修や河道掘削等のハード整備を着実に進めるとともに、水位計の増設等によるソフト対策を進め、地域の防災力の強化を図ります。

特に、平成29年に甚大な洪水被害が発生した河川については、再度災害の防止を図るため、短期間での治水効果の発現に向け、重点的にハード整備を進めます。



河川改修状況
(新城川（秋田市）)

- ため池の一斉点検結果（平成25・26年度実施）を踏まえ、防災重点ため池については、ハザードマップを活用した避難訓練等のソフト対策を行うとともに、豪雨や地震対策が必要なため池について詳細調査を行い、必要に応じ補修・補強等のハード対策を実施します。
- 重要な保全対象を有する山地災害危険地区については、計画的・効率的な治山施設の整備を進めるとともに、把握された危険地区については、警戒避難態勢に活用できるよう市町村に情報提供をするなど積極的に周知します。
- 引き続き、災害発生時に対応できる交通基盤体制の構築に向け、緊急輸送道路の整備を進めるとともに、冬期の円滑な交通確保のため、雪崩や吹雪への対策を実施します。
- 耐震基準を満たしていないインフラについては、長寿命化計画との整合を図りながら耐震補強を行うほか、住宅・建築物については、耐震化に関する普及・啓発や耐震診断への支援を行い、耐震化を推進します。

■地域防災力の強化

- 市町村への自主防災組織の組織化要請、自主防災アドバイザーの派遣、県庁出前講座等を通じ、住民に対する防災啓発や自主防災能力が不足している組織の底上げに取り組み、組織率の向上を図ります。



自主防災組織による
炊き出しの様子（大仙市）

基本政策 2

県民総参加による環境保全対策の推進

「豊かな水と緑あふれる秋田」を将来に継承していくため、良好な大気・水質環境を維持するとともに、豊かな自然や生態系を保全するほか、環境に配慮する意識の醸成を図るなど、県民総参加による環境保全対策を推進します。

◎これまでの取組と成果

○地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築や良好な環境保全対策の推進

県民総参加による地球温暖化防止活動を推進するため、「あきたエコ&リサイクルフェスティバル」などの啓発事業を実施するとともに、家庭や事業所における省エネの取組への支援として「あきた省エネファミリーチャレンジキャンペーン」や事業所向けの研修会・シンポジウム等を実施した結果、県民総参加による地球温暖化対策の取組が進みました。



あきたエコ&リサイクルフェスティバル

また、「環境あきた県民塾」の開催、「こどもエコクラブ」への支援等により、環境教育を一層推進しました。

※環境あきた県民塾受講者数（累計） H25：924人 → H29：1,091人

○循環型社会形成の推進

リサイクル製品の普及拡大に向けた取組として、県が行う公共事業において、コンクリート製品については原則としてリサイクル製品を使用することとしたほか、多くの県民が利用する公共交通機関関連施設等でのリサイクル製品の利用に対する補助や、環境関連イベント等でのPR展示を行うなど、県民、民間事業者等への周知と利用の拡大を図りました。

※リサイクル製品認定数（累計） H25：355件 → H29：409件

○農地等の保全と活用

耕作放棄地の発生防止と農地の多面的機能の持続的な発揮を図るため、日本型直接支払制度を活用し、農地等地域資源の維持・保全活動を推進しました。

※保全活動取組面積 H25：79,142ha → H29：107,409ha

○地域の良い景観の保全、創造と活用

地域の良好な景観を保全し、美しく風格のある県土の形成等の実現を図るため、市町村の景観行政団体化への支援や普及啓発を実施しました。

◎課題

- 東日本大震災以降、温室効果ガスの排出量が増加しているほか、本県は、循環資源の利用割合が全国より低い状況にあるため、民生部門や家庭部門から排出される温室効果ガスの更なる削減や事業系一般廃棄物の減量化に取り組むほか、新たに創設される国の森林環境譲与税（仮称）や秋田県水と緑の森づくり税を活用した森林整備等の対策を進めていく必要があります。
- 県内の水環境は、おおむね良好な状態を維持していますが、これからも適正に保全していく必要があります。中でも、三大湖沼については、水質保全の目標を達成していないことから、引き続き新たな知見を得ながら、対策に取り組んでいく必要があります。

- 日本型直接支払制度を活用した農地等の保全活動取組面積はわずかながら増加していますが、少子高齢化や農業就労の減少により荒廃農地が増加しつつあります。また、保全活動への参加者は高齢者が多いことから、参加人数が減少するとともに活動時の事故が増加傾向にあります。さらに、活動記録の作成、会計処理等の事務処理を行う人材の確保が難しく、活動が停滞してきており、活動の継続に不安を抱えている地域が増加しています。
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」の実現のために観光庁が選定した主要な観光地5市町村が景観行政団体となっていないことから、引き続き景観行政団体化に向けた働きかけ等を実施する必要があります。
- 年々目撃情報が増え、生息域が拡大しているニホンジカとイノシシの定着防止、住宅地や人里での出没が相次いでいるツキノワグマの被害防止など、野生鳥獣の適正な保護管理を実施するとともに、その担い手である狩猟者の確保・育成を進める必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■地球温暖化防止と循環型社会の形成

- 「ストップ・ザ・温暖化あきた」の実現を目指し、秋田県地球温暖化防止活動推進センターと連携して、地球温暖化防止に対する意識の高揚を図りながら、家庭や事業所での取組を促進するなど、県民総参加による地球温暖化防止活動を推進するほか、森林病虫害の防除を実施する市町村との連携を強化し、森林の適正な管理による二酸化炭素の吸収を促進します。
また、循環型社会の形成に向けて、県民、事業者、NPO、行政等が連携しながら廃棄物の発生抑制やリサイクルを推進するとともに、市町村が行う大規模災害の発生に備えた災害廃棄物処理計画の策定を支援します。

■良好な環境と豊かな自然の保全

- 三大湖沼の水環境保全に向け、十和田湖については青森県とも調整を図りながら水質改善に向けた施策を進めるほか、田沢湖については玉川酸性水の中和処理の取組や田沢湖の中和促進に関する調査研究等の対策を進めます。また、八郎湖については、長期ビジョン「恵みや潤いのある“わがみずうみ”」を平成38年度を目途に達成することを目指して、発生源対策・アオコ対策・湖内浄化対策を継続して実施していくとともに、新たに第3期湖沼水質保全計画の策定に着手し、現在実施している実証試験の結果を踏まえた、より実効性の高い対策を検討します。



八郎湖

- 日本型直接支払制度を活用した農地等地域資源の保全活動取組面積の拡大に向けて、市町村への普及啓発活動を継続します。また、地域が直面している課題や活動組織のニーズを把握し、きめ細かなサポートを実施します。
- 観光地に選定された5市町村をはじめとした景観計画未策定の市町村に対し、景観行政団体化や景観計画の策定に向けた支援を実施します。また、景観まちづくり制度の周知に努めるほか、広域的な観点からの取組を推進します。
- ニホンジカやイノシシの低密度地域における捕獲技術向上に向けた取組や、市町村と連携したツキノワグマを人里に近づけないための取組など被害防止対策を強化するとともに、狩猟免許等の取得への支援や狩猟技術の維持・向上のための訓練施設の整備等を行います。

基本政策 3

若者の育成支援と男女共同参画の推進

子ども・若者が健やかに成長し、夢や理想を抱きながら、主体的・能動的な生き方ができる社会と、男女が共に多様な分野で個性と能力を発揮できる社会づくりを目指します。

◎これまでの取組と成果

○子ども・若者の育成環境の整備

県民が一体となって青少年の健全育成を推進するため、青少年健全育成秋田県大会を開催したほか、なまはげ NEWS 隊などによる非行防止に向けた啓発活動を行いました。

また、若者と地域の連携・協働による取組を促進するため、県内 3 地区で交流会を開催したほか、地域の元気創出等に向けた取組を促進するため、若者団体などによる活動を支援しました。

※地域貢献活動を行う若者団体数 H26 : 18 団体 → H29 : 26 団体

○子ども・若者の自立支援の推進

社会的自立に困難を有する若者を支援するため、若者が身近な場所で情報交換や活動ができる「居場所」の設置を促進したほか、大仙市・三種町の 2 市町が、子ども・若者支援地域協議会と子ども・若者総合相談センターを設置しました。

また、若者の社会的自立を促進するため、国や市町村と連携し、地域若者サポートステーションにおいて相談から就職までの一貫した支援等に取り組みました。

※県事業による「居場所」の設置数 H25 : 0 か所 → H29 : 20 か所（累計）

※自立支援を通じた進路決定者 H25 : 94 人 → H29 : 464 人（累計）

○男女共同参画社会の形成

県内 3 か所の男女共同参画センターにおいて、男女共同参画社会づくり基礎講座や地域で活躍する人材を育成する事業を実施したほか、センターを通じた地域ネットワークの拡充を推進しました。また、男女共同参画推進月間（6 月）に、意識啓発イベントとして「ハーモニーフェスタ」を開催したほか、男女共同参画社会づくり表彰を実施するなど、男女共同参画の気運を醸成しました。さらに、地域において推進的役割を担う「あきた F・F 推進員」を養成し、県内全ての市町村に配置しました。



ハーモニーフェスタ 2017 の様子

◎課題

○ 青少年健全育成運動や非行防止活動・立ち直り支援活動については、青少年が健やかに成長するために不可欠な取組であることから、継続していく必要があります。

○ 地域づくり団体のメンバーの固定化や活動のマンネリ化等により若者の社会参加率が低下しているため、若者の地域活動を促進する必要があります。

また、社会構造の変化などを背景に地域コミュニティの活力が低下していることから、次代を担う地域づくりリーダーを育成する必要があります。

- 若者の自立支援を促進するため、関係機関による連携支援体制を構築する必要があることから、子ども・若者育成支援推進法に基づく地域協議会を開催して関係機関のネットワークを更に強化するとともに、効果的な連携支援策等について協議を行っていく必要があります。
- 県民意識調査によると、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識の解消には至っていないことから、これまで以上に注力して啓発活動に取り組むとともに、地域活動をリードしロールモデルとなる女性の育成や、その女性の活動を地域でサポートできる体制づくりを進めるなど、県民が主体となった男女共同参画に関する施策を強力に推進していく必要があります。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■次代を担う子ども・若者の活躍推進

- 県民一体となった青少年健全育成運動や、非行防止活動、立ち直り支援活動を推進します。
- 若者の社会参加を促進するとともに、地域の担い手や次代の地域づくりリーダーを育成し、地域活動の新陳代謝を進めます。
- 地域若者サポートステーション（秋田市・横手市）、若者の「居場所」（県内20カ所）、ひきこもり相談支援センター（秋田市）、社会とのつながり支援（職親）事業など、若者の自立支援に取り組む機関や関連する事業が増加していることから、地域協議会を開催して関係機関やNPOとのネットワークの強化を図りつつ、市町村と連携して、若者により身近な地域で支援が行える体制の構築を推進します。

■県民が主体となった男女共同参画の推進

- あらゆる分野における女性の社会参加と地域活動を促進するため、ハーモニーフェスタの開催等による普及啓発や「あきたF・F推進員」の養成等の取組に加え、地域における女性の活躍や、男女共同参画の取組をリードする人材の育成・活用に向けた取組を促進します。また、各男女共同参画センターを拠点として、地域で活動する女性や女性団体による意見交換会、啓発イベントなど協働による実践活動等を支援し、地域のネットワークの構築に取り組めます。

基本政策 4

安全で安心な生活環境の確保

日本一犯罪や事故が少ない安全で安心な地域づくりと、四季を通じてゆとりや豊かさを実感でき、快適で住みやすい魅力あるまちづくりを県民と一体となって推進します。

◎これまでの取組と成果

○県民の防犯意識の向上と防犯活動の強化

県民、行政等が連携して子どもの安全の確保や犯罪が起きにくい環境の整備に向けた地域安全対策を総合的に推進した結果、刑法犯認知件数は16年連続で減少しました。

※刑法犯認知件数 H25：3,972件 → H29：2,428件（全国最少）

※検挙率 H25：57.4% → H29：78.4%（全国第1位）



子ども見守り活動

○人と動物が共生できる社会の形成

「犬のしつけ方教室」を開催し、飼い主に対し動物の適正飼養を助言・指導するとともに、「命を大切にする心を育む教室」を開催し、小中学生等に命の大切さを考える機会を提供しました。

※犬・猫の殺処分数 H25：1,275頭 → H29：287頭

○快適で利便性の高い道路環境の整備

歩道等の交通安全施設の整備、事故が多発する交差点や急カーブの解消、分かりやすい道路案内標識の整備等を計画的に進めたほか、市町村と連携した除雪効率化モデル事業の実施などにより、効果的な除雪体制の構築に取り組みしました。

※歩道整備率 H25：38.9% → H29：39.4%

○上下水道の普及促進

地域の実情に応じた効率的な整備を実施するため、平成29年度から「秋田県生活排水処理構想（第4期構想）」に基づく污水处理施設整備を推進しています。また、人口減少を踏まえた持続可能な生活排水処理を実現するため、市町村等と連携した広域共同化を進めており、平成27年度から秋田市八橋処理区と県流域下水道との統合事業や、県北地区における広域汚泥資源化事業を行っています。

さらに、将来にわたって安全・安心な水を供給できるよう、市町村が策定する水道整備計画に対する助言や、国の補助事業を活用した水道未普及地域解消事業の推進、水道業務に従事する職員の資質向上を目的とした研修の実施など、市町村が行う水道事業を支援しました。

○コンパクトで魅力あるまちづくりの推進

コンパクトで魅力あるまちづくりを実現するため、国や市町村と連携しながら、市街地再開発事業、街路事業、土地区画整理事業などを実施し、中心市街地の活性化や居住環境づくりを進めたほか、都市のコンパクト化を推進する「立地適正化計画」について、市町村が早期に策定できるように、勉強会や講習会等の開催による支援を行いました。

※大曲通町地区の市街地再開発事業は、平成27年に完了し新たな「まち開き」が行われました。

※平成29年度末現在、3市が立地適正化計画を策定済み。



完成した大曲通町地区市街地再開発事業（大仙市）

◎課題

- 子どもへの声かけ事案等は依然として多く発生しているほか、自主防犯活動団体数の減少や活動員の高齢化が課題となっています。

- 性暴力被害の潜在化や、犯罪被害者等の置かれた状況に対する県民の理解促進が課題となっています。
- 交通事故死者数に占める高齢者数の割合が16年連続で過半数を占めています。
また、高齢者の特殊詐欺被害が依然として後を絶たないことから、多様な関係団体等と連携した取組を進める必要があります。
- 消費者の食品の安全性に対する関心が高まる中で、販売業者からは生産工程におけるGAPや製造工程におけるHACCPの導入促進に向けた取組が求められています。
- 犬猫の殺処分数は、施策の推進により減少してきているものの、猫の処分数は依然として多い状況にあります。
- 経済的負担等の理由から汚水処理人口普及率の伸びは低迷しています。また、既存の生活排水処理施設の老朽化が進んでおり、効率的な維持管理手法の構築等が課題となっています。
- 道路環境については、消融雪施設の計画的な更新や効率的な案内標識等の設置が、居住環境については、住宅の耐震化など安全安心な生活ができる住宅ストックの形成が課題となっています。

◎第3期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■犯罪や事故のない地域づくり

- 自主防犯活動団体の育成強化や防犯カメラ等の整備など効果的な防犯対策により、子どもの安全確保や犯罪の起きにくい環境整備に向けた地域安全対策を重点的に推進します。
- 「あきた性暴力被害者サポートセンター」等による性暴力被害者に対する相談・支援体制の充実を図るほか、犯罪被害者等支援への県民の理解促進に向けた啓発活動に取り組みます。
- 交通安全意識の啓発、高齢者の事故防止対策、自転車の安全な利用、シートベルトの着用とチャイルドシートの正しい使用の徹底、飲酒運転の根絶などを県民運動として推進します。
また、高齢者の特殊詐欺防止について、関係機関等と連携した被害防止の取組を強化します。



春の交通安全運動

■暮らしやすい生活環境の確保

- GAPやHACCPの導入の促進など新たな課題に対応するとともに、生産から消費に至るまでの関係者の相互理解を深める取組を推進します。
- 飼い猫の繁殖制限や終生飼養・適正飼養について啓発活動を行うとともに、飼い主のいない猫への餌やりが問題となっている地域について、地域猫対策事業を推進します。

■安らげる生活基盤の整備

- 生活排水処理施設の広域化・共同化を推進し、コストの縮減を図るほか、個別処理区域における合併処理浄化槽の設置促進のため、啓発活動や支援等を行います。
- 市町村等と連携し効果的に除排雪等を実施するほか、利用者ニーズを踏まえながら、交通安全施設や標識等の整備を重点的かつ効率的に推進します。
- 良好な居住環境を確保するため、良質な住宅ストックの普及促進に努めるとともに、安全安心な生活環境の確保や少子化対策に効果の高い住宅リフォームへの支援を進めます。

基本政策 5

ICTの活用と科学技術の振興

ICT（情報通信技術）の活用や科学技術の振興は、産業の力強い成長や地域の活性化、県民の豊かで安全・安心な暮らしに不可欠なものです。

このため、暮らしを支える分野等で、ICTを活用した行政サービスの充実に先導的に取り組むとともに、地域ICT産業の育成や地域活性化に積極的に取り組む県民に対する支援を行うほか、携帯電話の不感地域など、整備が遅れている地域での情報通信基盤整備を重点的に進めます。

また、科学技術については、産学官連携の取組を推進するほか、大学・公設試験研究機関の研究機能の強化等の科学技術振興を基軸として、地域の強みを最大限生かした新技術・新産業につながるシーズの創出及び、健康増進や環境保全に関する調査研究を実施します。

◎これまでの取組と成果

○ICTを活用した行政サービスの拡充

電子申請・届出サービスの利用促進に取り組み、平成26年度からの4年間で17,728件の申請・届出がオンラインで行われました。

また、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に対応して、平成27年に「秋田県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例」を制定し、外国人生活保護など5つの事務について、個人番号の独自利用が可能となりました。

さらに、災害関連情報等を一元的に集約・配信する「情報集約配信システム」を構築し、平成26年10月から全市町村で運用を開始したことにより、災害時において避難情報や避難所開設情報等の災害関連情報を迅速に住民や報道機関に配信することが可能となりました。

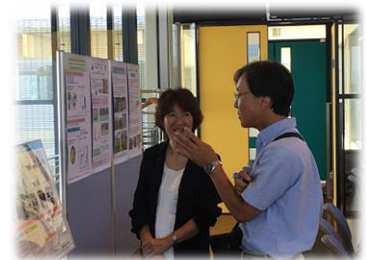
○産学官連携による科学技術イノベーションの推進

全地域の業種を越えた産学官連携組織「秋田産学官ネットワーク」を通じ、企業等の技術者や大学等の研究員が交流する「産学官交流プラザ」を平成26年度からの4年間で22回開催しました。

また、大学等の研究者の成果に関するインタビューや企業要望の掘り起こし、事業化を目指した研究開発に対する支援等に取り組んだ結果、平成26年度からの4年間で、支援した研究機関が国や県の競争的資金を10件獲得しました。

※産学官交流プラザ

平成26～29年度において、延べ652機関から2,259人が参加



産学官交流プラザ ポスターセッション

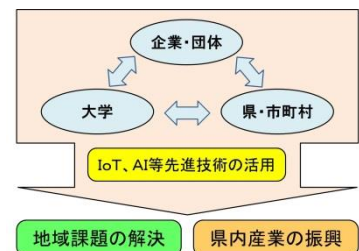
◎課題

- 電子申請・届出については、年間の申請件数が横ばいの状態にあることから、申請件数の増加を図るため、庁内外への更なる利用の周知等を図る必要があります。
- 中山間地域等においては、いまだ携帯電話を利用できない集落が存在することから、携帯電話のサービス空白域の解消等を図る必要があります。
- 平成 30 年 3 月に設立した秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム（ＩＣＴ推進会議から改組）については、更なる地域課題の発見や身近な分野でのＩＣＴ利活用の促進、プロジェクトの創出が今後の課題となっています。
- 一層の人口減少と高齢化が進む中であっては、地域に根ざす科学技術系人材を育成するとともに、人材の受け皿となる産業の振興と地域課題の解決を図るため、地域の特性を生かしたコア技術の開発や研究開発に取り組む風土の醸成がこれまで以上に求められています。

◎第 3 期ふるさと秋田元気創造プランにおける対応方針

■ＩＣＴ利活用による県民生活の利便性向上

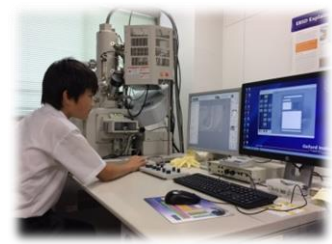
- 利便性の高い行政サービスを提供するため、市町村と連携し、県民がより多くの申請や届出等の行政手続を簡単に行うことができるよう、電子申請サービスの拡充と県が保有している行政情報のオープンデータ化による公開を推進します。
- 情報通信格差のある地域の解消に向け、携帯事業者への働きかけを継続し、各市町村が行う不感地域の解消に向けた取組に対し、引き続き支援します。また、ラジオ放送中継施設の整備や、公共施設等への公衆無線ＬＡＮ（Ｗｉ－Ｆｉ）の整備を促進します。
- 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムにおいて、産学官が連携して、事例紹介セミナーや実証事業等を実施することにより、ＩＣＴを活用した地域課題の解決や地域産業の振興と身近な分野でのＩＣＴ利活用の促進を図ります。



あきたデジタルイノベーション推進コンソーシアムの取組

■ＩＣＴ利活用による地域の活性化

- 平成 30 年 3 月に策定した「あきた科学技術振興ビジョン 2.0」に基づき、科学技術系人材の育成を進めるとともに、企業・研究機関等と連携し、科学技術による本県の課題の効果的な解決を図ります。



あきたサイエンスクラブ科学講座

IV 数値目標の達成状況

(平成 30 年 10 月 1 日現在)

戦略 1 産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略

施策 1-1 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第2期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	億円	11,065	11,930	12,360	12,800	13,260	H29実績値は H31.2に判明
				12,149	12,153	12,353	(未判明)	
				101.8%	98.3%	96.5%	(未判明)	
	製造業の付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	億円	4,224	4,710	4,880	5,060	5,240	H29実績値は H31.2に判明
				4,695	4,739	4,761	(未判明)	
				99.7%	97.1%	94.1%	(未判明)	
関連指標	受発注幹旋件数	件	513	380	380	380	380	
				690	395	395	373	
				181.6%	103.9%	103.9%	98.2%	
	改善支援実績(累積)	社	25 (累積54)	35	30	5	5	
				(70)	(100)	(105)	(110)	
				35	36	38	36	
				(89)	(125)	(163)	(199)	
	技術指導・相談件数	件	1,892	100.0%	120.0%	760.0%	720.0%	
				(127.1%)	(125.0%)	(155.2%)	(180.9%)	
	知的財産に関する相談件数	件	1,298	1,900	2,050	2,200	2,350	
				2,596	2,464	2,830	2,685	
				136.6%	120.2%	128.6%	114.3%	
	産業デザインに関する相談件数	件	287	1,200	1,210	1,220	1,230	
				1,377	1,232	1,423	1,529	
				114.8%	101.8%	116.6%	124.3%	
	あきた企業応援ファンド による支援件数	件	27	110	120	130	140	
				302	462	481	603	
				274.5%	385.0%	370.0%	430.7%	
	伝統的工芸品産地への支援件数	件	11	27	27	27	27	
				34	35	27	18	
				125.9%	129.6%	100.0%	66.7%	
				11	11	11	11	
				11	11	14	15	
				100.0%	100.0%	127.3%	136.4%	

施策 1-2 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第2期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	億円	600	775	850	925	1,000	H29実績値は H31.2に判明
				619	660	622	(未判明)	
				79.9%	77.6%	67.2%	(未判明)	
	医療機器関連製造業の製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	億円	518	540	560	580	600	H29実績値は H31.8に判明
				524	548	573	(未判明)	
				97.0%	97.9%	98.8%	(未判明)	
関連指標	中核企業化の実績	社	5	5	5	5	5	
				5	5	5	5	
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	自動車展示商談会での商談成立件数	件	3	3	3	4	5	H29実績値は H31.3に判明
				0	2	7	(未判明)	
				.0%	66.7%	175.0%	(未判明)	
	開業率	%	3.6	3.9	4.1	4.3	4.5	
				3.2	2.8	2.7	2.8	
				82.1%	68.3%	62.8%	62.2%	
	商業者ネットワークの登録件数	件	30	100	40	30	30	
				58	61	60	32	
				58.0%	152.5%	200.0%	106.7%	
	新規に共同研究に参画した企業数	社	54	40	40	40	40	
				43	59	63	51	
				107.5%	147.5%	157.5%	127.5%	

施策１－３ 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	風力発電設備導入量	kW	13,856 累積(152,320)	60,000 (260,000)	60,000 (320,000)	60,000 (380,000)	60,000 (440,000)	
				56,270 (208,590)	72,523 (281,113)	74,153 (355,111)	15,453 (370,564)	
				93.8% (80.2%)	120.9% (87.8%)	123.6% (93.5%)	25.8% (84.2%)	
	環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等	億円	145	151	167	183	199	
				174	147	199	287	
				115.2%	88.0%	108.7%	144.2%	
関連指標	県内事業者が参画する風力発電設備導入量	kW	9,196 (累積16,810)	20,000 (40,000)	20,000 (60,000)	20,000 (80,000)	20,000 (100,000)	
				36,280 (53,090)	17,463 (70,553)	54,065 (124,618)	7,485 (132,103)	
				181.4% (132.7%)	87.3% (117.6%)	270.3% (155.8%)	37.4% (132.1%)	
	環境・リサイクル関連対象企業の施設整備に対する支援件数	件	4 (累積69)	5 (75)	5 (80)	5 (85)	5 (90)	
				4 (73)	3 (76)	7 (83)	6 (89)	
				80.0% (97.3%)	60.0% (95.0%)	140.0% (97.6%)	120.0% (98.9%)	

施策１－４ 海外取引の拡大と産業拠点の形成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	秋田港国際コンテナ取扱量（実入り）	TEU	48,504	49,400	51,900	54,500	57,200	
				45,238	42,159	50,776	50,678	
				91.6%	81.2%	93.2%	88.6%	
	企業の誘致件数及び誘致済企業等の施設・設備の拡充件数	件	17	21	22	23	24	
				17	31	21	24	
関連指標	秋田港のコンテナ取扱量（※空コンテナ取扱量含む）	TEU	73,643	75,000	78,800	82,700	86,900	
				66,917	61,814	79,461	75,184	
				89.2%	78.4%	96.1%	86.5%	
	企業誘致等による新規雇用人数	人	533	640	650	660	670	
				750	859	902	562	
				117.2%	132.2%	136.7%	83.9%	

施策１－５ 秋田の産業を支える人材の育成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	県内大学生等の県内就職率	%	47.9	51.0	54.0	57.0	60.0	
				47.6	47.2	45.9	42.2	
				93.3%	87.4%	80.5%	70.3%	
関連指標	高校生の県内民間事業所就職率	%	63.3	68.0	70.0	72.0	74.0	
				66.9	66.7	66.0	68.5	
				98.4%	95.3%	91.7%	92.6%	
	Aターン就職者数	人	1,186	1,300	1,400	1,550	1,700	
				1,061	1,080	952	1,128	
				81.6%	77.1%	61.4%	66.4%	

戦略２ 国内外に打って出る攻めの農林水産戦略

施策２－１ “オール秋田” で取り組むブランド農業の拡大

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	主な園芸作物の販売額	百万円	12,909	14,750	15,750	16,900	18,300	
				13,524	15,257	16,029	14,508	
				91.7%	96.9%	94.8%	79.3%	
	黒毛和牛の出荷額	百万円	3,468	4,125	4,350	4,960	5,280	
				3,540	4,561	4,790	4,447	
				85.8%	104.9%	96.6%	84.2%	
関連指標	重点野菜３品目（ねぎ、アスパラガス、えだまめ）の販売額	百万円	3,217	3,600	3,950	4,350	4,800	
				3,420	4,026	4,420	4,207	
				95.0%	101.9%	101.6%	87.6%	
	県が支援して加工・業務用として新たにマッチングが成立した産地数（累積）	件	1 (累積22)	4 (26)	4 (30)	4 (34)	4 (38)	
				4 (26)	4 (30)	4 (34)	6 (40)	
				100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	150.0% (105.3%)	
	肉用牛の一戸当たり飼養頭数	頭	18	20	21	23	24	
				18	19	21	22	
				92.3%	90.5%	92.1%	88.1%	
	比内地鶏雄鶏の生産出荷羽数	千羽	16	25	30	40	50	
				19	15	16	13	
				76.0%	50.0%	40.0%	26.0%	
	「秋田県版GAP」に取り組む産地数	産地	93	110	120	130	140	
				101	106	112	120	
				91.8%	88.3%	86.2%	85.7%	
	実用化できる試験研究成果数	件	30 (累積173)	25 (190)	25 (215)	25 (240)	25 (265)	
				32 (205)	22 (227)	29 (256)	33 (289)	
				128.0% (107.9%)	88.0% (105.6%)	116.0% (106.7%)	132.0% (109.1%)	

施策２－２ 秋田米を中心とした水田フル活用の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	秋田県産米の需要シェア	%	5.60	5.30	5.35	5.45	5.55	H29実績値は H30.12に判明
				5.27	6.14	5.49	(未判明)	
				99.4%	114.8%	100.7%	(未判明)	
関連指標	「あきたe c o らいす」 の販売シェア	%	21.0	25.0	30.0	35.0	45.0	
				22.0	24.8	25.7	27.1	
				88.0%	82.7%	73.4%	60.2%	
	ほ場整備面積	ha	436 (累積85,967)	500 (86,650)	500 (87,150)	500 (87,650)	500 (88,150)	
				613 (86,580)	414 (86,994)	681 (87,675)	839 (88,515)	
				122.6% (99.9%)	82.8% (99.8%)	136.2% (100.0%)	167.8% (100.4%)	
	地下かんがいシステム整備面積	ha	132 (累積149)	200 (200)	200 (400)	200 (600)	200 (800)	
				236 (385)	298 (683)	556 (1,239)	693 (1,932)	
				118.0% (192.5%)	149.0% (170.8%)	278.0% (206.5%)	346.5% (241.5%)	
	非主食用米の作付面積	ha	15,520	17,000	17,700	18,400	19,100	
				17,963	21,700	22,348	21,459	
				105.7%	122.6%	121.5%	112.4%	

施策２－３ 付加価値と雇用を生み出す６次産業化の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	６次産業化に取り組む事業体の農業生産関連事業の販売額	百万円	12,322	11,000	11,470	11,940	12,410	H29実績値はH31.8に判明
				12,574	14,258	15,962	(未判明)	
				114.3%	124.3%	133.7%	(未判明)	
関連指標	６次産業化法等に基づく計画認定件数	件	8 (累積36)	15 (45)	15 (60)	15 (75)	15 (90)	
				11 (44)	9 (53)	1 (54)	3 (57)	
				73.3% (97.8%)	60.0% (88.3%)	6.7% (72.0%)	20.0% (63.3%)	
	食関連ビジネスに取り組む農業法人数	法人	272	282	311	340	370	
				276	284	294	294	
				97.9%	91.3%	86.5%	79.5%	
	学校給食への食材提供に新たに取り組む組織数	組織	3 (累積3)	2 (2)	2 (4)	2 (6)	2 (8)	
				2 (5)	7 (12)	12 (24)	7 (31)	
				100.0% (250.0%)	350.0% (300.0%)	600.0% (400.0%)	350.0% (387.5%)	

施策２－４ 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	農業法人数（認定農業者）	法人	460	505	560	615	670	
				494	548	576	609	
				97.8%	97.9%	93.7%	90.9%	
関連指標	担い手への農地集積率	%	67.2	69.0	70.0	72.0	74.0	H29実績値はH30.10に判明
				69.8	71.5	73.2	(未判明)	
				101.2%	102.1%	101.7%	(未判明)	
	先進的集落型農業法人数	法人	42	60	75	90	105	
				45	61	72	86	
				75.0%	81.3%	80.0%	81.9%	
	女性起業（販売額500万円以上の直売組織）１組織当たりの販売額	万円	5,070	5,200	5,335	5,470	5,600	
				5,714	5,980	6,078	6,380	
				109.9%	112.1%	111.1%	113.9%	
	新規就農者確保数	人	207	210	210	210	220	
				215	209	227	221	
				102.4%	99.5%	108.1%	100.5%	

施策２－５ 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	素材生産量	千㎡	1,106	1,025	1,065	1,100	1,170	
				1,217	1,239	1,289	1,267	
				118.7%	116.3%	117.2%	108.3%	
関連指標	スギ人工林間伐面積	ha	5,911	5,400	5,700	6,000	6,300	
				5,690	6,799	5,152	4,703	
				105.4%	119.3%	85.9%	74.7%	
	スギ製品出荷量	千㎡	625	550	555	570	585	H29実績値はH30.10に判明
				651	636	591	(未判明)	
				118.4%	114.6%	103.7%	(未判明)	
	木質バイオマス燃料の利用量	t	17,121	42,200	56,000	67,800	109,600	
				37,557	55,304	164,368	349,051	
				89.0%	98.8%	242.4%	318.5%	
	林業従事者数	人	1,544	1,700	1,730	1,760	1,790	H29実績値はH30.10に判明
				1,506	1,407	1,344	(未判明)	
				88.6%	81.3%	76.4%	(未判明)	

施策２－６ 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	海面漁協組合員１人当たりの漁業生産額	千円	2,713	3,030	3,060	3,100	3,140	
				2,707	2,967	2,880	2,827	
				89.3%	97.0%	92.9%	90.0%	
関連指標	つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額	億円	10.2	11.7	11.8	11.9	12.1	H29実績値はH31.4に判明
				10.0	9.7	9.1	(未判明)	
				85.5%	82.2%	76.5%	(未判明)	
	水産加工品出荷額等	億円	23.7	33.4	34.2	34.9	35.6	H29実績値はH31.1に判明
				24.3	21.7	30.9	(未判明)	
				72.8%	63.5%	88.5%	(未判明)	
	新規漁業就業者確保数	人	3	5	5	5	5	
				3	3	6	7	
				60.0%	60.0%	120.0%	140.0%	
	安全係船岸の充足率	%	54	55	57	59	59	
				55	57	59	59	
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

戦略３ 未来の交流を創り、支える観光・交通戦略

施策３－１ ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	延べ宿泊客数	千人	3,493	3,530	3,600	3,700	3,850	
				3,761	3,457	3,400	3,346	
				106.5%	96.0%	91.9%	86.9%	
	全国規模の大型コンベンションの開催件数（県外宿泊客数おおむね500人以上）	件	12	10	12	14	16	
				10	10	10	11	
				100.0%	83.3%	71.4%	68.8%	
関連指標	観光消費額	億円	1,595	1,350	1,380	1,480	1,540	
				1,638	1,396	1,079	1,091	
				121.3%	101.2%	72.9%	70.8%	
	宿泊業、飲食サービス業の売上高の全国に占める割合	%	—	0.65	0.65	0.65	0.71	
				0.63	—	0.57	—	
				96.9%	—	87.7%	—	
	外国人宿泊客数	人	31,530	28,000	32,000	36,000	45,000	従業者数10人以上の宿泊施設分を抜粋
				33,810	49,810	62,360	95,130	
				120.8%	155.7%	173.2%	211.4%	
	「じゃらん宿泊統計調査」における来訪者の満足度	位	23	20	17	14	10	
				28	30	27	16	
				—	—	—	—	
	ウェブサイトへのアクセス数（あきたファン・ドット・コム）	件/月	53,552	60,000	68,200	76,400	84,600	
				50,209	37,317	51,857	55,005	
				83.7%	54.7%	67.9%	65.0%	

施策３－２ 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	食料品・飲料等の製造品出荷額等	億円	1,150	1,158	1,176	1,207	1,233	H29実績値はH31.7に判明
				1,170	1,205	1,284	(未判明)	
				101.0%	102.5%	106.4%	(未判明)	
	農産物・加工食品の輸出金額	百万円	508	495	505	515	525	
				637	544	634	765	
				128.7%	107.7%	123.1%	145.7%	
関連指標	新商品開発件数	件	114	80	80	80	80	
				114	96	86	108	
				142.5%	120.0%	107.5%	135.0%	

施策３－３ 秋田の文化力の更なる向上による地域の元氣創出

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	主要文化施設への入場者数	人	311,963	309,920	310,350	313,000	316,000	
				370,435	346,252	319,369	326,087	
				119.5%	111.6%	102.0%	103.2%	
	「あきた文化芸術フェスティバル（仮称）」参加団体数	団体	—	—	20	22	24	
				—	33	42	44	
				—	165.0%	190.9%	183.3%	
関連指標	秋田県民会館大ホール入場者数	人	170,767	166,920	166,350	168,000	170,000	
				182,185	177,358	184,886	194,426	
				109.1%	106.6%	110.1%	114.4%	
	「KAMIKOANI プロジェクト秋田」来場者数	人	12,011	11,000	12,000	—	—	H27で事業終了
				16,789	11,717	—	—	
				152.6%	97.6%	—	—	

施策３－４ 「スポーツ立県あきた」の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	成人の週１回以上のスポーツ実施率	%	48.7	50.0	55.0	60.0	65.0	
				49.4	47.9	49.5	46.9	
				98.8%	87.1%	82.5%	72.2%	
	国体における天皇杯得点	点	774.5	850.0	900.0	950.0	1,000.0	
				769.0	774.5	817.5	989.0	
				90.5%	86.1%	86.1%	98.9%	
関連指標	皇后杯得点	点	371.5	460.0	470.0	480.0	490.0	
				420.0	414.0	486.5	582.0	
				91.3%	88.1%	101.4%	118.8%	
	国体少年種別得点	点	159.0	180.0	200.0	220.0	240.0	
				124.0	108.5	168.5	218.5	
				68.9%	54.3%	76.6%	91.0%	
	30～39歳女性の週間行動者比率	%	35.6	38.0	41.0	45.0	50.0	
				38.7	40.4	38.7	36.6	
				101.8%	98.5%	86.0%	73.2%	
	40～49歳男性の週間行動者比率	%	47.5	50.0	53.0	56.0	60.0	
				46.3	39.2	44.3	42.8	
				92.6%	74.0%	79.1%	71.3%	
	スポーツ観戦出費者比率	%	30.7	35.0	40.0	45.0	50.0	
				29.6	28.1	28.4	27.9	
				84.6%	70.3%	63.1%	55.8%	
	スポーツボランティア参加比率	%	34.1	35.0	40.0	45.0	50.0	
				33.5	32.0	30.1	33.1	
				95.7%	80.0%	66.9%	66.2%	

施策３－５ 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	県内高速道路の供用率	%	83	83	83	87	88	
				83	85	90	90	
				100.0%	102.4%	103.4%	102.3%	
関連指標	県管理国道改良率	%	93.4	93.9	94.4	94.5	94.7	
				93.6	93.7	93.8	93.8	
				99.7%	99.3%	99.3%	99.0%	

施策３－６ 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	秋田県と県外間の旅客輸送人員	千人	6,168	5,323	5,430	5,538	5,622	H29実績値はH31.3に判明
				6,995	5,393	4,940	(未判明)	
				131.4%	99.3%	89.2%	(未判明)	
関連指標	秋田空港国内定期利用者数	千人	1,165	1,119	1,142	1,165	1,188	
				1,173	1,203	1,206	1,287	
				104.8%	105.3%	103.5%	108.3%	
	大館能代空港定期利用者数	千人	113	106	108	110	112	
				120	124	132	139	
				113.2%	114.8%	120.0%	124.1%	
	国際定期利用者数	人	25,152	29,127	29,127	29,127	29,127	H27.12.3から運休
				19,128	14,965	—	—	
				65.7%	51.4%	—	—	
	第三セクター鉄道の利用者数	人	600,750	645,117	645,117	645,117	645,117	
				552,532	535,220	507,616	469,608	
				85.6%	83.0%	78.7%	72.8%	
	乗合バス免許キロ数	km	4,262	4,264	4,264	4,264	4,264	
				4,162	4,133	4,146	4,146	
				97.6%	96.9%	97.2%	97.2%	

戦略４ 元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略

施策４－１ 元気で長生きできる健康づくりの推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	脳血管疾患による人口10万人当たり年齢調整死亡率	人口10万対	41.3	41.4	40.3	39.3	38.3	H29実績値の判明時期は不明
				38.5	37.9	37.9	38.1	
				107.5%	106.3%	103.7%	100.5%	
	がんによる人口10万人当たり75歳未満年齢調整死亡率	人口10万対	88.2	80.9	76.8	74.9	73.0	
				86.5	91.2	87.4	(未判明)	
関連指標	特定健康診査実施率 ※市町村国保、協会けんぽ分	%	38.2	46.5	51.7	56.8	62.0	H29実績値の判明時期は不明
				37.1	40.2	41.3	(未判明)	
				79.8%	77.8%	72.7%	(未判明)	
	12歳児における1人平均う蝕数	本	1.3	—	—	—	1.4	
				1.1	1.1	0.8	0.8	
				—	—	—	175.0%	
	がん検診受診率 ※速報値（県調査による）	%	14.1～26.4	—	—	—	50.0	
				13.7～26.5	13.6～27.2	17.8～25.9	16.4～25.4	
	健康づくりの場を通じたロコモティブシンドロームに関する研修等への参加人数	人	—	—	—	—	32.8～50.8%	
				4,500 (4,500)	4,500 (9,000)	4,500 (13,500)	4,500 (18,000)	
				15,513 (15,513)	2,066 (17,579)	720 (18,299)	524 (18,823)	
				344.7% (344.7%)	45.9% (195.3%)	16.0% (135.5%)	11.6% (104.6%)	
				—	—	—	—	

施策４－２ いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	病院の勤務医師数 (※臨床研修医、秋田大学医学部の勤務医を除く。)	人	1,274	1,343	1,357	1,372	1,393	
				1,313	1,311	1,287	1,294	
				97.8%	96.6%	93.8%	92.9%	
関連指標	周産期死亡率	出産千対	3.1	—	—	—	4.0	
				5.5	2.9	4.6	4.1	
				—	—	—	97.6%	
	在宅療養支援診療所数	箇所	2 (累積80)	8 (86)	8 (94)	8 (102)	9 (111)	
				—4 (76)	0 (76)	0 (76)	—5 (71)	
				—50.0% (88.4%)	0.0% (80.9%)	0.0% (74.5%)	—55.6% (64.0%)	
				—	—	—	—	
	訪問看護ステーション施設数	箇所	4 (累積43)	1 (41)	1 (42)	1 (43)	1 (44)	
				1 (44)	19 (63)	5 (68)	—2 (66)	
				100.0% (107.3%)	1,900.0% (150.0%)	500.0% (158.1%)	—200.0% (150.0%)	
				—	—	—	—	
	看護業務従事者数	人	—	15,010	15,203	15,396	15,590	
				14,698	—	15,136	—	
				97.9%	—	98.3%	—	

施策４－３ 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	健康寿命（男性）	年	—	—	—	—	+1.29	目標値はH22～H27の平均寿命の延び
				—	—	+0.75	—	
				—	—	—	58.1%	
	健康寿命（女性）	年	—	—	—	—	+0.45	目標値はH22～H27の平均寿命の延び
				—	—	+0.54	—	
				—	—	—	120.0%	
関連指標	在宅療養支援診療所数（再掲）	箇所	2 (累積80)	8 (86)	8 (94)	8 (102)	9 (111)	
				-4 (76)	0 (76)	0 (76)	-5 (71)	
				-50.0% (88.4%)	0.0% (80.9%)	0.0% (74.5%)	-55.6% (64.0%)	
	訪問看護ステーション施設数（再掲）	箇所	4 (累積43)	1 (41)	1 (42)	1 (43)	1 (44)	
				1 (44)	19 (63)	5 (68)	-2 (66)	
				100.0% (107.3%)	1,900.0% (150.0%)	500.0% (158.1%)	-200.0% (150.0%)	
	認知症サポーター数	人	39,651	36,780	41,187	45,594	50,000	
				49,724	64,264	76,565	88,644	
				135.2%	156.0%	167.9%	177.3%	
	居住系・日中活動系サービス利用人員	人	9,997	11,155	11,289	11,449	11,640	
				10,454	10,498	10,713	10,854	
				93.7%	93.0%	93.6%	93.2%	
	ひきこもり相談支援センターにおける相談件数	件	116	378	396	415	435	
				249	235	353	425	
				65.9%	59.3%	85.1%	97.7%	

施策４－４ 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	自殺による人口10万人当たり死亡率	人口10万対	26.5	26.5	26.0	25.5	25.0	
				26.0	25.7	23.8	24.3	
				101.9%	101.2%	107.1%	102.9%	
関連指標	いのちのケアセンター相談件数	件	1,100	1,350	1,420	1,490	1,560	
				913	1,235	835	402	
				67.6%	87.0%	56.0%	25.8%	

戦略５ 未来を担う教育・人づくり戦略

施策５－１ 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	高校生の県内就職率（公私立、全日制・定時制）	%	61.5	68.0	70.0	72.0	74.0	
				66.0	64.8	65.0	66.9	
				97.1%	92.6%	90.3%	90.4%	
関連指標	将来の夢や目標を持っている児童生徒（小６、中３）の割合	%	86.4	87.0	88.0	89.0	90.0	
				85.9	86.2	86.6	85.6	
				98.7%	98.0%	97.3%	95.1%	
	高校生（公立）のインターンシップ参加率	%	58.4	62.0	63.0	64.0	65.0	
				58.5	57.4	60.6	61.2	
				94.4%	91.1%	94.7%	94.2%	

施策５－２ 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	県学習状況調査における通過割合（正答率が設定正答率以上の問題数の割合）	%	74.5	75.0	75.0	75.0	75.0	
				74.3	75.1	79.0	81.5	
				99.1%	100.1%	105.3%	108.7%	
関連指標	国公立大学希望達成率（公私立、全日制）	%	51.7	52.0	53.0	54.0	55.0	
				52.3	53.8	54.0	51.3	
				100.6%	101.5%	100.0%	93.3%	
	中学３年生の英検３級以上取得率	%	28.5	33.0	36.0	38.0	40.0	
				36.6	39.7	28.5	39.2	
				110.9%	110.3%	75.0%	98.0%	

施策５－３ 豊かな心と健やかな体の育成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	学校のきまり（規則）を守っている児童生徒（小６・中３）の割合	%	95.1	95.5	96.0	96.5	97.0	
				95.0	95.7	96.2	96.6	
				99.5%	99.7%	99.7%	99.6%	
	新体力テストにおける小・中・高の偏差値の平均	—	51.4	51.8	52.1	52.4	52.7	
				51.6	50.8	51.3	50.9	
				99.6%	97.5%	97.9%	96.6%	
関連指標	少年自然の家等における学校等の宿泊体験活動の実施回数	回	624	650	660	670	680	
				639	595	627	688	
				98.3%	90.2%	93.6%	101.2%	
	小中学生の不登校児童生徒数（千人当たり、国公立）	人	8.8	7.7	7.7	7.7	7.7	H29実績値はH31.10に判明
				8.9	8.9	9.1	(未判明)	
				86.5%	86.5%	84.6%	(未判明)	
	高校生の不登校生徒数（千人当たり、国公立）	人	13.1	11.6	11.3	11.2	11.1	H29実績値はH31.10に判明
				11.4	12.2	12.3	(未判明)	
				101.8%	92.6%	91.1%	(未判明)	
	朝食を毎日食べる児童（小５・６）の割合	%	92.0	93.5	95.0	95.0	95.0	
				91.9	91.6	90.8	90.5	
				98.3%	96.4%	95.6%	95.3%	

施策５－４ 良好で魅力ある学びの場づくり

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	授業の内容がよく分かる と思う児童生徒の割合 (小６)	%	86.7	87.0	88.0	89.0	90.0	
				86.0	87.6	86.5	88.6	
				98.9%	99.5%	97.2%	98.4%	
	授業の内容がよく分かる と思う児童生徒の割合 (中３)	%	78.5	80.0	81.0	82.0	83.0	
				78.2	79.9	79.1	78.9	
				97.8%	98.6%	96.5%	95.1%	
関連指標	理科が好きだと思ふ児童 生徒の割合(小４～中 ２)	%	82.9	84.0	85.0	86.0	87.0	
				83.7	85.2	87.1	87.9	
				99.6%	100.2%	101.3%	101.0%	
	中学校区における学校支 援地域本部や放課後子 ども教室等の実施率	%	90.6	91.5	92.3	93.2	94.0	
				94.0	93.8	92.8	95.4	
				102.7%	101.6%	99.6%	101.5%	
	地域と連携して防災訓練 等を実施する学校の割合 (公立・幼・小・中・ 高・特別支援)	%	32.1	40.0	43.0	46.0	50.0	H29実績値は H31.12に判明
				39.3	46.5	41.3	(未判明)	
				98.3%	108.1%	89.8%	(未判明)	
	インターネットセーフ ティに関する保護者等講 座を新たに行った中学校 区の割合	%	39.0	30.0	40.0	45.0	50.0	
				52.5	57.0	91.9	95.5	
				175.0%	142.5%	204.2%	191.0%	

施策５－５ 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	地域で活動する行動人 (こうどうびと)の人数	人	15,831 (累積32,190)	10,000 (40,000)	5,000 (45,000)	5,000 (50,000)	5,000 (55,000)	
				9,513 (41,703)	5,058 (46,761)	4,504 (51,265)	13,590 (64,855)	
				95.1% (104.3%)	101.2% (103.9%)	90.1% (102.5%)	271.8% (117.9%)	
関連指標	課題支援公立図書館・公 民館図書室の割合	%	38.6	50.0	60.0	70.0	80.0	
				67.1	75.7	71.8	74.6	
				134.2%	126.2%	102.6%	93.3%	
	芸術・文化施設における セカンドスクールの利用 者数	人	21,712	23,500	24,000	24,500	25,000	
				20,840	27,620	25,478	22,062	
				88.7%	115.1%	104.0%	88.2%	
	国・県指定等文化財の新 規件数	件	9 (累積729)	4 (738)	4 (742)	4 (746)	4 (750)	
				19 (747)	5 (748)	13 (758)	6 (764)	
				475.0% (101.2%)	125.0% (100.8%)	325.0% (101.6%)	150.0% (101.9%)	

施策５－６ 高等教育の充実と地域貢献の促進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	県内高等教育機関（７大 学・４短大）の志願倍率	倍	4.19	4.70	4.75	4.80	4.85	
				3.85	3.80	3.52	4.24	
				81.9%	80.0%	73.3%	87.4%	
関連指標	県内大学等による公開講 座等への参加者数	人	15,482	16,550	16,700	16,850	17,000	
				14,952	15,343	13,377	17,958	
				90.3%	91.9%	79.4%	105.6%	
	県内大学等による共同研 究・受託研究数	件	330	346	354	362	370	
				293	340	360	380	
				84.7%	96.0%	99.4%	102.7%	

施策５－７ グローバル社会で活躍できる人材の育成

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	県内高等教育機関への外国人留学生数	人	454	468	482	496	510	
				444	489	432	462	
				94.9%	101.5%	87.1%	90.6%	
	県内高等教育機関から海外への留学生数	人	317	348	388	428	468	
				304	319	399	412	
				87.4%	82.2%	93.2%	88.0%	
関連指標	海外の高校と交流を行う高校数	校	13	19	21	23	25	
				16	18	19	19	
				84.2%	85.7%	82.6%	76.0%	
	国際交流員国際理解講座実施件数	件	31	44	48	50	50	
				26	29	50	35	
				59.1%	60.4%	100.0%	70.0%	

戦略6 人口減少社会における地域力創造戦略

施策6-1 秋田への定着、移住・定住の拡大

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第2期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	Aターン就職者数	人	1,186	1,300	1,400	1,550	1,700	
				1,061	1,080	952	1,128	
				81.6%	77.1%	61.4%	66.4%	
関連指標	高校生の県内民間事業所就職率	%	63.3	68.0	70.0	72.0	74.0	
				66.9	66.7	66.0	68.5	
				98.4%	95.3%	91.7%	92.6%	
	移住者数（県関与分）	人	33	40	60	80	100	
				20	123	293	314	
				50.0%	205.0%	366.3%	314.0%	

施策6-2 官民一体となった少子化対策の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第2期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	脱少子化モデル企業数	団体	28 (累積88)	30 (118)	30 (148)	30 (178)	30 (208)	
				30 (118)	30 (148)	30 (178)	30 (208)	
				100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	
				100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	100.0% (100.0%)	
関連指標	「子どもの国づくり推進協定」締結事業所数	事業所	3,537	3,350	3,500	3,650	3,800	
				3,711	3,821	3,851	3,866	
				110.8%	109.2%	105.5%	101.7%	

施策6-3 次の親世代に対する支援の充実強化

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第2期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	婚姻数	件	3,865	4,020	4,020	4,020	4,020	
				3,842	3,613	3,510	3,311	
				95.6%	89.9%	87.3%	82.4%	
	あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	人	188 (累積398)	170 (530)	180 (710)	190 (900)	200 (1,100)	
				187 (585)	195 (780)	211 (991)	176 (1,167)	
				110.0% (110.4%)	108.3% (109.9%)	111.1% (110.1%)	88.0% (106.1%)	
関連指標	結婚サポーター登録者数	人	213	220	230	240	250	
				231	248	274	299	
				105.0%	107.8%	114.2%	119.6%	

施策６－４ 子どもを産み・育てる環境の充実強化

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	出生数	人	6,177	6,100	6,100	6,100	6,100	
				5,998	5,861	5,666	5,396	
				98.3%	96.1%	92.9%	88.5%	
	合計特殊出生率	—	1.35	1.39	1.41	1.43	1.45	
				1.34	1.35	1.39	1.35	
				96.4%	95.7%	97.2%	93.1%	
関連指標	ファミリー・サポート・センターの提供会員登録数	人	1,103	1,125	1,170	1,215	1,260	
				1,177	1,242	1,189	1,191	
				104.6%	106.2%	97.9%	94.5%	
	周産期死亡率（再掲）	出産千対	3.1	—	—	—	4.0	
				5.5	2.9	4.6	4.1	
				—	—	—	97.6%	
	認定こども園数	箇所	33	38	43	48	53	
				37	53	69	81	
				97.4%	123.3%	143.8%	152.8%	
	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定件数（従業員100人以下の企業）	件	570	555	580	605	630	
				647	724	815	916	
				116.6%	124.8%	134.7%	145.4%	

施策６－５ 地域の人材や資源を生かした地域力の向上

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	社会活動・地域活動に参加した人の割合	%	43.3	48.0	52.0	56.0	60.0	
				46.4	43.1	44.1	42.0	
				96.7%	82.9%	78.8%	70.0%	
関連指標	除雪で困ったことの有無（60歳以上）	%	74.2	69.0	66.0	63.0	60.0	
				70.6	63.5	53.5	63.4	
				97.7%	103.9%	117.8%	94.6%	
	体験交流事業による県外からの来県児童生徒数	人	349 (累積1,215)	200	200	200	200	
				(1,200)	(1,400)	(1,600)	(1,800)	
				248	226	35	50	
				(1,463)	(1,689)	(1,724)	(1,774)	
				124.0%	113.0%	17.5%	25.0%	
				(121.9%)	(120.6%)	(107.8%)	(98.6%)	

施策６－６ 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	「秋田県のがんばる農山漁村集落応援サイト」の新規公開地区数	地区	5 (累積57)	12	12	9	9	
				(70)	(82)	(91)	(100)	
				8	7	8	7	
				(65)	(72)	(80)	(87)	
関連指標	地域コミュニティサポート窓口の設置数	箇所	—	66.7%	58.3%	88.9%	77.8%	
				(92.9%)	(87.8%)	(87.9%)	(87.0%)	
				25	37	45	50	
				88	89	89	89	
				352.0%	240.5%	197.8%	178.0%	

施策６－７ 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	県とＮＰＯ、公益法人、企業・大学等との協働件数	件	918	660	690	720	750	
				1,429	1,720	1,788	2,510	
				216.5%	249.3%	248.3%	334.7%	
関連指標	ＮＰＯ支援センターでの年間相談件数	件	1,586	2,000	2,150	2,300	2,500	
				1,469	1,574	1,691	1,841	
				73.5%	73.2%	73.5%	73.6%	
	男女共同参画センターが実施する女性チャレンジ支援事業への参加者数	人	261	233	245	257	270	
				173	133	270	301	
				74.2%	54.3%	105.1%	111.5%	

施策６－８ 県と市町村の協働の推進

指標の区分	指標名	単位	H25実績値	第２期プラン推進期間 (上段：目標値、中段：実績値、下段：達成率)				備考
				H26	H27	H28	H29	
代表指標	自治体同士の連携が実現した取組数	件	0	5	5	10	10	
				7	5	10	10	
				140.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
関連指標	市町村プロジェクトの策定数	件	8 (累積13)	3	5	5	0	
				(15)	(20)	(25)	(25)	
				3	9	0	0	
				(16)	(25)	(25)	(25)	
				100.0%	180.0%	0.0%	0.0%	
				(106.7%)	(125.0%)	(100.0%)	(100.0%)	

